

赤磐市まち・ひと・しごと創生総合戦略

～子育てするなら あかいわ市～

赤 磐 市

構 成

第 1	基本的な考え方	1
1	赤磐市が目指すところ	
2	赤磐市まち・ひと・しごと創生総合戦略の役割	
3	人口減少問題への対応と持続的発展に向けて	
第 2	総合戦略の期間	2
第 3	赤磐市の資源を活かした人口減少問題への対策	3
1	基本的な視点	
2	赤磐市の発展可能性	
第 4	重点戦略	4
	重点戦略Ⅰ 安心して子育てができ、次代を担うひとが育つまちを創る	
	重点戦略Ⅱ 経済・産業に活力があり、ひとが集まるまちを創る	
	重点戦略Ⅲ 多彩な人材の活躍により、地域が活性化しているまちを創る	
第 5	講ずべき対策	
	重点戦略Ⅰ 安心して子育てができ、次代を担うひとが育つまちを創る	
	戦略プログラム 1 安心して家庭を築ける環境創出プログラム	6
	戦略プログラム 2 安心して出産・子育てができる環境創出プログラム	8
	戦略プログラム 3 子どもが健やかに育つ教育環境創出プログラム	10
	重点戦略Ⅱ 経済・産業に活力があり、ひとが集まるまちを創る	
	戦略プログラム 1 企業誘致による安定的で良質な雇用創出プログラム	14
	戦略プログラム 2 商工業・観光振興による賑わいと活力創出プログラム	18
	戦略プログラム 3 強い農業の確立プログラム	20
	重点戦略Ⅲ 多彩な人材の活躍により、地域が活性化しているまちを創る	
	戦略プログラム 1 移住・定住が進むまち創出プログラム	22
	戦略プログラム 2 支えあいを中心とした協働によるまちづくり推進プログラム	24
	戦略プログラム 3 高齢者が生きがいを持ち元気に暮らせる地域創出プログラム	26

第6 戦略の実効性を高めるための基盤づくり 29

- 1 情報公開・情報提供・情報共有化
- 2 市財政の健全化
- 3 行政組織の強化
- 4 公共施設等の有効活用と適正化
- 5 P D C Aサイクルの推進

資料編

・赤磐市まち・ひと・しごと人口ビジョン（ダイジェスト版）	31
・赤磐市の「有効に利活用すべき資源や優位性」、「克服すべき弱み」の分析 .	45
・赤磐市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定体制	49
・赤磐市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定経過	50
・あかいわ創生推進本部設置要綱	51
・あかいわ創生有識者会議設置要綱	53
・あかいわ創生有識者会議委員名簿	54
・雇用に関するアンケート調査結果（ダイジェスト版）	55
・市民アンケート調査－報告書（ダイジェスト版）－	67
・まちづくりサロン「まちつく～る」意見集約結果	88

第1 基本的な考え方

1 赤磐市が目指すところ

「赤磐市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」で分析したところ、赤磐市では、30～39歳と0～9歳の転入が目立っており、特に0歳児から小学校入学までの人口については、年齢が進むごとに増加傾向にあることから、市外で出産した子育て世帯が、子どもの就学を前に赤磐市を定住先として選択し、大型住宅団地等でマイホームを購入するなどして移り住むケースが多いことが推察される。（〈資料編 P. 36, 37〉）

このように赤磐市が定住先に選ばれる理由としては、「手ごろな価格・賃料の住宅があったこと」や「緑や農地、自然が多く環境が良かったこと」、「自然災害が少ないこと」、「会社・学校が近くにあったこと」等が挙げられている。（「第2次赤磐市総合計画策定のための市民アンケート調査」から〈資料編 P. 72〉）

また、赤磐市は、岡山市と近接しており、岡山市のベッドタウンとしての機能を果たしてきたことから、岡山市内で働きながら居住や子育ての場所として赤磐市が選ばれているものと思われる。

今後、赤磐市では、こういった子育て環境の良さに加えて、子育てのための支援策をさらに充実させることにより、『子育てするならあかいわ市』と呼ばれるまちづくりを目指していく。

2 赤磐市まち・ひと・しごと創生総合戦略の役割

～『子育てするならあかいわ市』の実現のために～

この戦略は、赤磐市を「暮らしの場」、「働く場」、「生活を楽しむ場」、そして何より「子育てをする場」として、『子育てするならあかいわ市』と呼ばれる魅力的なまちにすることにより、赤磐市で生まれ育った人にとっては「ふるさと赤磐が心のよりどころ」となり、赤磐市に住んでいる人にとっては「赤磐市が愛着と誇りの持てるまち」となり、赤磐市に住んでいない人にとっては「赤磐市が魅力的なまち」となる、住み続けたい、住んでみたい、訪れてみたいと思われ選ばれるまちを実現することを目指して、子育て環境に優れた赤磐市を実現することにより人口減少問題に対応し、赤磐市が持続的に発展するための道筋を示すものである。

3 人口減少問題への対応と持続的発展に向けて

（1）赤磐市の持続的な発展のために

赤磐市の人口は、「赤磐市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」のとおり、平成17年をピークに減少傾向にある。今後、年少人口及び生産年齢人口の減少はさらに進むとともに、老年人口の比率が高くなる中で、後期高齢者人口が前期高齢者人口を上回ってその構成比を高めていくことが予測されている。

このように、少子高齢化を伴う人口減少問題が顕在化する中、平成26年11月にまち・ひと・しごと創生法が成立し、国が「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を示し、県においても「岡山県人口ビジョン」及び「おかやま創生総合戦略」を策定したところである。

本市においても、今こそ市民、事業者、行政、NPO等多様な主体が適切な役割分担の下で、目的を共有し、総力を挙げて、人口減少問題に対応し、持続的な発展

に向けて取り組むべき時である。

(2) 国・県の総合戦略及び第2次赤磐市総合計画との関係

現在、本市では、市の最上位計画である「第2次赤磐市総合計画」を策定中であり、この計画の中で、人口減少・少子高齢社会の到来を前提とした市の振興・発展施策を打ち出すところである。

よって、この戦略では、国及び県の総合戦略を勘案しつつ、「第2次赤磐市総合計画」で明らかにする方針や「人口減少問題に対応し、持続的な発展に向けて取り組む施策」の内容を十分に踏まえて、同計画を重点化し、また新たな施策を取り入れ、「まち・ひと・しごと」の創生に向けた対策を示す。

(3) 赤磐市まち・ひと・しごと創生総合戦略の実効

戦略策定後の施策の実施に当たっては、赤磐市の資源を活かしながら、前例にとらわれず多様な主体、他の地方公共団体と連携し、より実効性のある事業を推進するとともに、不断の見直しを行いながら、様々な事業を効果的に展開する。

第2 総合戦略の計画期間

総合戦略の計画期間は、平成27年度から平成31年度までの5年間とする。

第3 赤磐市の資源を活かした人口減少問題への対策

1 基本的な視点

本市が持つ資源や優位性を有効に利活用することを基本として、次の視点により早急に人口減少に歯止めをかけ、人口の増加を図っていくための対策を講じるとともに、将来的に人口減少が避けられないことが見込まれる地域においては、人口減少に対応できる地域づくりを進めていく。

視点① ひとの創生

結婚・出産・子育て・教育への切れ目のない支援により、子育て世代・世帯の転入促進・地域定住を促進する。

視点② しごとの創生

雇用の質・量を確保することにより、若者世代の地元就職やU I J ターン就職を促進する。

視点③ まちの創生

地域支えあいによる快適に住み続けられる地域づくりを促進する。

2 赤磐市の発展可能性

本市が持続的に発展するため、有効に利活用すべき資源や優位性、克服すべき点を整理すると概ね次のとおりである。（「赤磐市の有効に利活用すべき資源や優位性、克服すべき弱みの分析」から〈資料編 P. 45〉）

資源・優位性を活かす

- 自然災害が少ない（大規模災害による被災の危険性が少ない、台風や集中豪雨などの風水害や積雪の影響が少ない）。
- 道路交通網による広域交通の利便性が高い。
- 山や農地など、多様で身近な自然が多い。
- 地域に根付いた歴史と伝統文化がある。
- 水稻、ぶどう、桃、黄ニラなど、全国的にも名を知られたブランド力の高い農産物がある。
- 年間を通して降水量の少ない温暖な気候に恵まれている。
- 比較的大きな経済・商業圏（岡山市）に近い。
- 大型住宅団地等、手ごろな価格で住める良好な居住環境がある。

弱みを克服する

- 人口に比べて市街地の規模・機能が小さい。
- 一部大型住宅団地では、オールドニュータウン問題に直面している。
- 一部地域では、人口減少などの影響から生活利便施設等の開発があまり進んでおらず、また、公共交通網の維持が困難となっている。
- 農業全体でみると、従事者が高齢化、減少傾向にあり、耕作放棄地が増加傾向にある。
- 医師の都市偏在や地域医療ニーズの多様化などにより、地域医療体制の維持に影響が現れている。
- 小中学校に通う子どもの学力、問題行動等の課題がある。

第4 重点戦略

『子育てするならあかかわ市』を実現するため、「基本的な視点」及び「赤磐市の発展可能性」を踏まえて、以下の3つの重点戦略を定める。

重点戦略 I 安心して子育てができ、次代を担うひとが育つまちを創る

- 安定的で良質な雇用の確保により子育て世代の経済的安定の実現を図るとともに、男女の交流の場の提供等の結婚に結びつく支援、居住環境の充実を図り、若者が希望に沿って安心して家庭を築くことのできる環境を創出する。
- 『子どもは赤磐市の未来を担う宝』であることを基本に、家庭、地域、学校、事業者、NPO等の多様な関係者が『地域の子どもは地域で守り育てる』という共通認識と目標を持つことで、しっかりと手を携えて地域ぐるみで子育てを切れ目なく支える、出産・子育てにやさしい雇用環境、生活環境を創出する。
- 教育環境の良いところで子どもを育てたいという希望をかなえるため、子どもが落ち着いて学習でき、豊かな心とたくましく生きる力を健やかに育ていける教育環境を創出し、郷土に誇りと愛着を持ち、未来に向かって限りない可能性を切り開いていける人材を育成できる学校・地域をつくる。

<重点戦略 Iにおける目標>

- 平成31年度末時点の合計特殊出生率 1.58

(ただし、H29 岡山県衛生統計年報の数値によるものとする)

※参考：平成36年度末目標1.61

重点戦略 II 経済・産業に活力があり、ひとが集まるまちを創る

- 「地域に形成されている産業基盤をベースにした産業振興」を基本路線として、産業面における幅広い支援や関連する都市基盤整備の推進による既存商・工・観光産業の活性化、自然災害の少なさや広域交通の利便性の良さを活かした企業立地の促進を図り、高付加価値を生む産業を創出する。
- 地域に安定的で良質な雇用を確保することで、定住人口の増加を図るとともに、産業の活性化により交流人口の増加が進む、賑わいと活気があるまちを創出する。
- 農産物の更なる高付加価値化や販路拡大等、安定的な所得確保が得られる力強い農業の確立を支援することで新たな担い手を確保し、赤磐市の基幹産業である農業の持続可能な発展を実現する。

<重点戦略 IIにおける目標>

- 平成27年度から平成31年度まで（5年間）の社会増 500人

重点戦略 Ⅲ 多彩な人材の活躍により、地域が活性化しているまちを創る

- 地域の中心部に一定の都市的機能や日常生活に必要な機能の維持・集積を図り、地域同士を公共交通網や道路交通網で結ぶことで、多世代交流や多機能な支えあいが行える小さな拠点を形成し活性化を図る。
- だれもが住み慣れた地域で快適に住み続けられるよう、地域にあるものは地域で充足させ、ないものは他の地域や近隣市町との連携により充足させることを基本に、地域住民、事業者、NPO、行政等、多様な主体のネットワークにより効果的・効率的に各種サービスの提供や地域づくりが行える持続可能な体制を構築し、人と人のつながりにより支えあうことのできる地域をつくる。
- 働く意欲を持った高齢者の就労支援や高齢者が地域の支え手として福祉活動、地域活動等に参画できる体制を整備することで、高齢者の生きがいを進めるとともに、その豊富な知識、熟練した技術・技能が若い世代に継承される地域をつくる。

<重点戦略 Ⅲにおける目標>

- 地域支えあいのための取り組みを行う新たな組織 10組織

第5 講すべき対策

掲げた「重点戦略」を効果的・効率的に達成し、『子育てするならあかいわ市』の実現を図るための柱となる対策として、重点戦略ごとに3つの「戦略プログラム」を定め、各戦略プログラムに「重要業績評価指標（KPI）」を設定することで各重点施策を効果的に展開していく。

重点戦略 I 安心して子育てができ、次代を担うひとが育つまちを創る

戦略プログラム 1 安心して家庭を築ける環境創出プログラム

＜課題・対策＞

若者世代の未婚率の上昇、晩婚化、晩産化は進み、少子化の大きな要因となっているが、国の調査によると、「独身男女の約 9 割は結婚意思を持ち」、「希望子ども数も 2 人以上」である。

希望どおりに結婚を実現できない背景には、若者世代が「雇用が不安定」、「所得が低い」状況にあることや「適当な相手にめぐり合わない」といったことが指摘されているほか、男性正社員の有配偶者率は、30代前半で約58%であるのに対して、非正規雇用の場合は、30代前半で約23%と、正社員の半分以上にとどまっていることから、若者世代に『相応の収入や安定的な雇用形態といった、質を重視した雇用を確保』することで、若者が『安定的な経済的基盤』を手にすることが重要となっている。

このため、市内に安定的で良質な雇用の場を確保することで、若者が『市内に住みながら市内で働いたときに、経済的自立ができる』地域の形成を目指す。

＜重要業績評価指標（KPI）＞

➤ 有効求人倍率 平成 26 年度平均 0.92 → 平成 31 年度平均 1.13

(和気公共職業安定所管内)

※H26年度の津山管内（1つ上）の数値を目指す

▶ 婚活支援による成婚組数 30組（平成27年度～平成31年度までの累計）

➤ 婚姻件数 平成 24 年 151 件 → 平成 31 年 200 件

(平成 24 年岡山県衛生統計年報)

重点施策

(1) 若者の経済的安定

優良企業の立地促進や市内企業の活性化の推進、企業への採用枠の拡大等の働きかけ等により、若者にとって「魅力的で安定的な収入が見込める地元雇用」を確保することで、若者の正規雇用化を促進し、地域の若者が将来を見通せ、安心して家庭を築ける環境の創出を図る。

（２）多様な働き方の提案

クラウドソーシング（在宅・遠隔就労）やパート等、フルタイム労働以外の多様な働き方のできる雇用を確保し、結婚・子育てをする女性等の希望に応じた魅力的な就業の機会を創出することで、経済的安定により安心して家庭を築け、子どもを産み育てていける環境の形成を図る。

（３）世帯のニーズに対応した住宅助成の充実

結婚する（した）若者が安心して市内に居住することのできる環境の充実を図る。

アパート等の賃貸住宅に入居する新婚世帯等に対して、家賃の一部を助成する制度等の導入を検討するほか、空き家を利活用した賃貸物件の充実を図る等、求められる住宅ニーズに対応した安心して市内に居住できる環境の創出を図る。

また、住宅の購入を希望する世帯等に対して、市分譲住宅団地における土地の購入助成制度による支援のほか、住宅購入助成制度や住宅（建物）に係る固定資産税の助成制度、空き家改修補助金制度等、新たな助成制度の導入を進め、市内に住宅を購入する際の費用負担の軽減を図る。

併せて、土地区画整理事業による市街化区域内の宅地化や大型住宅団地のキャパシティを活かした住宅供給環境の充実を進め、職場と住居が近くにあり、生活利便性も高い居住環境の創出を図る。

（４）結婚に結びつく支援の推進

他市町と連携を図り、男女の交流の場の提供や結婚に結びつく出会いの場の提供等、「素敵な相手にめぐり合う」ための支援を積極的に進める。

また、事業者やNPO等、関係団体との連携を図り、「おかやま出会い・結婚サポートセンター」の結婚サポーターに登録して婚活イベントやセミナーを開催する等、結婚をサポートし、成婚につながる支援活動を推進する。

さらに、結婚祝い金制度等、市内での結婚を後押しする制度の導入を検討する。

重点戦略 I 安心して子育てができ、次代を担うひとが育つまちを創る

戦略プログラム 2 安心して出産・子育てができる環境創出プログラム

<課題・対策>

子どもは赤磐市の未来を担う宝であり、子どもの人権が守られ、子どもが元気なまちは、希望にあふれた活気のあるまちへとつながるため、『地域の子どもは地域で守り育てる』ことを目標に、家庭、地域、学校、NPO、医療機関、事業者等の多様な関係者が共通の認識や目標を持ち、しっかりと手を携えて地域ぐるみで子育てを支えることにより、出産・子育てに理解のある生活環境や雇用環境を創出し、市内外の子育て世代に『赤磐市で子どもを産み育てたい』という気持ちを抱いてもらえるような、子育て環境の良い赤磐市を地域全体で創り上げる。

<重要業績評価指標（KPI）>

- 「子育て支援のための総合窓口」の設置 3箇所 ※平成26年度末時点0箇所
- 認定子ども園の数 1箇所 ※平成26年度末時点0箇所
- 乳児健診受診率 平成26年度 94.2% → 平成31年度 95.0%
- 合計特殊出生率 1.55（H24 岡山県衛生統計年報） → 1.58（H29 岡山県衛生統計年報）
※平成36年度末目標 1.61

重点施策

（1）出産・子育ての不安に対する情報・サービスの提供体制の整備

妊娠期から出産・育児・就学までの子育て等に関する総合的な情報提供と相談体制の充実により、安心して出産子育てができる環境を整える。

このため、ふぁみりんくる等のインターネットを活用した総合的な子育て支援情報の提供体制の充実を図るとともに、子育て支援センター等を拠点に子育て支援サービス体制を強化し、妊娠期から出産・育児・就学期までの総合的な相談・情報提供・サービス提供ができる「子育て支援のための総合窓口」の設置を図る。

（2）子どものけが、病気等への対応

子どもが夜間・休日等にけがをしたり急な発熱等の急病になったときに、応急処置方法や受診医療機関の紹介等を、岡山県の事業である小児救急電話相談（＃8000）とも連携しながら、24時間体制で行う電話健康相談事業を実施する。

また、赤磐医師会や関係医療機関等との連携を深め、周産期・小児救急患者が迅速に適切な治療を受けられるよう、近隣市町を含めた広域的な救急医療体制の充実を図るとともに、乳幼児等医療費の助成事業についても拡充を図る。

（３）子育てサービス・保育サービスの充実

児童館や子育て支援センター、放課後児童クラブ等、身近な場所での子育て支援の拠点化を進めることで、市内のどこに住んでいても、子育て支援が受けられる体制の充実を図る。

また、多様化している保護者からの保育の要望に対応するため、保育園における延長保育や休日保育等、通常保育以外の特色ある保育サービスの充実に向けた検討を進めるほか、就学前の子どもを保護者の就労の有無にかかわらず受け入れ、幼児保育と教育を一体的に行うとともに、子育て不安に対応した相談活動や親子の集いの場の提供などを行う「認定こども園」の整備推進を図り、地域における子育て支援機能を強化する。

さらに、ひとり親家庭における、就労、教育、住宅等の悩みに対応するため、母子自立支援員による相談体制の充実を図る。

（４）地域ぐるみの子育て支援（地域の子は地域で育てる）

保健センター等を拠点に子育て支援に関する情報やサービスを提供する体制の充実を図り、地域ぐるみで親が抱える育児不安・育児負担によるストレスや悩みに対して支援することにより、親だけが育児を抱え込むことなく、親子が安心して健やかに子育てと生活が両立できる地域を目指す。

このため、赤磐市子育てネットワーク“つむぎ”、ファミリー・サポート・センター等、子育て支援関係団体とのネットワークの充実による組織の連携強化とともに、民生・児童委員、愛育委員、栄養委員等、地域で実際に子育て支援を行う人材の確保・育成を進め、母子保健活動の展開による親子のつながりや、親子と地域との交流の促進等、地域ぐるみで子どもを守り育てる環境の充実を図る。

（５）仕事と子育ての両立の支援

病児・病院保育等の特別保育や、放課後児童クラブ、ファミリー・サポート・センター等の充実により、働きながら子育てができる環境の整備を推進する。

また、男女の固定的な家事・育児の役割分担意識の変革を目的とした普及啓発活動の推進により、男性の育児休業取得等、男性の子育てへの参加を促進する。

さらに、長時間労働や転勤などの働き方の問題、妊娠・出産・育児休業取得及び円滑な職場復帰等、女性のみならず、男性にとっても働きやすい、子育てをしやすい職場環境づくりについて、企業の理解を得るための普及啓発活動の推進により、ワーク・ライフ・バランスの実現を促進する。

重点戦略 I 安心して子育てができ、次代を担うひとが育つまちを創る

戦略プログラム 3 子どもが健やかに育つ教育環境創出プログラム

<課題・対策>

『教育環境の良いところで子どもを育てたい』という希望をかなえるため、子どもが落ち着いて学習でき、確かな学力の定着と豊かな心、たくましく生きる力を健やかに育んでいける教育環境を創出する。

また、郷土に誇りと愛着を持ち、未来に向かって限りない可能性を切り開いていける人材を育成できる学校・地域を創り上げる。

<重要業績評価指標（KPI）>

- 「授業の内容がよくわかる」と答える児童・生徒の割合（全国学力調査小・中学校全教科の平均値）
平成 26 年度 75.7 % → 平成 31 年度 80.0 % ※全国平均 75.8 %
- 全国学力調査の結果（全国平均正答率との差）
平成 26 年度 マイナス 2.8 ポイント → 平成 31 年度 全国平均レベル
- 学校非構造部材耐震化率 100% ※平成 26 年度末時点 0%
(※構造部材耐震率 平成 26 年度末時点 100%)
- 学校無線 LAN 整備率 100 % ※平成 26 年度末時点 0 %
- 家庭教育講座参加者 平成 26 年度 987 人 → 平成 31 年度 1,000 人
- ヤングボランティア養成事業参加者数 100 人 ※平成 26 年度末時点 0 人

重点施策

（１）学習環境の整備

小学校 3～5 年、中学校 2 年を対象とした学力調査の実施により、子どもの学力・学習状況を的確に把握し、学習支援員や学校教育指導員の配置、大学生ボランティア等の人的支援によりケースに応じた指導環境を整える。

また、小学校外国語活動の教科化に向けた動きに対応するとともに、異文化理解・コミュニケーション能力の育成を目的に、外国人指導助手配置事業を推進する。

さらに、学校施設の老朽化対策等を継続的に推進するとともに、非構造部材耐震化を計画的に実施し、安全で安心して学習できる環境を整える。

（２）確かな学力の定着に向けた教育の充実

県の事業との連携により、教師の指導力向上に向けた研修を充実し、指導主事の訪問を重ねることで「岡山型学習指導のスタンダード」に基づいた「わかる授業」の実践を進めていく。

特に、学習規律の徹底による落ち着いた学習環境づくり、基礎基本の徹底を図る。

また、産官学連携事業により、小学校でタブレットやマイクロステップドリルを活用した基礎基本の徹底を図るとともに、ＩＣＴ機器の整備・活用による「わかる授業」を展開する等、特色のある教育に取り組む。

さらに、学校、家庭、地域との連携を深め、読み聞かせ活動や読書活動の充実を図るほか、スマートフォンやインターネットの利用方法等の情報モラルに関する教育に取り組み、家庭学習の時間確保と基本的な生活習慣の定着を進める。

（３）郷土の魅力を認識できる教育活動の推進

子どもが郷土の魅力を認識して郷土に誇りと愛着を持つことで、将来郷土にとどまり、又はＵターンにより帰郷して地域の文化や産業を担う人材になってもらえるよう、郷土の誇りの源泉となる固有の自然や歴史、文化などを再発見する地域資源を活かした教育活動を推進する。

特に、学校教育においては、道徳教育や特別活動・総合的な学習の時間を通して、郷土の魅力に目を向けることができる取組を進める。

（４）心身ともに健康な幼児、児童、生徒の育成

保育所・幼稚園・小学校・中学校の連携により、発達段階に応じて期待され認められる、子どもの自己肯定感を育成する取り組みを進めるとともに、よりよい生活習慣が身に付くよう、相談・サポート活動を促進する。

また、学校相談員やスクールカウンセラー、サポーター、ソーシャルワーカー等を配置し、関係機関との連携により幼児、児童・生徒に対する教育相談活動の一層の充実を図る。

大学生や地域人材の活用等によりスポーツ少年団等を通じた児童生徒の体力向上を図るとともに、地域や関係機関との連携により、競技スポーツを通じた健康・体力づくりやあいさつ運動等の取り組み等、健やかな心と体の育成を図る。

（５）家庭・地域社会の教育力の充実

子どもが家庭の中、地域の中で安心して楽しく学べる環境づくりを推進する。

このため、家庭教育支援チームの活動を強化し、公民館講座や子育てに関する学習活動等のきめ細やかな家庭教育支援や相談活動を展開する「家庭教育講座」を実施することにより、支援が届きにくい家庭に対する教育支援等の充実を図る。

また、地域のボランティアが学校の求めに応じて、放課後学習補助や安全面での見守り等を行う「学校支援地域本部事業」の充実を図り、地域が様々な形で学校を支援することができるよう、地域社会の教育力の向上を促進する。

さらに、地域リーダーの育成やヤングボランティア（中学生ボランティア）の養成等を推進し、青少年の健全育成活動等による地域ぐるみで子どもを育てる環境の充実を図る。

（６）幼稚園教育の充実

少人数のよさを生かしたきめ細やかな保育を行うモデル園による幼稚園教育の充実、家庭や地域社会との連携による子育て支援の充実等、総合的な幼児教育の推進を図る。

また、幼稚園施設の非構造部材耐震化を計画的に実施し、安心して子どもを預けられる安全な幼稚園環境を整える。

（７）保幼小中連携の推進

保育所・幼稚園を生涯にわたる人格形成の基礎を培う場として捉え、一人一人の発達や特性に応じた質の高い幼児教育を提供するとともに、保護者や地域社会と連携して、家庭の教育力向上を図る。

また、保育士・幼稚園教諭の資質向上により就学前教育の充実と質の高い幼児教育の提供を図るとともに、小中学校との連携による円滑な接続（保幼小中連携）を図る。

重点戦略 II 経済・産業に活力があり、ひとが集まるまちを創る

戦略プログラム 1 企業誘致による安定的で良質な雇用創出プログラム

<課題・対策>

生産年齢人口が減少していく中で地域経済の活力を取り戻すためには、今まで以上に若者が地域において産業・社会の担い手として能力を発揮できる環境を創ることが重要である。

このため、新たな企業立地により地域に安定的で良質な雇用を確保し、若者が地域において産業・社会の担い手として能力を発揮できる環境を整えることにより、若者世代の転出を食い止めるとともに新たな転入を図り、定住人口の増加が進み賑わいと活気にあふれるまちの形成を目指す。

<重要業績評価指標（KPI）>

- 新たな企業用地の確保 10 ha
- 新規企業立地件数 5 件
- 新規立地企業の雇用創出数 500 人（平成 27 年度～平成 31 年度累計）
- 製造品出荷額 85,924 百万円（県内 12 位） → 100,538 百万円（県内 11 位）

（H25 岡山県統計年報）

※町村を除く

重点施策

（１）新たな企業用地の確保

現在市内にある 12 の工業団地等の利用率が 9 割以上となっていることから、今後、企業誘致を進めていくためには、新たな企業用地の確保が必要不可欠となっている。

このため、企業立地適地調査等により、今後の拡張も視野に入れた企業立地に適したエリアの選定や確保・整備、必要なインフラの整備を積極的に推進し、新たな企業の立地を受け入れることのできる環境を整えることで、新規企業の誘致促進を図る。

（２）規制の見直しによる企業誘致の促進

関係計画との整合性を図りながら、農業振興地域農用地からの除外や都市計画区域内における区域区分の土地利用規制を見直し、都市拠点において企業や生活利便施設等の立地を進め、雇用の場の確保と賑わいの場の創出を通じて定住人口と交流人口の増加につながる多面的・複合的な土地利用を推進し、市の中心市街地の形成を図る。

（３）積極的な企業誘致の展開

全国の企業に対して、トップセールス、企業訪問活動やホームページ等の様々な方法により、山陽ＩＣ等の広域交通網が整っている交通利便性の良さ、大規模災害による被災リスクの少なさ、穏やかな気候風土等を強みとした誘致活動を強力に推し進める。

また、県等と連携して誘致を見込める企業の情報収集活動を積極的に行うほか、企業の情報提供や誘致に関するアドバイス、コーディネート等を行うことのできる人的資源を活用（※）し、より効果的な企業誘致活動を推進する。

（※）企業誘致促進アドバイザー制度の創設

（４）魅力的な企業の誘致促進

地域の既存産業の活性化につながる企業や雇用の確保が見込まれる企業、赤磐市への誘客が期待できる商業施設等、魅力的で優良な企業を積極的に誘致し、安定的で良質な地元雇用の確保を促進する。

このため、赤磐市企業立地促進奨励金等、立地に対する優遇制度の充実のほか、企業が立地した際に新たに地元雇用を行う場合の助成制度等の創設により、更なる誘致促進と雇用の拡大を推進する。

（５）新規立地企業の人材確保支援

企業が安心して市内に立地することができるよう、誘致企業が求める人材の確保を支援する体制を整える。

このため、ハローワーク、県内高等学校、県内外の専門学校・大学等、幅広い関係機関と顔の見える関係を構築し、求職者の情報把握を進める。

そして、学校等において就職説明会等を開催し、求職者と企業とのマッチングを促進することで、企業が求める人材の確保による市内への企業立地と市内就業者数の増加による人口増加・地域経済の活性化を図る。

（６）地域の若者の定着、ＵＩＪターン就職の推進

優良企業の立地促進や市内企業の活性化の推進等により、若者にとって魅力的で良質な雇用の場の確保を進め、地域の若者の地元就職促進やＵＩＪターンによる若者の市内への就業促進を図る。

このため、市内や近隣市町の企業、ハローワーク等の関係機関と連携して、県内の高等学校、県内外の専門学校・大学や市役所等で就職説明会等を開催し、市内企業の魅力や求人情報の積極的なＰＲを図る。

また、赤磐市出身者のネットワーク組織を都市圏で構築することにより、赤磐市出身者同士が交流できる機会を創造し、「同郷出身者のつながり」を強化するとともに、進学等で都市圏に住んでいる赤磐市出身の若者を多方面からサポートする体制を整える。

さらに、このネットワーク組織やＳＮＳ等のＩＣＴを活用して、「地元行事等の地域ニュース」、「市内の元気な企業紹介や就農情報等のしごと情報」、「住まいのこと等の居住情報」等を赤磐市出身者に随時発信することで帰省を促す等、Ｕターンへのきっかけづくりを行う。

（７）優れた創業環境の情報発信

トップセールス、企業訪問活動やホームページ等の様々な方法により、企業用地の情報や山陽ＩＣ等の広域交通網が整っている交通利便性の良さ、大規模災害による被災リスクの少なさ、穏やかな気候風土等の創業環境の良さと企業立地に対する各種優遇制度等の情報を全国の企業に対して積極的に発信していく。

また、誘致対象企業だけでなく、金融機関等の関係機関に対しても積極的に情報を発信することで、企業が新たな立地の検討を始めた際にいち早く赤磐市の情報が企業に届く環境を構築する。

（８）広域交通網基盤の整備促進

地域高規格道路美作岡山道路、備前東部広域農道の全線開通やこれらの道路に連絡する県道の整備促進に向けて道路整備促進期成会等を通じた取り組みを行い、広域交通網の更なる充実による企業立地に魅力的な環境整備を図る。

（９）誘致した企業への支援

立地企業への訪問・ヒアリング活動を通じて、労働力の確保、インフラの整備、その他事業展開に関して企業が持つ課題や要望を把握し、スピーディーに対応することにより、企業の新たな事業展開や投資へつなげる。

重点戦略 II 経済・産業に活力があり、ひとが集まるまちを創る

戦略プログラム 2 商工業・観光振興による賑わいと活力創出プログラム

<課題・対策>

『地域に形成されている産業基盤をベースにした産業振興』を基本路線として、交流と連携をキーワードに、関係機関と協力して産業面における幅広い支援を行うことにより、地域に根付く産業の活性化や高付加価値を生む新たな産業の創出を図る。

このことにより、地域に安定的で良質な雇用の場の確保を図り、定住人口や交流人口が増加する、賑わいと活気があるまちの形成を目指す。

<重要業績評価指標（KPI）>

- 創業者数 75 人（平成 27 年度から 31 年度までの累計）
- 年間商品販売額 31,795 百万円_(県内 13 位) → 35,123 百万円_(県内 12 位)
(H25 岡山県統計年報) ※町村を除く
- 観光入込客数 平成 26 年 467,000 人/年 → 平成 31 年 530,000 人/年
(岡山県観光客動態調査)

重点施策

（１）産業振興人材の育成

商工会、県産業振興財団、他市町等、関係機関との人的交流を促進し、地域の産業振興を担っていくキーマンとなる人材の育成を進めることにより、赤磐市の産業を総合的に支援し、振興を図っていく機関（※）の創設を目指す。

（※）赤磐市産業支援センター（仮称）の創設

（２）交流・連携等による地域産業の活性化

企業、金融機関、商工会、大学、研究機関等の関係機関と交流・連携して、各主体に蓄積されたノウハウ等を効果的に結びつけることができるネットワーク体制の充実・強化を図るほか、企業が開発や改良を進めている商品について市職員がマーケティング調査に協力する等、市内企業の新たな技術開発、商品開発、ブランド化、海外市場への展開、人材育成等に向けた取り組みを支援する。

また、創業希望者や創業して間もない事業者を対象に「あかいわ創業塾」を開催し、専門家による研修会等を通じて経営、財務、人材育成、販路開拓等、創業及び事業の継続に必要なノウハウや知識の習得を促し、地域に根付く事業の確立と市内経済の活性化を図る。

（３）創業のための包括的支援

創業希望者の相談にワンストップで対応し、創業までの適切な支援を行う「創業支援窓口」の充実により創業しやすい環境づくりを進め、意欲ある若者や女性の創業を積極的に支援する。

また、関係機関で構成する「あかいわ創業支援ネットワーク」の連携を強化し、ビジネスマッチング等、創業の各段階の課題に応じた適切な支援を行う。

（４）周遊・滞在できる観光ルートの形成

食、歴史、文化、スポーツ、公園、レクリエーション施設、美しい自然、豊かな農山村等、地域に点在する魅力と特色ある観光資源の掘り起こしを進め、観光ニーズを捉えて一体的に最適化することで、テーマ性・ストーリー性を持った周遊できる観光ルートへの磨き上げを行い、観光による交流人口の増加を目指す。

また、他市町との広域連携の推進により、市域をまたがって周遊できる観光ルートの形成を進め、観光による地域活性化を推進する。

さらに、観光農園や滞在型農山村体験学習等、農業や自然を活用したグリーンツーリズムを推進するとともに、赤坂適塾やおためし住宅の活用等により、滞在できる観光の実現に取り組む。

（５）シティプロモーションの推進

国内外からの観光客の増加を図るため、関係団体や事業者等との連携により観光客のニーズを把握した観光パンフレットや観光情報サイト等による情報発信を進めるほか、赤磐市広報大使（仮称）の創設や関係団体、事業者等との連携による赤磐市の特産品や観光情報、移住定住情報等をＰＲするシティプロモーション活動（※）の充実強化に取り組み、赤磐市の魅力を広く効果的に発信する。

（※）担当課室の設置

（６）観光受入体制の整備

観光協会、民間事業者等の関係機関と連携して観光産業を支える人材育成を行うほか、多言語対応の観光案内の整備等、訪日外国人観光客も視野に入れた受け入れ環境の充実を図り、おもてなしのレベルアップを促進することで、赤磐市を訪れた人の満足度を向上させ、赤磐市のファン、リピーターの獲得を目指す。

重点戦略 Ⅱ 経済・産業に活力があり、ひとが集まるまちを創る

戦略プログラム 3 強い農業の確立プログラム

＜課題・対策＞

豊かな自然・水と恵まれた気候を活かして、朝日米、雄町米、白桃、ブドウ、黄ニラなど農産物の一大生産地が築かれるなど、農業は本市の基幹産業となっている一方で、農業後継者の減少、農業従事者の高齢化、米価等の下落等、耕作放棄地等の増加など、農業を取り巻く状況は厳しさを増している。

このため、経営感覚を持った農業経営者の育成と活躍しやすい環境の整備、消費者のニーズを踏まえた農産物等の生産・加工・販売の強化と地域ブランド化、先進的な生産技術・施設の導入等に積極的に取り組み、『農業』を『若い世代の安定した雇用を創出するしごと』に育成する。

＜重要業績評価指標（KPI）＞

- 新規就農者数 平成 26 年度末迄の 5 年間 39 人
平成 31 年度末迄の 5 年間 60 人
- G A P 認証等の取得 平成 26 年度末 0 団体 → 平成 31 年度末 3 団体
※雄町米、誉乃 AKASAKA、黄ニラ等
- 6 次産業事業認定 平成 26 年度末 2 団体 → 平成 31 年度末 5 団体
- 学校給食における地場食材利用率
平成 26 年度 49.3 % → 平成 31 年度 59.3 %

重点施策

(1) 経営感覚を持った農業経営者の育成

青年就農者については、農業大学校が市内に立地している好条件を活かし、農大生に対する奨学金等の支援や親元就農に対する支援、近隣の農業高校と連携した就職活動支援により、市内での就農促進を図る。

また、U I J ターン等による新規就農者や帰農者等については、市内での農業経営を円滑に開始できるよう、住居・農地の確保、施設・農機具等の経営資産導入、生産技術習得などの総合的な支援を図る。

さらに、将来にわたり農業経営を続け、消費者・実需者ニーズの変化に対応できる経営感覚を持った地域農業の中核者となれるよう、経営相談窓口の充実や農業経営塾（仮称）など農業経営の発展段階に応じたきめ細やかな支援を、農業普及指導センター、JA、生産組織等と連携して行う。これらの総合的な支援については、より効率的・効果的に行えるよう、機能の集約化を図る。

その他、地域におけるリーダーの確保・育成により集落の組織化への支援を進め、集落営農・法人化の促進を図ることで、経営規模拡大等による農業の生産性の向上を目指す。

（２）農産物の高付加価値化・地域ブランド化の推進

市場のニーズを踏まえ、GAP認証等の取得や食味分析、農産物の地理的表示の取組により、雄町米、黄ニラ、エンダイブ、夏秋ナスなど地域農産物の品質向上・高付加価値化やニーズに応じた供給体制の確立を図り、消費者が信頼できる安全安心な地域ブランドとして育成を図る。

また、主要な果樹であるモモ、ブドウ等については、戦略的な新品種の導入や気象・土壌条件を踏まえた園地の有効利用・拡大により、安定的な出荷体制の確立を図るとともに、共選、糖度センサー、農薬管理等による高い品質を確保するための仕組みづくりや環境づくりを進める。

さらに、海外も視野に入れた新たな市場開拓、販路拡大を促進する。

（３）６次産業化・次世代農業の推進

これまで育ててきた地域特産品を最大限に活用し、市内の食品関係企業等との連携や幅広く他業種の人材、資金、技術等を活用して、地元産農産物の加工・流通・販売までを地域の力で行う６次産業化への取組を推進する。

また、学校給食、社会福祉施設等の地元需要に対して地元農産物の供給体制を整備するほか、特産品販売所の振興による都市部との交流人口の増加を促進し、地産地消の推進を図る。

山陽・熊山・吉井インターチェンジ等が近接する地の利を活かして、京阪神や岡山・広島市場をターゲットに、消費者のニーズや当市の特長を活かした品目による次世代施設園芸の展開を図るほか、スマート農業の導入促進、飼料用米生産の取組等、農業と畜産等の連携促進を進める。

（４）担い手への農地集積と生産基盤の整備

農業経営の効率化を目的に、市街化整備方針との整合性を図りながら、農業生産基盤の整備を進めるとともに農地はつらつ集積事業、農地集積促進事業等の活用促進や農地中間管理機構等との連携により、担い手への農地集積・連たん化を推進する。

（５）多面的機能の発揮

農業・農村の多面的機能の維持・発揮のため、中山間地域直接支払い交付金や多面的機能支払い交付金を活用し、地域の共同活動を支援するとともに、地域全体で担い手を支える体制を強化する。

重点戦略 Ⅲ 多彩な人材の活躍により、地域が活性化しているまちを創る

戦略プログラム 1 移住・定住が進むまち創出プログラム

<課題・対策>

近年、本市では人口減少が進んでおり、このまま放置すれば、地域経済活力の減退やコミュニティの衰退等による市民生活の活力の低下を招き、このことが更なる人口流出を引き起こすことにより赤磐市の存続可能性はより深刻なものとなる。

このため、赤磐市を『暮らした場』、『働く場』、『生活を楽しむ場』、『子育てをする場』として、豊かな暮らしをおくることのできる魅力的なまちにしていき、赤磐市に住んでいない人には『住んでみたい』と思われ、赤磐市で生活している市民には『住み続けたい』と思われる、『選ばれるまち赤磐市』の実現を目指す。

<重要業績評価指標（KPI）>

- 空き家情報バンク成約物件数 20 件（平成 31 年度末時点の累計） ※H26 年度末時点 8 件
- おためし住宅利用世帯数 6 件 ※H26 年度末時点 0 件
- 新たに転入した世帯数 3,200 世帯（H27 年度～H31 年度までの 5 年間の累計）
※H22 年度から H26 年度までの 5 年間の累計 2,876 世帯 ※人口動態調査
- 市街化区域内の未利用地の解消
平成 26 年度末未利用地 6.3 ha → 平成 31 年度末 2.0 ha

重点施策

（１）赤磐市の魅力発信の推進

移住を検討している人に赤磐市を知ってもらい、移住先の候補として興味を持ってもらうために、豊かな自然と穏やかな気候風土、大規模災害の被災リスクが少ない環境に加えて、働く場もあり、適度な田舎暮らしと都市的な利便性のある暮らしの両方を選択できる赤磐市の魅力を広く伝えるため、インターネットを活用した情報発信のほか、シティプロモーション活動や移住相談会等、様々な機会を捉えて積極的な情報発信を図る。

（２）移住・定住を支援する体制の充実

移住・定住を希望する若い世代にとっては、移住先の生活環境面だけでなく雇用や子育てに関する環境等も重要であるため、移住希望者の相談にワンストップで対応できる『総合的な移住・定住相談窓口』体制を整備し、移住後に安心して住み続けるために必要な、赤磐市の住まい、雇用、教育、医療、生活利便施設等の情報とともに、移住費用が軽減でき、移住の負担が少なくなる各種助成制度等の情報も一元的に提供することにより、移住希望者の不安や懸念の解消を図る。

また、移住後の相談やフォローアップ体制を整備することで、安心して暮らすことのできる環境づくりを図る。

（３）移住費用軽減施策の充実

移住者の費用負担の軽減を図るため、市分譲住宅団地における土地の購入助成制度による支援のほか、住宅購入助成制度や住宅（建物）に係る固定資産税の助成制度、空き家改修補助金制度、新婚世帯等に対して家賃の一部を助成する制度等、新たな助成制度の導入を進める。

また、空き家情報バンク制度の充実による空き家の円滑な流通・マッチングを推進するとともに、空き家改修補助金制度等の移住費用軽減施策の導入により、空き家の利活用による移住の促進を図る。

その他、移住を検討している人が安価に赤磐市暮らしを体験できる『おためし住宅』を整備し、その利用を促進することにより、移住・定住の促進につなげる。

（４）移住・定住がかなう働く場の確保

新たな企業の立地や市内企業の活性化の推進、企業への採用枠の拡大等の働きかけ等により、地元雇用の確保を図るほか、地域に住まいながら遠方の企業の仕事ができるクラウドソーシング（在宅・遠隔就労）環境の整備等、多様な働き方のできる雇用環境の確保を図ることで、移住者が経済的に安心して生活が送れ、定住がかなうまちの形成を図る。

また、就農希望者に対する住居や農地の確保、施設や農機具等の経営資産の導入、生産技術の習得等を総合的に支援するとともに、農業経営の発展段階に応じたきめ細やかな支援を行うことで、農業経営により定住できる環境づくりを進める。

（５）魅力的な中心市街地の形成

賑わいと活力のある魅力的な中心市街地の形成を図り、利便性が高く快適に過ごせる居住環境を創出することで、移住希望者に選ばれる赤磐市の実現を目指す。

このため、土地区画整理事業等により市街化区域内の未利用地の宅地化を進めるとともに、都市計画区域内における区域区分の土地利用規制を見直し、市街地に企業や生活利便施設等の立地を誘導することで、利便性と賑わいのある中心市街地の形成を図る。

また、歩道整備により快適で安全な歩行空間の創出を図るとともに、狭あい道路の整備や交通渋滞の解消を図り、中心市街地の回遊性と一体感が醸成された快適に生活できる環境を整えることにより、定住が図れるまちの形成を目指す。

（６）移住希望者の大型住宅団地への受け入れ促進

市内の大型住宅団地は、岡山市中心部に比べて手ごろな価格で住宅を購入することができ、岡山市へのアクセス環境も良好であることから、このような立地の優位性と移住希望者を多く受け入れることのできるキャパシティを活かした大型住宅団地への移住促進を図る。

また、大型住宅団地において、住民同士が助け合い、支えあうことのできるコミュニティづくりを推進し、高齢者の見守りや子育て支援を地域ぐるみで行う環境を醸成することで、移住後も安心して暮らすことができる居住環境の形成を図る。

重点戦略 Ⅲ 多彩な人材の活躍により、地域が活性化しているまちを創る

戦略プログラム 2 支えあいを中心とした協働によるまちづくり推進プログラム

＜課題・対策＞

年齢、性別、国籍、障害の有無などにかかわらず、すべての市民がかけがえのない存在として尊重される人権尊重・男女共同参画社会を実現することで、地域に住む人が元気に生きがいを持って暮らし、その個性と能力が発揮されている豊かな社会の実現を目指す。

また、人と人とのつながりが大切にされ、地域住民、事業者、団体等多様な主体と行政がしっかりと手を携え、協働により地域を支えている社会の実現を目指す。

このため、『補完性の原則』を基本として、個人ができることは個人で、個人でできないことは地域で、地域でできないことは行政が担う、市民が主体の自立したまちづくりの推進を図る。

＜重要業績評価指標（KPI）＞

- 地域支えあいのための取り組みを行う新たな組織の数 10 組織
- 「おかやま元気！集落」への登録集落数 3 箇所

重点施策

（１）市民が主体のまちづくりの推進

協働情報の発信や市民が気軽に集える活動拠点の整備等により、次世代を担う若者のまちづくりへの参画を促進し、まちづくりを担う人材の確保と市民主体による地域活動の活性化を図る。

また、民間活力の積極的な活用により、市民、自治会、ボランティア団体、NPO法人、事業者等、多様な主体と行政が互いに共通する目的の実現や各地域で異なる地域課題の解決のために役割と責任を分担して協働できる体制の充実を図る。

さらに、地域において事業活動的な手法を用いながら地域の課題を解決するコミュニティビジネスの取組を推進する。

（２）支えあいによる地域のつながり

家庭を築いた若者がその地域で快適に住み続けられるよう、行政と地域住民等の協働によりいろいろな世代の交流が実現した地域コミュニティの活性化を促進し、困ったこと等があった場合は、地域の住民同士が支えあい・助け合うことのできる地域の形成を図る。

しかし、住民同士の支えあいや助け合いだけでは対処できないようなケースについては、しっかりと行政がサポートする体制を整える。

（３）公共交通機関の整備・確保と利用促進

公共交通機関は、自家用車を利用できない市民にとって重要な長距離移動手段であることから、維持・充実を図る必要がある。

市内のバス路線においては、人口減少による利用者の減少が、路線の廃止・縮小の大きな要因となっていることから、地域住民等による公共交通機関の利用を促進することにより、地域の公共交通の確保を図る。

また、自家用車と公共交通機関が役割を分担してバランスの良い共存が可能となるよう、今後は、将来を見据えた公共交通体系の再構築や、自宅から公共交通機関までの自家用車に替わるものの在り方等について、地域と行政が一緒になって検討を進める。

（４）男女共同参画社会の形成

性別に関わりなく、すべての人が個性や能力を活かしながら社会のあらゆる分野の活動に参画できることで、自分らしく豊かな生活を送ることができる社会の実現を目指す。

また、地域活動等における女性の参画を推進するほか、家事・育児・介護等、性別による固定的な役割分担意識の解消や子育てと仕事の両立を可能にするワーク・ライフ・バランスの実現等に向けた普及啓発活動を推進し、男女がお互いの個性や能力を認め合い、支えあう職場、家庭、地域の環境づくりを図る。

重大な人権侵害であるＤＶを根絶するため、市民の意識を高めるＤＶ予防啓発活動を推進するとともに、関係機関や団体等との連携強化を進め、ＤＶ被害者の相談・支援体制の充実・強化を図る。

（５）安心して利用できる道路等の整備

道路や橋梁は住民の日常生活に必要不可欠であり、また経済活動を推進するための基盤でもあるため、安心して利用できるよう安全性を高める。

このため、老朽化が進む道路や橋梁の調査・点検による現状把握並びに修繕計画の策定を行い、適切な維持管理を行うとともに計画的な修繕工事や改修工事を行う。

また、市民生活に密着した生活道路網の整備を行う際は、交通安全施設整備など高齢者、障害者及び子どもたちに配慮した安全な道路の整備を計画的に推進する。

その他、市内の交差点の慢性的な交通渋滞緩和のため、計画的な道路整備を推進する。

重点戦略 Ⅲ 多彩な人材の活躍により、地域が活性化しているまちを創る

戦略プログラム 3 高齢者が生きがいを持ち元気に暮らせる地域創出プログラム

<課題・対策>

高齢者は、豊富な経験と知識を活かして就労や社会貢献を行い、アクティブシニアとして地域を支えることが期待されている。

このため、働く意欲を持った高齢者が地域で活躍できるよう就労支援を進めるほか、高齢者が地域の支え手となれるよう、地域活動に参画できる体制を整備することで、孤立の防止、幸福度の向上など高齢者の生きがいづくりを進めるとともに、その豊富な知識、熟練した技術・技能が若い世代に継承される地域の形成を目指す。

また、高齢者が健康時から終末期まで継続的にケアを受けながら安心して老後を過ごしていけるよう、包括的ケア体制の整備を促進し、地域において生きがいを持てるような「学び」や「運動」の機会の確保を図り、学習活動、社会参加や健康支援、医療・介護サービスなどの高齢者向けサービスが提供される取組により、高齢者が生きがいを持ち元気に暮らせる地域の形成を目指す。

<重要業績評価指標（KPI）>

- シルバー人材センター会員数 430 人 ※平成 26 年度末時点 365 人
- 特定健診実施率（法定報告値） 平成 25 年度 19.3% → 平成 31 年度 23.0%
- 要支援や要介護を必要としない高齢者の割合
平成 26 年度 83.1 % → 平成 31 年度 84.0 %
- 買い物空白地域における買い物支援サービスカバー率 100 %
- 認知症サポーター養成数 4,000 人（平成 31 年度末時点の累計）
※平成 26 年度末時点 1,327 人

重点施策

（１）高齢者の就労支援と社会参加への支援

シルバー人材センター等の関係機関と連携して高齢者の就労機会の拡大を図り、働く意欲を持った高齢者がその能力を発揮して活躍できる環境づくりを推進する。

また、老人クラブ等の関係機関と連携して、子育て支援や文化活動等の社会貢献や世代間交流が行える活動へ的高齢者の参加を促進し、高齢者がアクティブシニアとして社会の中で役割を持ち、地域を支える世代として生きがいを持って健やかに暮らせる地域の形成を図る。

加えて、高齢者の更なる社会参画の促進と、このような社会貢献活動体制の継続を図るため、ボランティアの有償化等についても検討を進める。

（２）生涯を通して健やかに暮らせる生活の質の向上推進

高齢者が健康を維持し、できるだけ医療・介護を必要としない生活が送れるよう、健康教育や健康相談等の健康増進事業を通じた疾病予防、生活習慣の改善に関する知識の普及・啓発に努め、「自分の健康は自分で守る」という意識の向上を図る。

併せて、健康診査（７５歳以上後期高齢者医療被保険者）、がん検診、特定健康診査（４０～７４歳国民健康保険加入者）の受診を推進するとともに、診査の結果疾病のリスクの高い人には、保健師による健康教室や個別訪問により生活習慣の改善を図り、疾病の防止・早期発見・早期治療に努める。

また、高齢者のみならず、青年期・壮年期から口・歯の健康、栄養・食生活に関する普及啓発や生活習慣病予防等、ライフステージごとの課題に応じた取り組みを進めていくことで、「自分の健康は自分で守る」という健康に関する意識の向上を図り、高齢者になっても健康で質の高い生活を送ることができる環境を創出する。

（３）地域での支えあい

高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、企業や関係機関と連携して認知症や一人暮らし等の高齢者の見守りを行う「赤磐市地域見守りネットワーク（あかいわ見守りネット）」や移動販売車による買い物支援を活用した見守りを行う他、社会福祉協議会やシルバー人材センター等と協力して、高齢者が後期高齢者等の生活支援の担い手として活躍できる環境を整える等、地域の住民同士が支えあうことのできるコミュニティづくりを推進するとともに、地域包括支援センターを中心に地域ケアを担う関係機関が連携を深め、地域の保健・医療・福祉・介護等の様々なサービスをコーディネートすることで、一体的・総合的に高齢者の生活を支えることのできる地域包括ケア体制の充実を図る。

また、旧赤磐市民病院施設を活用した地域包括ケアシステムの拠点づくりも進めていく。

さらに、認知症予防にも積極的に取り組み、認知症の早期発見・早期対応につなげる体制の整備により家族の介護負担軽減を図る。

併せて、高齢者のみならず、障害者等社会的な手助けを必要としている人に対する生活支援、就業支援等を地域の支えあいにより支援することで、すべての人が社会に参加できる地域の形成を目指す。

（４）地域医療体制の整備

高齢者をはじめ、地域に住む市民すべてが適切な医療を受けられるよう、赤磐医師会や市民と協力しながら地域医療体制の充実を図る。

また、地域医療の拠点として、熊山診療所、佐伯北及び是里診療所を運営し、併せて診療所の医師、看護師及び医療従事者の確保を進めて地域の医療体制の確保を図るとともに、地域の住民も参加する地域医療ミーティングを開催し、地域が抱える医療体制の課題や改善方法について検討を進めていく。

さらに、かかりつけ医と連携し、看護師が自宅を訪問して在宅療養支援や介護者への助言を行う訪問看護ステーション事業を実施することにより、地域医療のより一層の充実を図る。

（５）救急医療体制の充実強化

傷病者受入れ検討会、救急症例検討会等により救急に関する問題点を検討することで顔の見える関係づくりを進めて救急隊と医療機関との連携を強化し、救急受け入れ体制の充実を図る。

さらに、赤磐医師会、関係機関・団体、近隣市町等との連携を深め、高齢者をはじめ、すべての救急患者、重篤患者が迅速に適切な治療を受けられるよう、広域的な救急医療体制の更なる充実を図る。

また、各種研修会への参加による救急隊員の資質・技術向上を図るほか、積極的に救急隊員を病院実習へ派遣し、より高度な救命処置を行える救急隊員を育成して救命率の向上を図るとともに、救命処置ができる市民の養成を促進する。

併せて、真に必要とする人が救急車を利用できるよう、救急車の適正利用に関する普及・啓発を推進する。

第6 戦略の実効性を高めるための基盤づくり

1 情報公開・情報提供・情報共有化

透明性の高い公平・公正な行政運営を進めるため、広報紙・ホームページ等の広報媒体を通じ、的確でわかりやすい情報提供に努めるとともに、公聴機能の充実を図る。

また、市政情報の積極的な発信を行うことで、市民と行政が情報を共有し、相互理解を深めながら市民の市政への理解、参画、協力が得られるよう努める。

2 市財政の健全化

市民とともにまちを経営し、市の発展を支える足腰の強い財政基盤を築くため、行財政改革の指針である大綱を策定し、財政の健全化を進める。

予算の編成においては、選択と集中による重点化した配分方式等、新たな制度の検討及び導入を進める。

また、事務事業の整理については、PDCAサイクルによる点検・見直しを継続するとともに、民間活力の積極的な活用、所得制限の導入や受益者負担の適正化に努める。

3 行政組織の強化

赤磐市人材育成計画等に基づき、研修の実施や国・県その他の団体との人事交流等を推進することで職員の意識改革と人材育成に取り組み、市民と信頼しあえる組織づくりに努める。

また、定員管理計画等に基づいて効率的な組織体制の構築や事務事業の見直しを行い、計画的な定員管理と職員の適正配置を図る。

4 公共施設等の有効活用と適正化

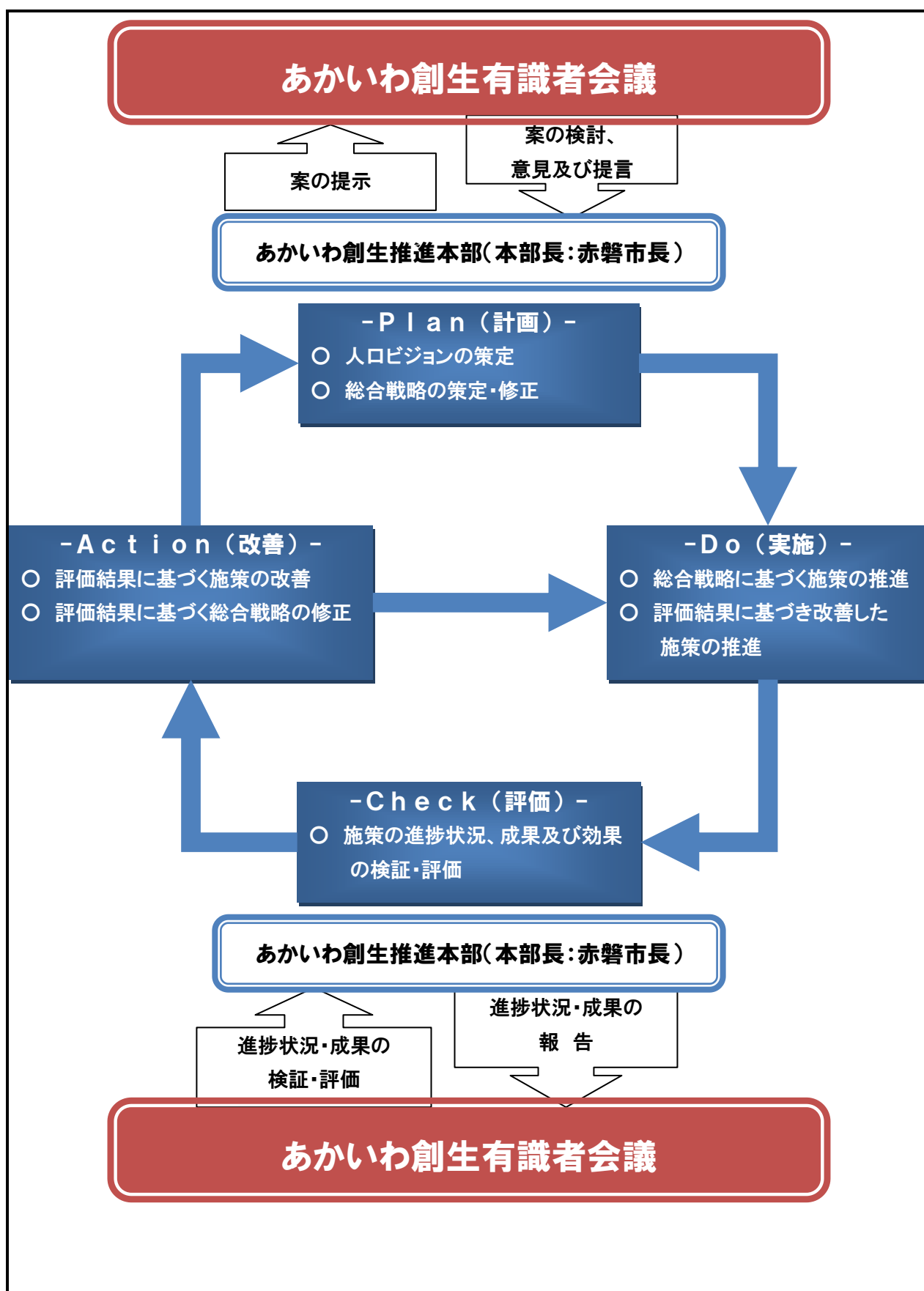
次世代に負担を回さないよう、長期的な視点で計画的に公共施設等の見直しを行い、地域等の状況に応じた適正規模での施設運営を行う、公共施設マネジメントを推進する。

また、市民ニーズの変化に柔軟に対応できるよう、公民連携によるまちづくりや民間活力導入を積極的に行うことで、地域の状況に応じた施設の利活用を展開し、地域の施設を拠点にした多機能なサービスの提供を図る。

5 PDCAサイクルの推進

この戦略に基づき実施した施策の点検・見直しについては、市長を本部長とする「あかいわ創生推進本部」による内部評価を実施するほか、産官学金労言民（※）からなる委員で構成される「あかいわ創生有識者会議」において、より客観的に推進施策の進捗状況を適切に把握し、取り組みの効果を検証する外部評価を行うことで、継続的な業務改善を図り、効果的・効率的な地方創生を進める。

（※）「産」=産業分野、「官」=行政、「学」=学識経験者、「金」=金融機関、「労」=労働、「言」=マスメディア、「民」=市民



資料編

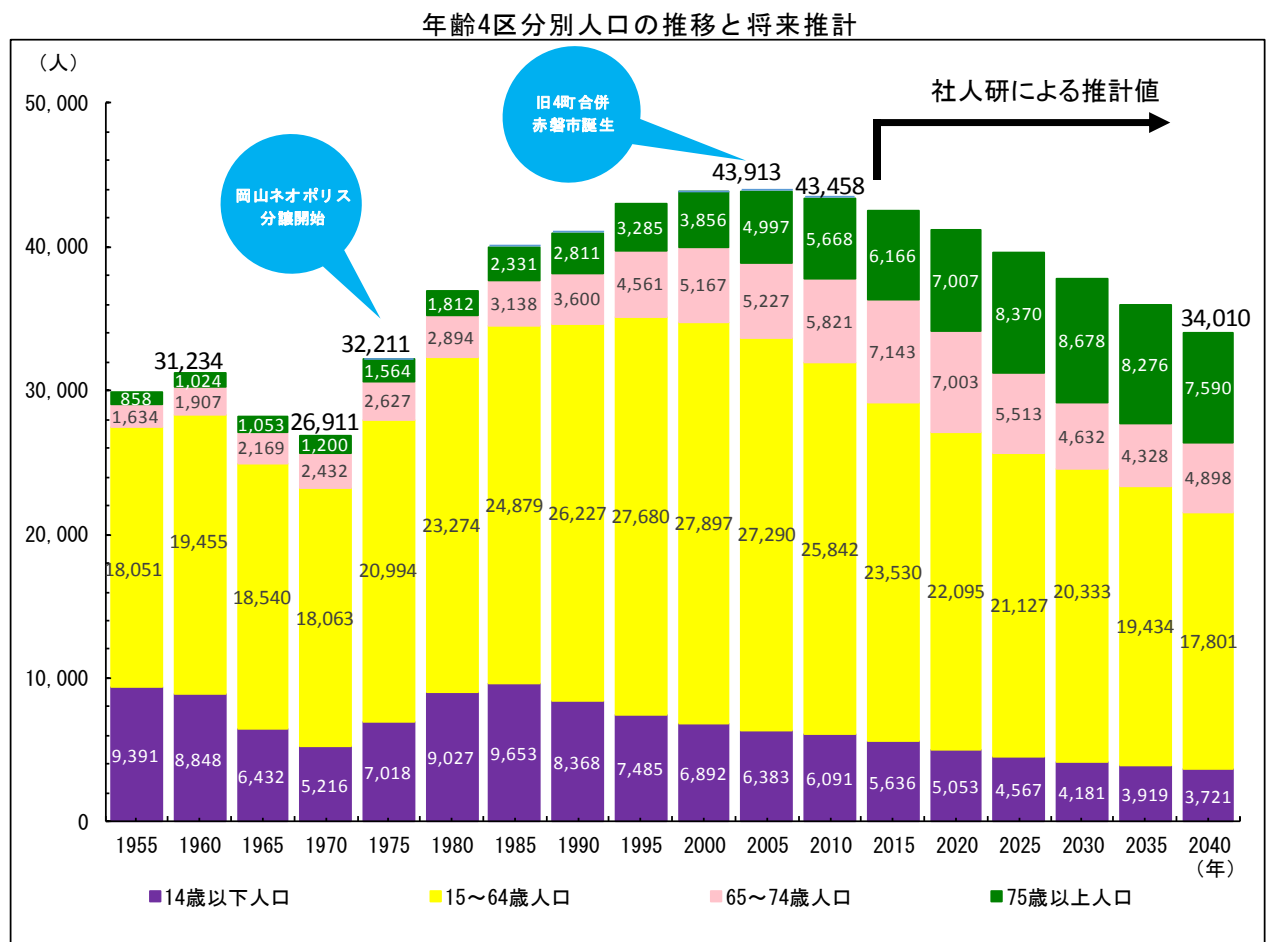
赤磐市まち・ひと・しごと人口ビジョン（ダイジェスト版）

「赤磐市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」は、赤磐市が人口減少問題に対応して持続的に発展するために、本市における人口の現状等を分析し、本市が今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すことで、すべての市民と認識を共有し、「赤磐市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定並びに同戦略に基づく取り組みがより実効性のある形で展開できることを目的に策定したものである。

人口減少と少子高齢化の進行

本市の総人口は、大型住宅団地の分譲以降増加を続けてきたが、平成 17 年（2005 年）の 43,913 人をピークに減少を続け、平成 52 年（2040 年）には 34,010 人になる。

<赤磐市全体>

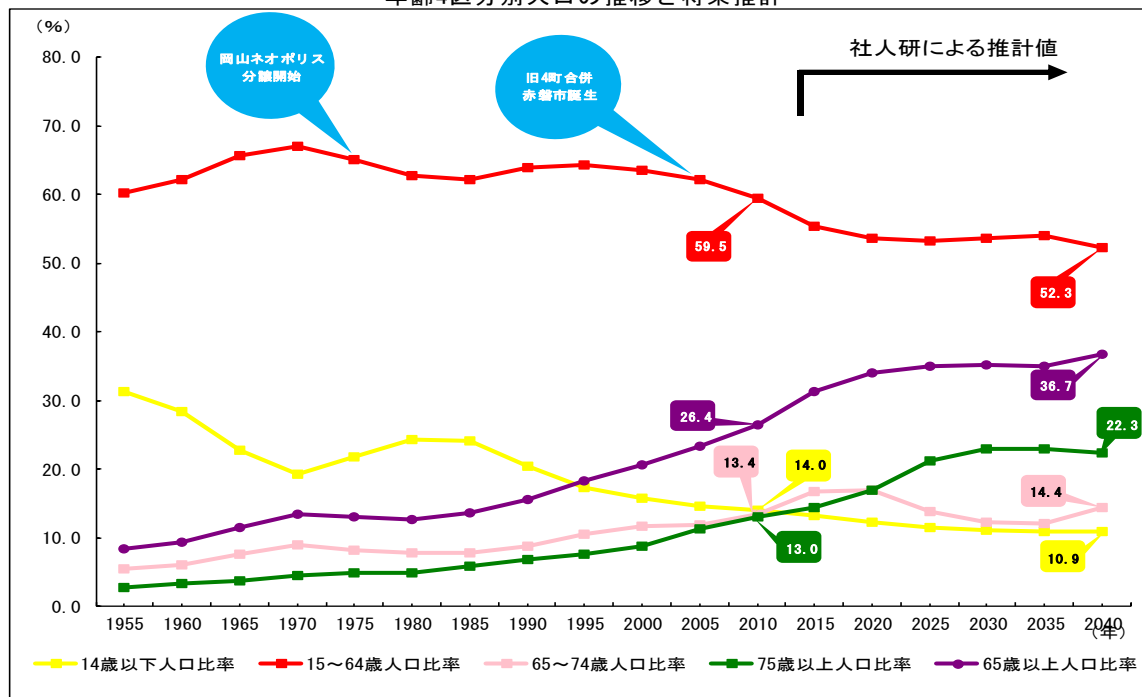


資料：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」

※社人研の仮定

出生率は2015年の1.46をピークに2030年には1.41に低下し、以後、1.41で推移すると仮定。純移動率は、2005年→2010年の国勢調査から算出。2015年→2020年にかけて、純移動率が0.5倍までに縮小すると仮定。以後、同率で推移すると仮定

年齢4区分別人口の推移と将来推計



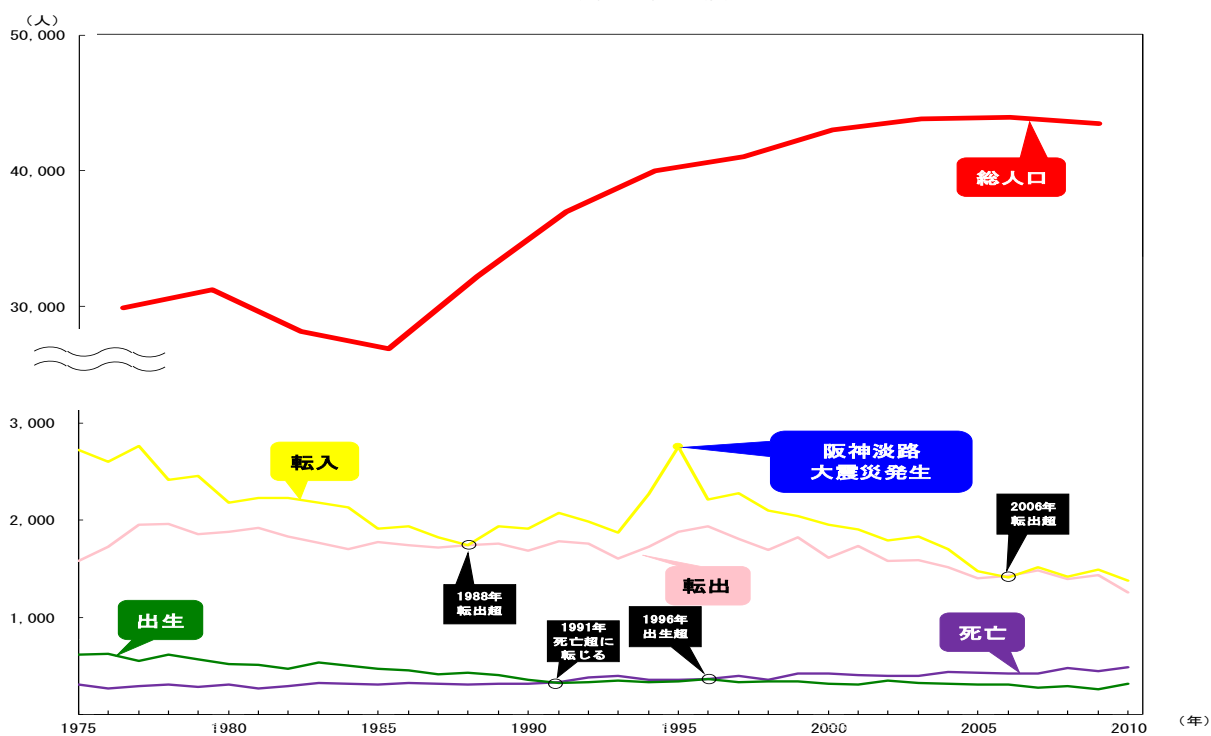
資料：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」

自然増減（出生・死亡数）と社会増減（転入・転出数）の推移

本市は、平成3年（1991年）に死亡超過に転じて以降自然減の傾向が続いているが、大型住宅団地を中心に社会増（転入超過）が自然減を補うことにより人口増加が進んできた。

しかし、近年は社会増の数（転入と転出の差）が小さくなったため自然減の数を補うことができず、平成18年（2006年）以降の総人口は減少局面に入っている。

出生・死亡、転入・転出の推移



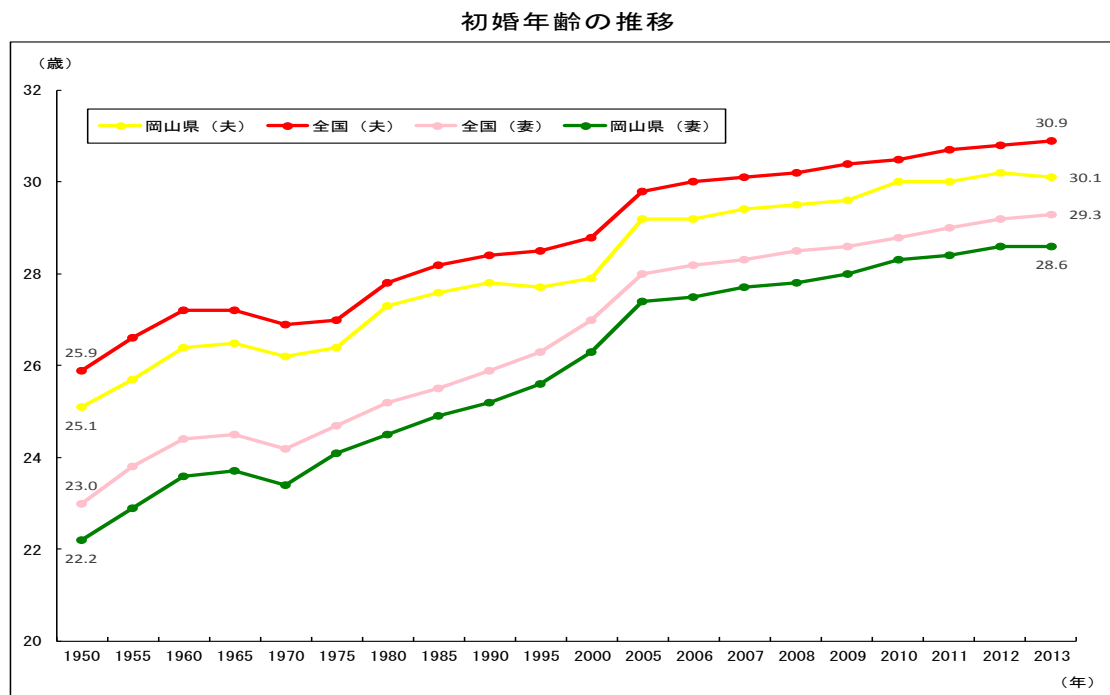
資料：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」

岡山県「人口動態統計調査結果」「毎月人口流動調査」

※1983年の転入、転出数は、調査月変更で数値不明のため、2005年は合併年による異常値のため、それぞれ前後年の平均値にて予想値を算出した。

晩婚化の進行

全国的にみると、平成2年（1990年）以降、岡山県の初婚年齢の低さは、都道府県別では概ね10位以内を維持し、直近の平成25年（2013年）の調査では、夫が3位、妻は6位となっており岡山県は「早婚県」であるといえるが、年々晩婚化が進んでいる。

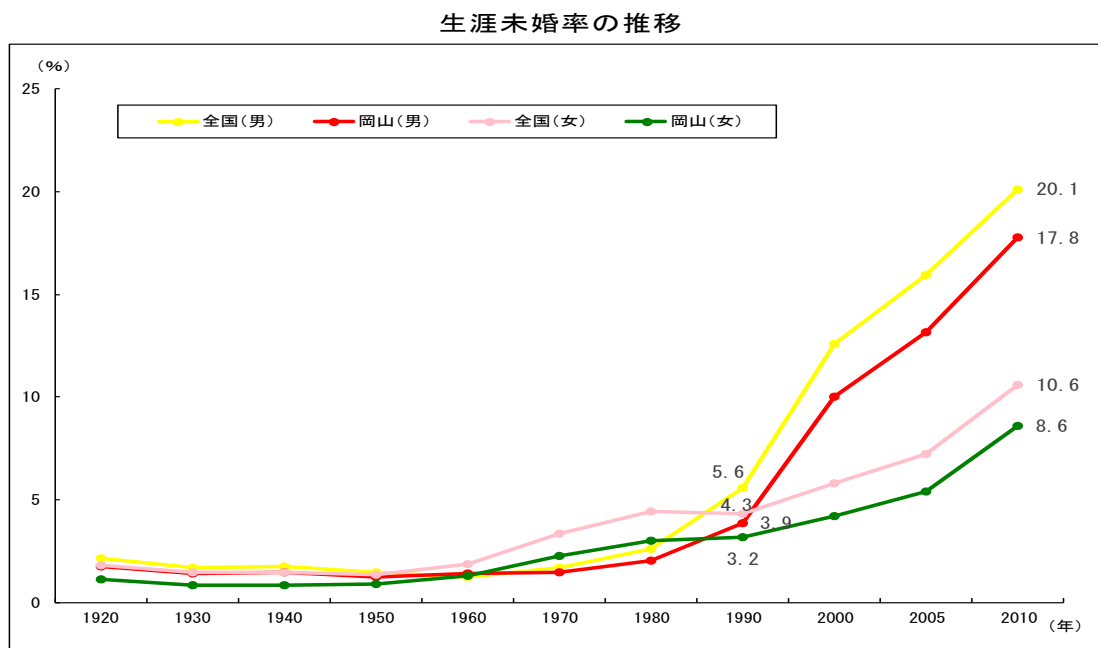


資料：厚生労働省「人口動態調査」

※初婚年齢とは最初に結婚した年齢の平均値。

非婚化の進行

生涯未婚率は、男女とも全国平均に比べて低い数値となっているが、全国の傾向と同様、平成2年（1990年）頃を境として大幅に上昇しており、特に男性において著しい状況にある。



資料：厚生労働省「人口動態調査」

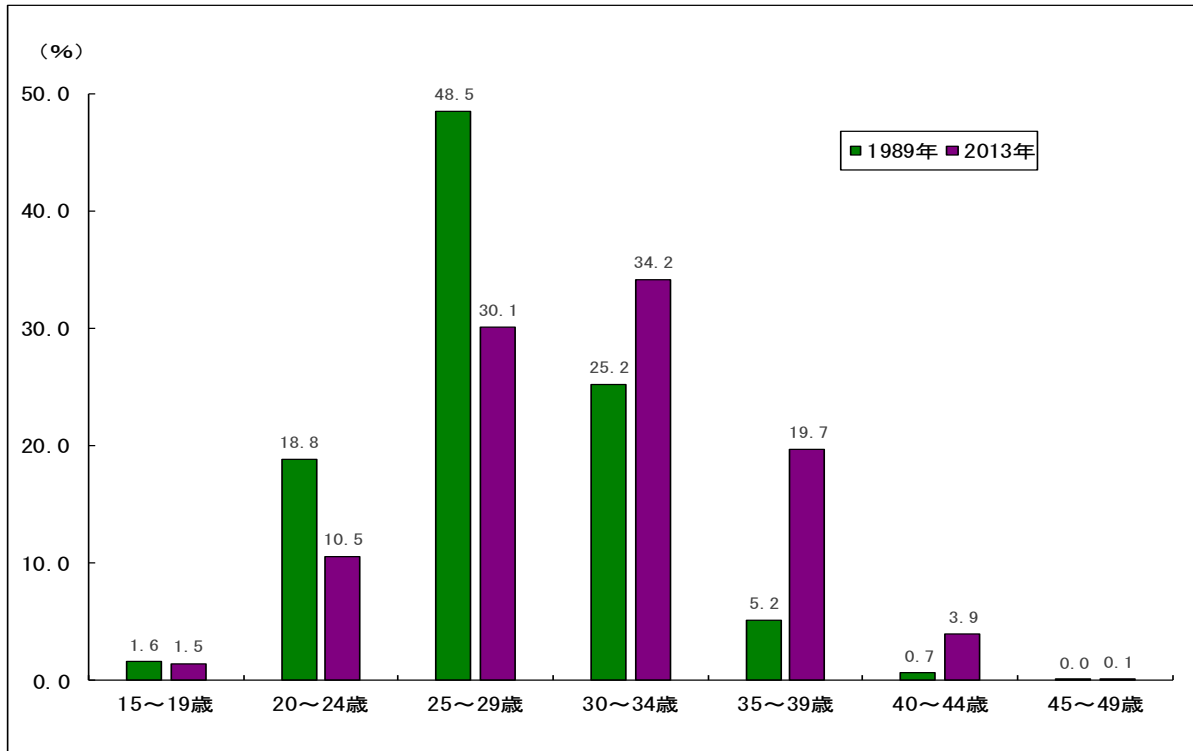
※生涯未婚率は「45～49歳」と「50～54歳」未婚率の平均値から、「50歳時」の未婚率（結婚したことがない人の割合）を算出したもの。生涯を通して未婚である人の割合を示すものではない。

ただし50歳で未婚の人は、将来的にも結婚する予定がないと考えることもできるため、生涯独身でいる人がどのくらいいるかを示す統計指標として使われる。

晩産化の進行

晩婚化の進行の影響もあり、母親の出産年齢が高くなるという晩産化の進行が顕著となっている。

岡山県における出生の母年齢5歳階級別の割合



資料：厚生労働省「人口動態調査」

※出産年齢を5歳階級別に分けて、その割合を算出したもの。

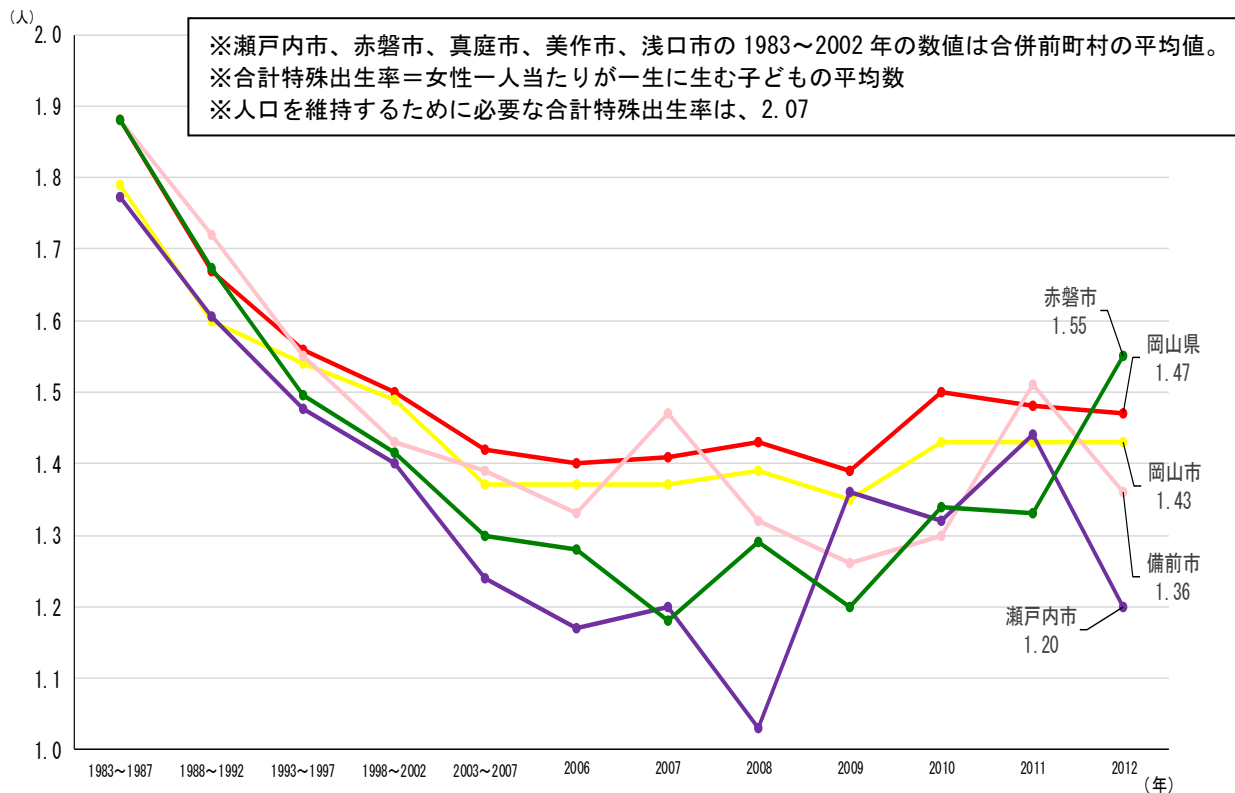
※※第1子だけでなく、第2子以降、全ての出産を含む。

合計特殊出生率

平成26年(2014年)の合計特殊出生率は、全国平均1.42、全国1位沖縄県(1.86)、2位宮崎県(1.69)、3位島根県・長崎県(1.66)となっており、岡山県は20位で1.49であった。

合計特殊出生率が低い理由としては、非婚化、晩産化の影響が大きいと考えられるが、子どもを持つことのコストの上昇、女性にとって出産・育児と就業継続が困難なことなども要因であると指摘されている。

合計特殊出生率の推移



	1983～1987	1988～1992	1993～1997	1998～2002	2003～2007	2006	2007	2008	2009	2010	2011 ①	2012 ②	②-①
岡山県	1.88	1.67	1.56	1.50	1.42	1.40	1.41	1.43	1.39	1.50	1.48	1.47	▲ 0.01
岡山市	1.79	1.60	1.54	1.49	1.37	1.37	1.37	1.39	1.35	1.43	1.43	1.43	0.00
倉敷市	1.92	1.67	1.60	1.53	1.47	1.45	1.51	1.55	1.54	1.58	1.64	1.56	▲ 0.08
津山市	1.92	1.84	1.72	1.68	1.62	1.61	1.59	1.61	1.56	1.71	1.62	1.69	0.07
玉野市	1.84	1.52	1.42	1.31	1.23	1.28	1.14	1.39	1.24	1.29	1.31	1.38	0.07
笠岡市	1.88	1.67	1.56	1.40	1.32	1.25	1.36	1.22	1.35	1.26	1.27	1.27	0.00
井原市	1.96	1.81	1.64	1.56	1.43	1.33	1.45	1.52	1.44	1.33	1.31	1.37	0.06
総社市	1.88	1.70	1.55	1.47	1.42	1.39	1.36	1.34	1.36	1.44	1.45	1.47	0.02
高梁市	1.91	1.81	1.61	1.40	1.39	1.54	1.29	1.26	1.20	1.38	1.24	1.22	▲ 0.02
新見市	1.98	1.91	1.85	1.81	1.66	1.50	1.64	1.56	1.55	1.40	1.61	1.52	▲ 0.09
備前市	1.88	1.72	1.55	1.43	1.39	1.33	1.47	1.32	1.26	1.30	1.51	1.36	▲ 0.15
瀬戸内市	1.77	1.61	1.48	1.40	1.24	1.17	1.20	1.03	1.36	1.32	1.44	1.20	▲ 0.24
赤磐市	1.88	1.67	1.50	1.42	1.30	1.28	1.18	1.29	1.20	1.34	1.33	1.55	0.22
真庭市	2.15	2.08	1.96	1.92	1.75	1.87	1.89	1.88	1.88	1.77	1.68	1.93	0.25
美作市	2.21	2.01	1.80	1.70	1.59	1.66	1.76	1.77	1.61	1.36	1.60	1.60	0.00
浅口市	1.79	1.52	1.41	1.34	1.33	1.26	1.31	1.29	1.34	1.31	1.28	1.43	0.15

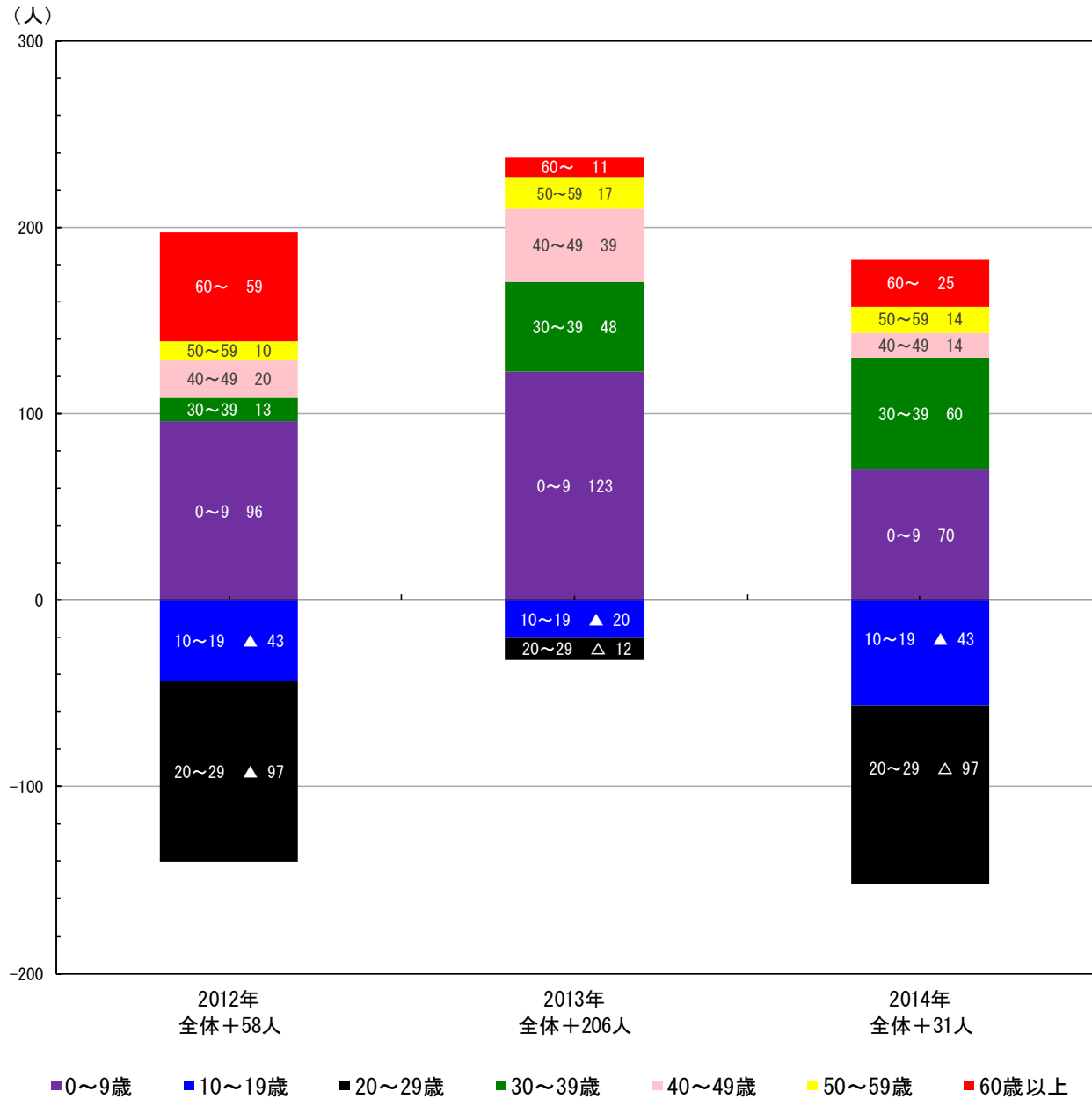
資料：厚生労働省「人口動態保健所・市区町村別統計（人口動態統計特殊報告）」（1983～1987、1988～1992、1993～1997、1998～2002、2003～2007年）
 岡山県「岡山県衛生統計年報」（2006～2012年）

人口移動（年齢階級別）

10～19 歳及び 20～29 歳の若年層の転出超が顕著である。これは、大学や就職に伴う転出の影響が大きいと推察される。

30～39 歳と 0～9 歳の転入が目立っている。これは、子育て世帯が大型住宅団地等でマイホームを購入し、赤磐市に移り住むケースが多いと推察される。

年齢階級別の人口移動の状況（赤磐市全体）



資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

人口移動（就学前人口）

0歳児～小学校入学時までの子どもの人口が増加傾向にある。

これは、市外で出産した子育て世帯が、その後子どもの就学を前に赤磐市を定住先として選択したケースが多かったことが推察される。

赤磐市の就学前人口及び小学校入学児童数（赤磐市調）

（人）

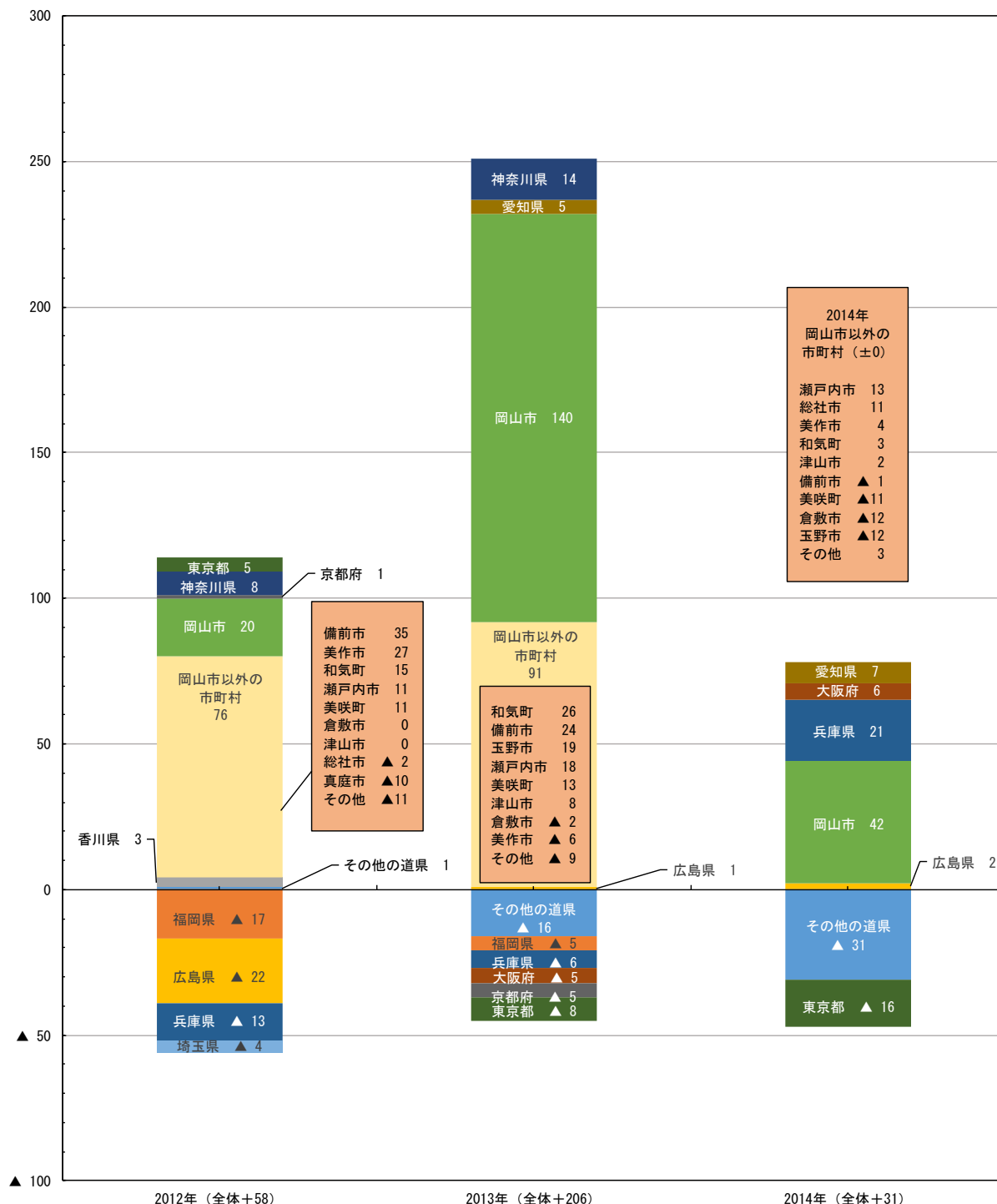
学年別	H22. 4. 1	H23. 4. 1	H24. 4. 1	H25. 4. 1	H26. 4. 1	H27. 4. 1
0歳児	284	332	300	348	311	333
1歳児	338	315	366	339	385	337
2歳児	353	381	341	394	365	391
3歳児	364	372	406	362	405	376
4歳児	390	382	387	420	369	414
5歳児	397	406	382	391	418	378
小学校入学児童数	429	392	403	387	393	407

人口移動（地域別）

転入状況を見ると、岡山県内からの転入が多くを占める中で、広島県や香川県、兵庫県等の近県のほか、東京都、大阪府や愛知県等の大都市圏移動もみられる。これは、年齢階級別の人口移動の状況を勘案すると、転勤に伴う移動や地方への移住による移動等が考えられる。

転出状況を見ると、東京都、大阪府等、大都市圏への転出が多く見受けられる。

都道府県別の人口移動の状況



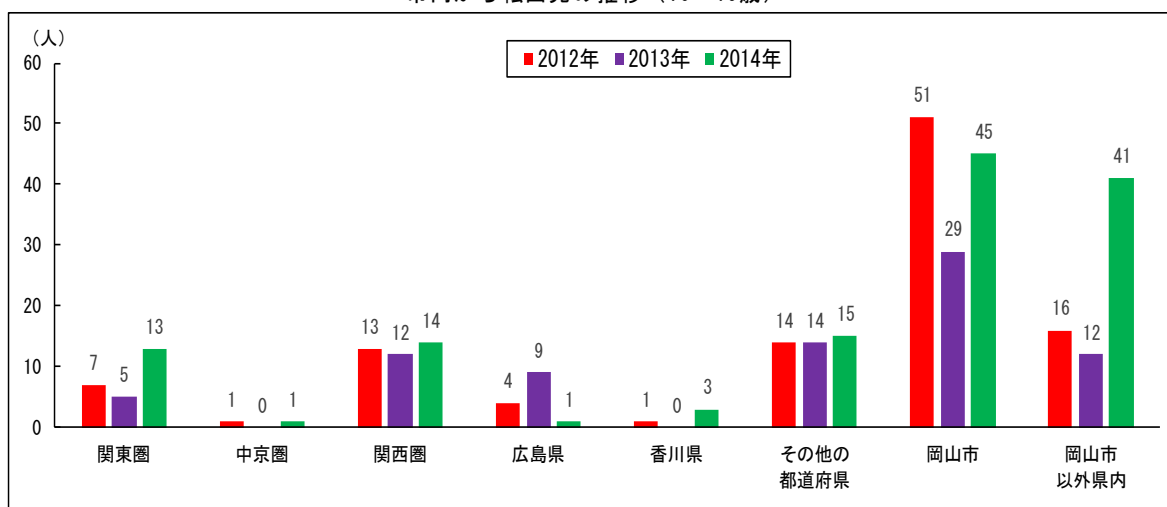
資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

若年層の転出

10～19歳の転出状況をみると、岡山県内の市町村への転出が多い中、東京都や神奈川県等の関東圏や京都府、大阪府、兵庫県等の関西圏への転出も一定数みられる。いずれも、就職や進学に伴った転出が多いと考えられる。

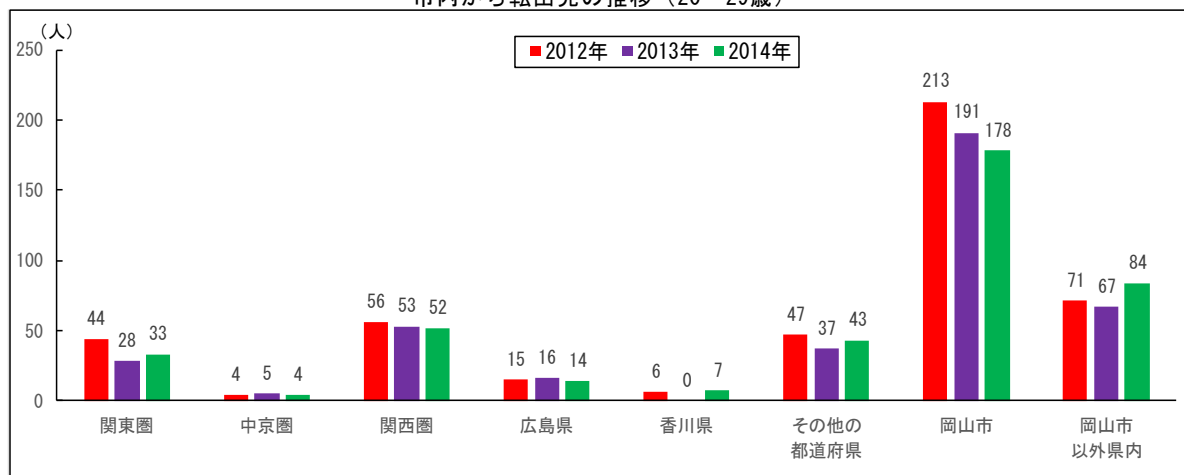
20～29歳における転出状況をみると、10～19歳の層と比べ、県外への移転数が更に多くなっている。これは、本格的な就職の年代であるとともに、大学進学時に住所移転届未届けであった転出者が、市外への転出を伴う就職するにあたり、初めて移転届の手続きをする傾向が少なからずあるためと考えられる。

市内から転出先の推移（10～19歳）



資料：総務省「住民基本台帳移動報告」
※その他の都道府県には福岡県等がある。

市内から転出先の推移（20～29歳）



資料：総務省「住民基本台帳移動報告」
※その他の都道府県には静岡県や福岡県等がある。

産業・雇用

市内の雇用状況

本市の昼夜間人口比率をみると、昼間は通勤・通学で自市町村の外に出ている人の割合が高く、県内市町村で一番となっている。このことから、本市がベッドタウンとしての機能を果たしていることが分かる。

昼夜間人口比率や就業状況からみると、本市に住む就業者は市外に働きに出る人が多くなっている。これは、市内における雇用の場が少ないことも要因になっていると考えられるため、市内に住みながら市内で働ける生活環境を創出するためには、産業振興、企業誘致等により市内の雇用を増やしていく必要がある。

県内市町村の昼夜間人口比率

市町村名	勝央町	高梁市	岡山市	備前市	津山市	奈義町	倉敷市	真庭市	吉備中央町	里庄町	新見市	美作市
昼夜間人口比率	1.08	1.05	1.04	1.03	1.03	1.00	0.99	0.98	0.98	0.98	0.97	0.97
人口総数	11,195	34,963	709,584	37,839	106,788	6,085	475,513	48,964	13,033	10,916	33,870	30,498
昼間人口	12,120	36,742	739,068	38,953	109,600	6,103	470,398	48,168	12,753	10,672	33,012	29,605

市町村名	玉野市	井原市	笠岡市	矢掛町	鏡野町	瀬戸内市	和気町	久米南町	総社市	早島町	浅口市	美咲町
昼夜間人口比率	0.97	0.96	0.95	0.95	0.94	0.94	0.93	0.93	0.92	0.91	0.90	0.88
人口総数	64,588	43,927	54,225	15,092	13,580	37,852	15,362	5,296	66,201	12,214	36,114	15,642
昼間人口	62,683	42,091	51,731	14,274	12,816	35,568	14,324	4,900	61,177	11,077	32,458	13,811

市町村名	新庄村	西粟倉村	赤磐市
昼夜間人口比率	0.88	0.87	0.85
人口総数	957	1,520	43,458
昼間人口	839	1,326	36,907

資料：平成22年国勢調査

※県内市町村の昼夜間人口比率が高い順に表示

就業状況

市町村名	人口総数 (人)	就業者数 (人)	従業地による 就業者数 (人)	「就業者数」に 対する「従業地 による就業者 数」の割合	自市町村で 従業してい る就業者数 (人)	県内他市区町 村で従業し ている就業者 数 (人)	就業者のう ち、自市町村 で就業してい る者の割合
勝央町	11,195	5,530	6,353	115%	2,852	2,558	51.6%
備前市	37,839	16,640	18,660	112%	10,865	4,657	65.3%
高梁市	34,963	16,134	17,264	107%	13,481	2,307	83.6%
奈義町	6,085	3,220	3,426	106%	1,981	1,103	61.5%
岡山市	709,584	332,578	352,840	106%	208,193	108,304	62.6%
里庄町	10,916	4,966	5,188	104%	1,561	2,695	31.4%
津山市	106,788	50,472	52,190	103%	39,491	8,413	78.2%
吉備中央町	13,033	6,085	6,098	100%	4,380	1,631	72.0%
倉敷市	475,513	218,576	215,147	98%	171,992	38,021	78.7%
真庭市	48,964	23,705	23,097	97%	20,575	2,732	86.8%
美作市	30,498	13,687	13,224	97%	9,682	3,427	70.7%
新見市	33,870	15,475	14,854	96%	13,747	1,189	88.8%
玉野市	64,588	29,094	27,566	95%	19,728	8,096	67.8%
鏡野町	13,580	6,283	5,924	94%	3,661	2,527	58.3%
井原市	43,927	20,180	18,912	94%	13,207	3,308	65.4%
瀬戸内市	37,852	17,682	16,532	93%	9,045	7,805	51.2%
矢掛町	15,092	6,800	6,186	91%	3,529	2,984	51.9%
笠岡市	54,225	22,864	20,311	89%	11,834	5,687	51.8%
早島町	12,214	5,514	4,756	86%	1,422	3,842	25.8%
和気町	15,362	6,547	5,607	86%	3,122	3,183	47.7%
総社市	66,201	31,317	26,811	86%	17,093	13,380	54.6%
久米南町	5,296	2,612	2,210	85%	1,480	1,102	56.7%
美咲町	15,642	7,105	5,769	81%	3,681	3,348	51.8%
新庄村	957	468	374	80%	306	151	65.4%
西粟倉村	1,520	692	540	78%	428	203	61.8%
赤磐市	43,458	20,520	14,869	72%	9,518	10,577	46.4%
浅口市	36,114	15,370	11,045	72%	6,313	7,916	41.1%

資料：平成22年国勢調査

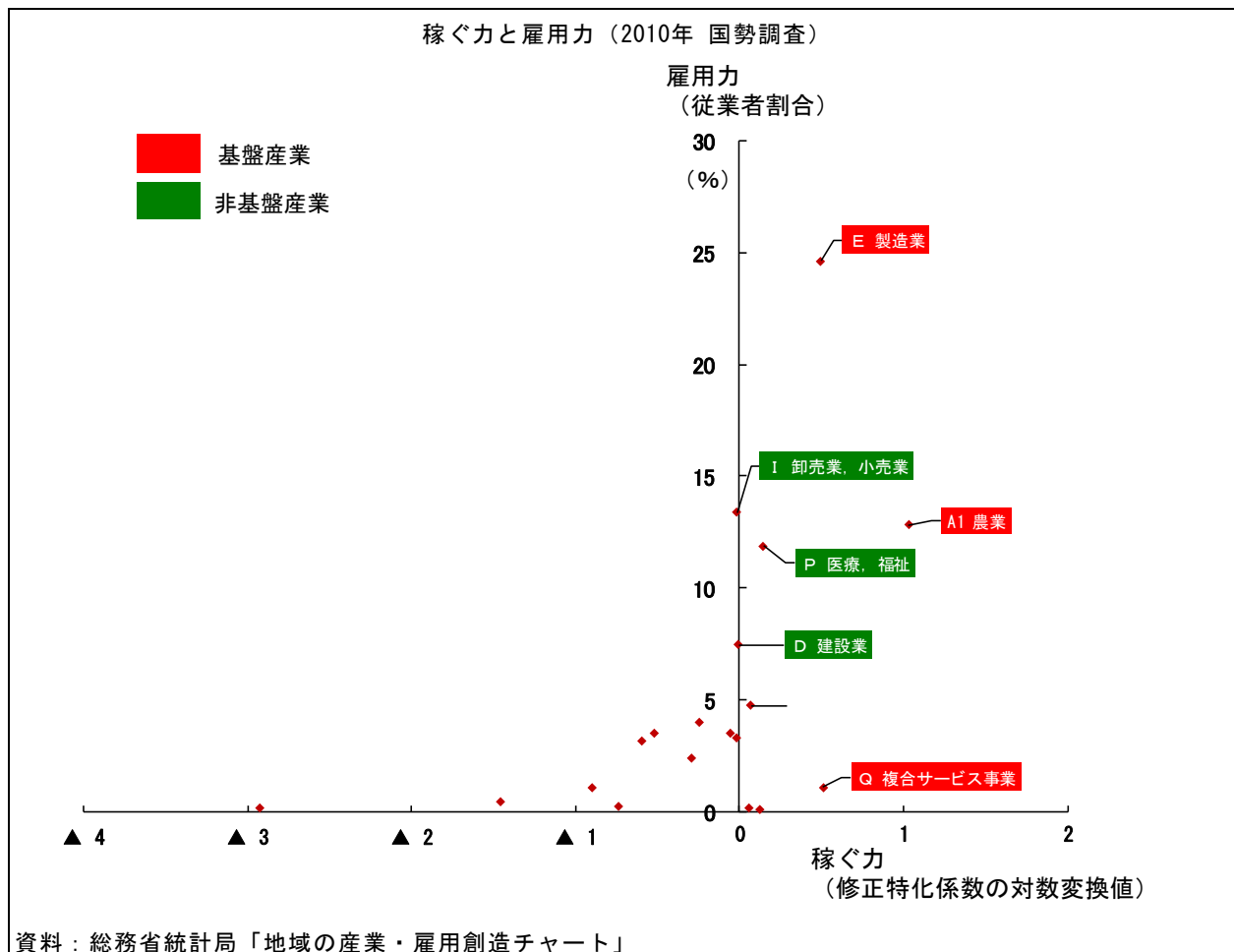
「就業者数」：自市町村在住者のうち、働いている人の数

「従業地による就業者数」：自市町村在住者が否かを問わず、自市町村内で働いている人の数

主要産業の雇用力と稼ぐ力

本市の基盤産業をみると、「雇用力」では製造業が高位置にあるほか、農業も比較的高くなっており、「稼ぐ力の強さ」では農業、製造業が高くなっている。

このことから、本市の雇用創出、産業振興のためには、基盤産業のうち、雇用力、稼ぐ力ともに高い「製造業」、「農業」といった産業に注力することが効率的、効果的である。



※ 雇用力（雇用吸収力）が高いほど縦軸の上部に位置し、稼ぐ力（市外からの財・サービスの移入）が多いほど横軸の右部に位置する。

＜主要産業の雇用力と稼ぐ力＞

地域経済の活性化には、基盤産業(※1)と非基盤産業(※2)のうち、基盤産業を特定し、地域資源を集約することが不可欠となるが、この基盤産業特定のために「稼ぐ力」と「雇用力」の観点から分析した。

(※1)「基盤産業」：市外を顧客として、市外からお金を稼いでいる産業

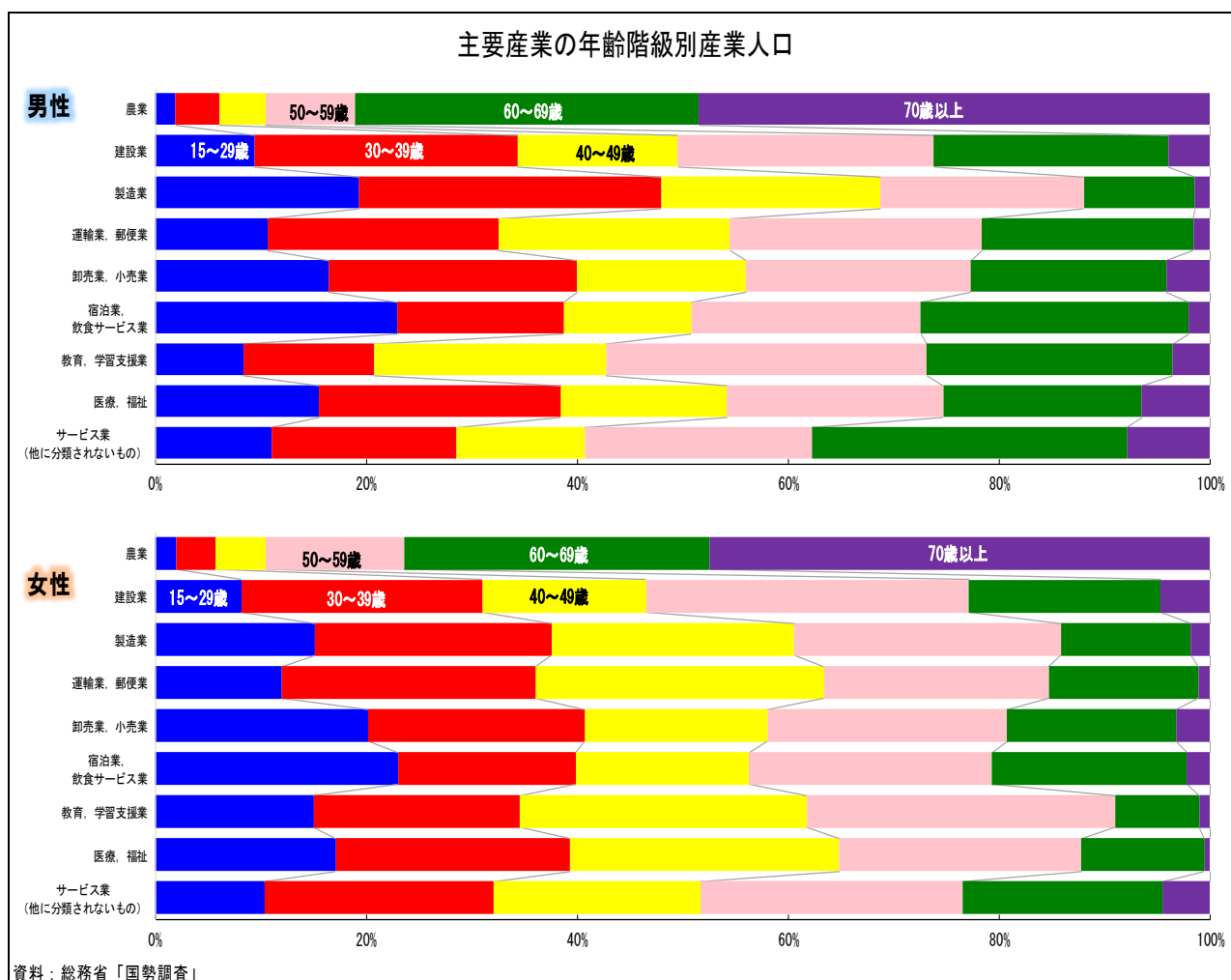
(※2)「非基盤産業」：域内を主たる市場としている産業で、基盤産業以外の全てのもの

主要産業の従事者構造

男性をみると、農業では60歳以上の従事者で8割を超えており、15～29歳では6%程度にとどまっている。その他、50歳以上の割合が高い産業としては、サービス業（他に分類されないもの）が59.3%、教育・学習支援業が57.3%となっており、製造業では、15～39歳で約半数弱を占め、相対的に高めとなっている。

女性をみると、男性と同様に農業の高齢化率は高く、60歳以上の従事者で76%を占め、15～29歳では6.7%となっている。その他、50歳以上の割合が高い産業としては、建設業が53.5%、サービス業（他に分類されないもの）が48.3%となっており、15～39歳の若い従事者が多い産業としては、卸売業・小売業（40.7%）、宿泊業・飲食サービス業（39.9%）、医療・福祉（39.3%）などとなっている。

農業を市の基幹産業として振興していくためには、若い世代の担い手の確保と育成が喫緊の課題となっている。



人口の変化が地域の将来に与える影響

何ら対策が講じられず、現状の傾向のままで少子化・高齢化を伴った人口減少が進行した場合、将来の地域住民の生活や地域経済等に以下のような影響があると想定される。

産業への影響

生産年齢人口の減少により市内の労働力不足が深刻になることで、地域の経済規模（商業圏域や消費市場）が縮小し、地域の活力低下を招く。

市民生活への影響

人口が減少することで、一定規模の人口集積を前提として成り立っている日常生活に必要な不可欠なサービス機能が地域から撤退する。

また、地域活動の担い手の減少に伴い地域コミュニティが弱体化し、自治会や消防団などの地域の自主的な活動や文化活動などが継続できなくなる。

行政運営への影響

老年人口の割合の増加により、年金、医療、介護等の社会保障関連経費の増加と、生産年齢人口の減少による税収の減少が進み、財政状況の悪化を招く。

また、人口の減少は人口減少地域における需給バランスに見合わない道路・下水道・市有施設などの公共資本ストックの維持・更新費用の増大を招き、様々な政策課題への対策のための財源確保が困難になる。



これらのことが更なる人口流出を引き起こすことで「悪循環の連鎖（負のスパイラル）」に陥る可能性が高く、最終的には赤磐市の存続すら危うくなる。

目指すべき将来の方向

今後、赤磐市が人口減少問題に対応して持続的に発展できるよう、目指すべき将来の方向性を示す。

若い世代の結婚・出産・子育てに関する希望を実現する。

- ☞ 結婚を希望する人が結婚でき、さらに安心して出産・子育てができる環境づくりを進め、出生率の向上を図り、自然減に歯止めをかける。

市内での就職や市内への移住・定住がかなう、安心して住み続けられる赤磐市にする。

- ☞ 市内の雇用創出、生活環境や子どもの教育環境の充実など、魅力的で住みやすい地域づくりを推進することで、若い世代の就職等による転出に歯止めをかける。
また、赤磐市の魅力を積極的に発信し、U I J ターンによる転入・定着を促進する。

将来的に人口減少が見込まれる地域にあっても、拠点的地域において生活機能を確保し、地域活力を維持する。

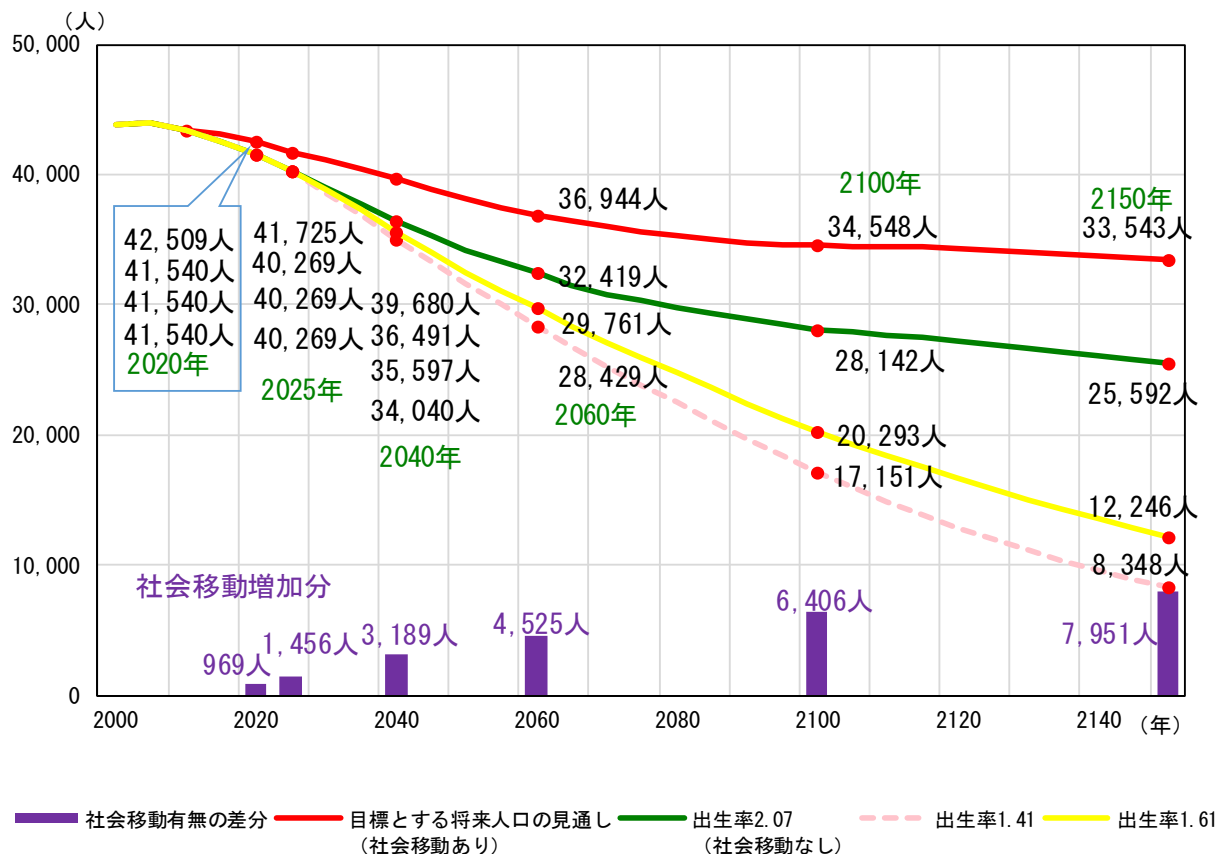
- ☞ 拠点的地域において、日常の買い物や医療など市民の生活に不可欠な生活サービスを確保し、市外への人口の流出を食い止めるとともに、都市部との交流人口の拡大などを通じ、地域活力を維持する。

人口の将来展望（赤磐市の人口の長期的な見通し）

赤磐市が目指す長期的な人口ビジョン

「目指すべき将来の方向」で掲げたことを着実に推進することで、長期的に人口30,000人程度を維持して安定的に推移する、パターン④の達成を目指す。

将来人口のシミュレーション



資料：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」、岡山県人口ビジョン、赤磐市資料

※「社会移動有無の差分」＝「パターン③」と「パターン④」の人口差（社会増の数）

パターン	内容
パターン① 桃色のグラフ	『2025年に合計特殊出生率目標1.61（第2次赤磐市総合計画の目標）』を達成した後、『合計特殊出生率1.41（社人研による2040年の推計）』まで落ち込み、『2040年以降も1.41を維持』する場合
パターン② 黄色のグラフ	『2025年に合計特殊出生率目標1.61（第2次赤磐市総合計画の目標）』を達成し、『その後も1.61を維持』する場合
パターン③ 緑色のグラフ	『2025年に合計特殊出生率目標1.61（第2次赤磐市総合計画の目標）』を達成し、その後は「岡山県人口ビジョン」と同様に『2030年に1.80』、『2040年に2.07』に回復し、かつ純移動率が2020年以降均衡（社会増減±0）すると仮定した場合
パターン④ 赤色のグラフ	合計特殊出生率をパターン③とし、かつ社会増により長期的に30,000人程度の人口を維持して安定的に推移する場合

赤磐市の「有効に利活用すべき資源や優位性」、「克服すべき弱み」の分析

この総合戦略で「赤磐市の発展可能性」として示した「有効に利活用すべき資源や優位性」、「克服すべき弱み」の根拠は次のとおりである。

資源・優位性の分析

<自然災害>

- 南海トラフ巨大地震に対して、地震による被害の危険性が低い。また、内陸部に位置するため、津波による被害の可能性が非常に低い。
- 周辺の原子力発電所から100km圏外に位置し、発電所の事故による被害の可能性が低い。
☞ 今後は、こういった地勢を活かした企業誘致活動、移住・定住の促進などを推進していく必要がある。

<広域交通>

- 山陽自動車道山陽インターチェンジが市の南部にあるほか、県東部地方の南北を結ぶ地域高規格道路美作岡山間道路が一部開通し、熊山地域にはインターチェンジが開設されており、吉井地域にもインターチェンジが開設される予定であることから、道路交通網による広域交通において利便性が高く、県内はもとより中四国、近畿圏との物流や交流において成長発展が期待できる環境にある。
☞ 今後は、企業立地、交流人口の拡大、移住定住の促進の面で大きな飛躍を図るためにも、適切な道路交通網の活用と整備が必要である

<山や農地など、多様で身近な自然が多い>

- 市の北部から東部にかけては山地や丘陵地が広がり、里山が点在する緑の豊かな地域となっている。中央部から南部の平野には、その中心を流れる砂川を軸として田園地帯が広がっている。
☞ このような多様で身近な自然環境は、農林業などの生産活動や水源かん養などの公益面において重要であるだけでなく、潤い豊かな生活を送るためにも将来にわたり残していかなければならない大切な財産であり、今後は、自然環境の保全を図りつつ、その利点を活かしてさらなるひとの交流や移住・定住の促進を図っていくことが必要である。

<歴史・文化>

- 両宮山古墳、備前国分寺跡、熊山遺跡などの国指定の史跡や、岩神神社、石上布都魂神社などの由緒ある神社が残され、また、諏訪神社の夏祭りなどの地域に残された伝統文化も多く継承されている。
☞ 生活の中に息づき受け継がれてきた歴史と伝統文化を後世に伝えていく必要があるほか、史跡や歴史ある建築物などは、保存・復元や周辺の整備、PR活動などにより観光資源としての価値を高め、新たなひとの交流を生み出す可能性を秘めていることから、今後は、周辺の自然環境や農林業などとの連携、地勢を活かした広域的な周遊観光ルートの形成など、観光資源としての磨き上げについても新たな取り組みを検討していく必要がある。

<農業>
○ 水稲、ぶどう、桃、黄ニラなど、豊かな自然を活用して全国的にも名を知られたブランド力の高い農産物の生産が行われており、特に、朝日米、雄町米、マスカット、清水白桃、黄ニラの生産量は、全国1位のシェアを誇る岡山県の中にあつて、すべて県内上位3位に入っており、農業はまさに赤磐市の基幹産業となっている。 ☞ 今後は、新たな担い手の確保と経営支援体制の充実などによる持続可能な農業の確立に向けた取り組みを推進することが必要である。
<年間を通して降水量の少ない温暖な気候に恵まれている>
○ 瀬戸内式気候に属しているため年間を通して降水量の少ない温暖な気候に恵まれ、赤磐市は、晴れの日数（降水量1mm未満の日数の平年値（S52~H22））が全国1位の岡山県の中にあつても、台風や集中豪雨などの風水害や積雪の影響が少ない地域である。また、岡山県は雷の発生日数が全国3番目に少なく（S52~H22の平年値）、落雷による電気設備への影響可能性が低いことから、天候に左右されにくい安定した企業活動が可能である。 ☞ 今後はこの利点を活かして、企業誘致などによる雇用の創出などにより、さらなるひとの交流や移住・定住の促進を図っていくことが必要である。
<比較的大きな経済・商業圏（岡山市）に近い>
○ 県庁所在地の岡山市と隣接しており、赤磐市役所と岡山県庁は約16kmと比較的近い距離に位置している。 ☞ 岡山市中心部のような比較的大きな商業圏に近いことも赤磐市が持つ大きな魅力の一つであるため、今後は、こういった地勢を活かした移住・定住の促進、広域連携などを推進していく必要がある。
<大型住宅団地等、手ごろな価格で住める良好な居住環境がある>
○ 1970年代以降、旧山陽町や旧熊山町で大型住宅団地の整備が進んだことにより、手ごろな価格の住宅などの移住・定住者の受け入れに適した住環境が整っている。 ☞ 今後は、このように移住・定住者の受け入れ基盤が整っている強みを活かして、人口減少への対策を進めていく必要がある。

克服すべき弱みの分析

<市街地>

- 都市計画区域には市の人口の約 5 6 %が居住しているものの、その人口に比して中心市街地の規模・機能は小さく、また、市街地が砂川で分断されているため一体感のある市街地が醸成されにくい状況にある。
- 市街化区域には、道路整備等が遅れていることによる未利用地が残されているほか、一部には商業・工業・住宅用地が混在しているところがある。
- 赤坂、熊山や吉井地域では、一定の範囲内に公共施設をはじめ、必要最低限の生活利便施設が確保されているものの、一部地域では人口減少などの影響から生活利便施設の開発があまり進まず、山地や農地も高齢化や担い手不足などにより荒廃が進んでいるところが見られる。
 - ☞ 今後は、必要な都市機能を明確にしながら、地域の活性化などの観点から計画的な土地利用を進めていく必要がある。

<オールドニュータウン問題>

- 一部大型住宅団地では、同一時期に入居が進んだことにより今後飛躍的に高齢化が進行することが見込まれている。
 - ☞ 今後は、高齢者の包括的ケア体制の整備や住み替えによる世代の若返り施策の推進など、住宅団地の再編を進め、多世代が交流する持続的な住環境を確保する必要がある。

<人口減少の影響>

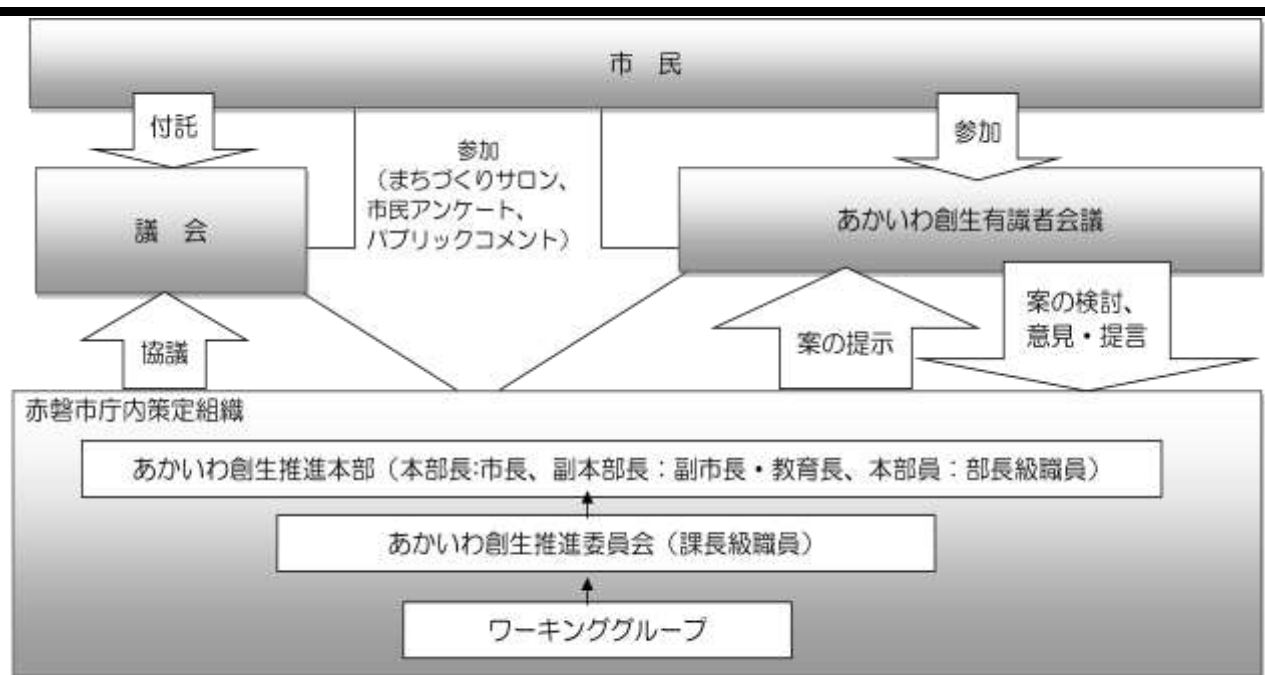
- 少子高齢化を伴う人口減少や過疎化の進行により、既に一部の地域では一定の人口密度によって支えられてきた生活サービス機能（生活利便性施設、商業施設、公共交通、医療・介護、福祉、教育、物流など）の提供に支障が出始めているところもあり、このままだとこれらの生活サービス機能を維持することができなくなることが見込まれる。
 - ☞ 今後、人口が減少していくことが見込まれる地域においても生活サービス機能を確保し、持続可能な生活圏を維持していくため、地域での支えあいが求められている。

<公共交通網>

- 熊山地域に J R 山陽本線熊山駅があるほか、市内の主要な道路ではバス路線による公共交通網が形成されているものの、市民の通勤・通学時における交通手段は自家用車が約 8 割を占めるなど、公共交通機関の利用者減少により民間路線バスの維持は厳しい状況となっている。
 - ☞ 公共交通機関は、自家用車を利用できない市民にとって重要な長距離移動手段であるため、維持を図る必要がある。今後は、自家用車の利用をある程度許容しつつ、自家用車と公共交通機関が役割を分担してバランスの良い共存が可能となるよう、市民の生活を支えるための公共交通機関の在り方などについて、地域と行政が一緒になって検討を進めていくことが求められている。

<農業>
○ 市内の農業全体でみると、農家数、農家人口、経営耕地面積がいずれも減少傾向、耕作放棄地が増加傾向にあり、特に市北部では過疎化などの影響により耕作放棄地の増加割合が高くなっている。 ☞ 今後は、新たな担い手の確保と経営支援体制の充実など、農業の活性化により耕作放棄地の解消を図っていく必要がある。
<地域医療体制>
○ 赤磐医師会病院を中核に30か所の民間診療所（H26.12.1現在）と3か所の国民健康保険診療所により各地域の医療を支えている。 ○ また、赤磐医師会の協力を得て、休日当番医制を導入するとともに、近隣市町と協力して岡山県南東部圏域二次救急体制を整備することで、周産期・小児医療、災害・救急医療を含む地域医療体制を確保している。 ○ しかし、近年は医師の都市偏在や地域医療ニーズの多様化などにより、地域医療体制の維持に影響が現れている。 ☞ 今後は、医師及び医療従事者の確保に努めるとともに、ICT（情報通信技術）の利活用などにより広域的・専門的な医療連携を図り、地域医療体制を維持していくことが求められている。
<教育>
○ 小学校や中学校に通う子どもの学力、問題行動や不登校などの問題への対策が喫緊の課題である。 ☞ 確かな学力、豊かな心と健やかな体のバランスのとれた、生きる力をより一層育むことを目指した教育が求められている。

赤磐市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定体制



赤磐市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定経過

平成26年5月25日	まちづくりサロン「まちつく〜る」開催
平成26年6月	市民アンケート調査実施
平成26年6月22日	まちづくりサロン「まちつく〜る」開催
平成26年9月20日	まちづくりサロン「まちつく〜る」開催
平成27年5月8日	あかいわ創生推進本部(※)設置 (※)市長をトップとする庁内検討組織
平成27年6月30日	あかいわ創生有識者会議(※)設置 (※)産業、行政、学識、金融、労働、メディア、市民の各分野の委員で構成する外部有識者会議
平成27年7月21日	第1回あかいわ創生推進本部会議
平成27年7月21日	第1回あかいわ創生有識者会議
平成27年8月	雇用に関するアンケート調査実施
平成27年8月24日	第2回あかいわ創生推進本部会議
平成27年8月26日	第2回あかいわ創生有識者会議
平成27年9月11日	第3回あかいわ創生推進本部会議
平成27年9月11日	「赤磐市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン（素案）」決定 「赤磐市まち・ひと・しごと創生総合戦略（素案）」決定
平成27年9月15日	赤磐市議会総務文教常任委員会
平成27年9月16日	赤磐市議会厚生常任委員会
平成27年9月17日	赤磐市議会産業建設常任委員会
平成27年9月18日	パブリックコメント実施（10月9日まで）
平成27年10月16日	第4回あかいわ創生推進本部会議
平成27年10月16日	「赤磐市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン（案）」決定 「赤磐市まち・ひと・しごと創生総合戦略（案）」決定
平成27年10月19日	第3回あかいわ創生有識者会議
平成27年10月21日	赤磐市議会総務文教常任委員会
平成27年10月22日	赤磐市議会厚生常任委員会
平成27年10月23日	赤磐市議会産業建設常任委員会
平成27年10月23日	第5回あかいわ創生推進本部会議
平成27年10月23日	「赤磐市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」決定 「赤磐市まち・ひと・しごと創生総合戦略」決定

あかいわ創生推進本部設置要綱

平成27年5月8日訓令第7号
平成27年9月30日訓令第11号

(設置)

第1条 赤磐市の人口減少問題及び人口減少に伴う諸課題を克服し、本市の持続的な発展を実現するため、本市における将来人口のビジョンや社会経済情勢を踏まえた実効性のある対策を取りまとめ、これを迅速かつ的確に推進することを目的に、あかいわ創生推進本部（以下「推進本部」という。）を設置する。

(組織)

第2条 推進本部は、本部長、副本部長及び本部員をもって組織する。

2 本部長は市長を、副本部長は副市長及び教育長を、本部員は別表第1に掲げる職にある者をもって充てる。

(所掌)

第3条 推進本部は、次の事項を所掌する。

- (1) まち・ひと・しごと創生法（平成26年法律第136号）第10条第1項の規定による赤磐市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定
- (2) 前号の総合戦略に掲げる施策の推進及び検証
- (3) その他推進本部の設置目的を達成するために必要な事項

(推進本部会議)

第4条 本部長は、推進本部会議を主宰する。

2 副本部長は、本部長を補佐し、本部長に事故があるときは、その職務を代理する。

(委員会)

第5条 推進本部に委員会を置き、別表第2に掲げる職にある者をもって構成する。

2 委員会に委員長を置き、総合政策部まち・ひと・しごと創生課長をもって充てる。

3 委員会は、推進本部の活動に関し、必要な事項を調査及び検討する。

4 委員会は、必要に応じて委員長が招集する。

(ワーキンググループ)

第6条 推進本部にワーキンググループを置き、本部長が指名する者をもって構成する。

2 ワーキンググループ会議は、必要に応じて、前条に定める委員長が招集し、委員長は会務を総理する。

(事務局)

第7条 推進本部の事務局は、総合政策部まち・ひと・しごと創生課に置く。

(その他)

第8条 この訓令に定めるもののほか、必要な事項は、本部長が別に定める。

附 則

この訓令は、公表の日から施行する。

附 則

この訓令は、平成27年10月1日から施行する。

別表第 1 （第 2 条関係）

総合政策部長	赤坂支所長
総務部長	熊山支所長
財務部長	吉井支所長
市民生活部長	消防長
保健福祉部長	議会事務局長
産業振興部長	会計管理者
建設事業部長	政策監
教育次長	参与

別表第 2 （第 5 条関係）

まち・ひと・しごと創生課長	健康増進課長
秘書企画課長	介護保険課長
総務課長	農林課長
くらし安全課長	商工観光課長
財政課長	都市計画課長
管財課長	建設課長
税務課長	上下水道課長
収納対策課長	会計課長
市民課長	教育総務課長
協働推進課長	学校教育課長
環境課長	社会教育課長
社会福祉課長	スポーツ振興課長
子育て支援課長	消防総務課長

あかいわ創生有識者会議設置要綱

平成27年6月30日告示第64号

平成27年9月30日告示第79号

(設置)

第1条 人口減少問題に対応し、本市の持続的な発展の実現を図る「まち・ひと・しごと創生」を効果的に推進することを目的に、赤磐市の将来人口のビジョンや社会経済情勢を踏まえた実効性のある「赤磐市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」及び「赤磐市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定に関する検討を行い、同戦略に基づく施策の推進状況を検証・評価するあかいわ創生有識者会議（以下「有識者会議」という。）を設置する。

(組織)

第2条 有識者会議は、委員15人以内で組織する。

2 委員は、地方創生に関し識見を有する者のうちから市長が委嘱する。

3 有識者会議に会長及び副会長1人を置く。

4 会長は、委員の互選により定める。

5 副会長は、会長の指名により定める。

6 会長は、会務を総理し、有識者会議を代表する。

7 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるときは、その職務を代理する。

(所掌)

第3条 有識者会議は、次の事項を所掌する。

(1) 赤磐市まち・ひと・しごと創生人口ビジョンの策定に係る検討

(2) 赤磐市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定に係る検討

(3) 前号の総合戦略に掲げる施策の推進状況及び成果の検証並びに評価

(4) その他有識者会議の設置目的を達成するために必要な事項

(任期)

第4条 委員の任期は、2年とする。ただし、再任は妨げない。

2 委員が欠けた場合における補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(会議)

第5条 有識者会議は、必要と認めるときに市長が招集する。

2 有識者会議は、会長が議長となる。

3 有識者会議は、委員の過半数以上が出席しなければ会議を開くことができない。

4 有識者会議の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、会長の決するところによる。

(庶務)

第6条 有識者会議の庶務は、総合政策部まち・ひと・しごと創生課において処理する。

(その他)

第7条 この告示に定めるもののほか、有識者会議の運営に関し必要な事項は、市長が別に定める。

附 則 (平成27年6月30日告示第64号)

この告示は、公表の日から施行する。

附 則 (平成27年9月30日告示第79号)

この告示は、平成27年10月1日から施行する。

あかいわ創生有識者会議委員名簿

	分野	所属	職名	氏名
1	産業全体	岡山県産業振興財団	顧問	青井 賢平
2	商・工業	赤磐商工会	会長	金谷 征正
3	企業	みのる産業株式会社	代表取締役社長	生本 純一
4	農業	赤磐市農業経営者クラブ協議会	会長	河本 要三
5	農業	岡山県農林水産総合センター	センター長	野村 正人
6	広域	岡山県備前県民局地域政策部 地域づくり推進課	課長	福岡 典子
7	市政全般	岡山商科大学大学院	教授	佐藤 豊信
8	教育	岡山大学教師教育開発センター	特任教授	曾田 佳代子
9	子育て	山陽学園短期大学	准教授	荒島 礼子
10	金融	中国銀行赤磐支店	支店長	滝澤 秀俊
11	労働	和気公共職業安定所	所長	浦上 良巳
12	マスメディア	山陽新聞社 編集局	局次長	岸 道康
13	市政全般	元岡山県副知事		島津 義昭
14	教育	元赤磐市教育長		花田 文甫
15	子育て	赤磐子どもNPOセンター	事務局長	国正 恵美子

有識者会議の委員は、「産業(産)」、「行政(官)」、「学識(学)」、「金融(金)」、「労働(労)」、「メディア(言)」、「市民(民)」の方々に構成

雇用に関するアンケート調査結果（ダイジェスト版）

この総合戦略を策定する際の基礎資料とするため、市内の既存企業及び事業所における従業者数や従業員の居住地、課題、今後の展開方針、行政への要望など、雇用に関する現状を調査した。

調査の概要

1. 調査対象

- (1) 調査地域 赤磐市全域
- (2) 調査対象 赤磐市内の主要な企業、事業所 31件

2. 調査方法

- (1) 調査方法 訪問による聞き取り（事前にアンケート票を送付）
- (2) 調査期間 平成27年8月13日～平成27年9月14日

3. 回収・訪問結果

- (1) 回収数 31件
- (2) 訪問企業数 30件

○地域別回収・訪問結果

【地域】

・回収

地域	回収数	構成比
山陽地域	6	19.4
赤坂地域	10	32.3
熊山地域	9	29.0
吉井地域	6	19.4
合計	31	100.0

・訪問

地域	訪問数	構成比
山陽地域	6	20.0
赤坂地域	10	33.3
熊山地域	9	30.0
吉井地域	5	16.7
合計	30	100.0

○業種別回収・訪問結果

【業種】

・回収

地域	回収数	構成比
製造業	27	87.1
小売業	2	6.5
建設	2	6.5
合計	31	100.0

・訪問

地域	訪問数	構成比
製造業	26	86.7
小売業	2	6.7
建設	2	6.7
合計	30	100.0

4. 調査項目

- (1) 雇用形態別、男女別でみた従業者数
- (2) 従業者の年齢構成
- (3) 従業者の居住地
- (4) 従業者の通勤方法
- (5) 最近採用した従業者（新卒・中途）の居住地
- (6) 最近採用した従業者（新卒・中途）の配属先の職種
- (7) 新卒及び中途の職種別でみた採用計画

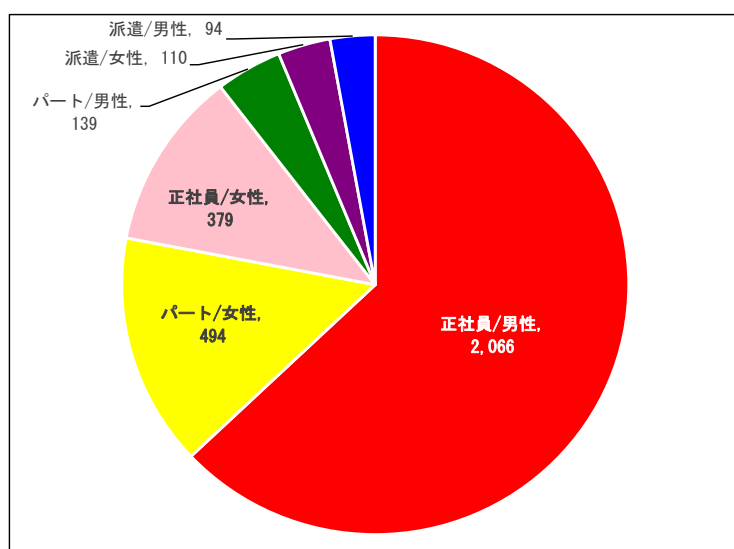
- (8) 職種別でみた従業者の過不足状況
- (9) 学歴や学科別でみた必要としている人材
- (10) 県外から転勤してきた従業者の居住地
- (11) 雇用・採用・人事面の課題や問題点
- (12) Uターン者を増やすための施策
- (13) 求人方法
- (14) 今後の展開方針
- (15) 採用・雇用・人事面における行政への要望等（自由回答）
- (16) 企業支援施策における行政への要望等（自由回答）

5. 調査結果の見方

- (1) グラフの数値の単位は%である。集計は、小数点第2位を四捨五入して算出したため、比率の数値の合計が 100.0%にならない場合がある。
- (2) 回答の比率は、その設問の回答者数を基数として算出したため、複数回答の設問は全ての比率を合計すると 100.0%を超えることがある。

雇用等の状況

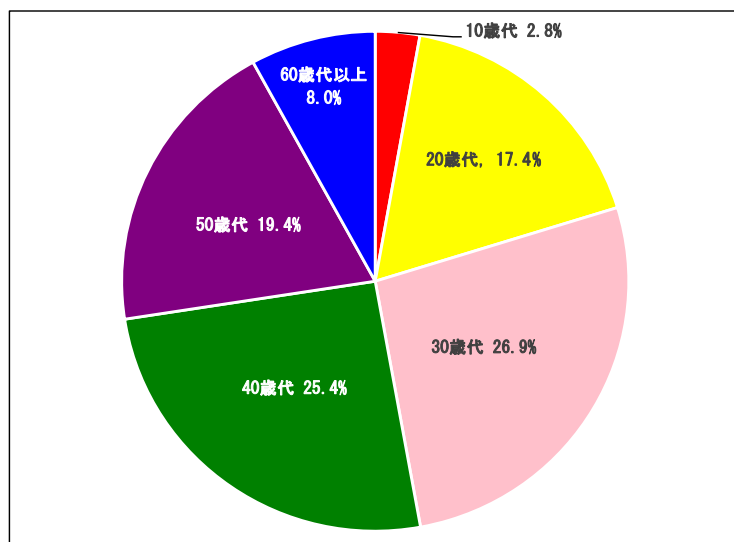
1. 雇用形態別、男女別でみた従業者数



◇ 男性の正社員が6割超

- 従業者 3,282 名のうち、男性の正社員は 2,066 名と全体の 62.9%を占めている。女性の正社員は 379 名（11.5%）となっている。
- 男女比では男性 70.0%、女性 30.0%と男性が女性の 2 倍以上となっている。雇用形態別では、正社員割合が 74.5%と、約 4 分の 3 を占めている。
- 女性割合の低さが顕著である中で、一部の企業・事業所では、女性パートの定着率を高めるため、1 時間単位で休暇を取得できるようにし、子育て中の母親が子どもの送迎や通院、学校行事等に参加しやすくなる制度を構築している。

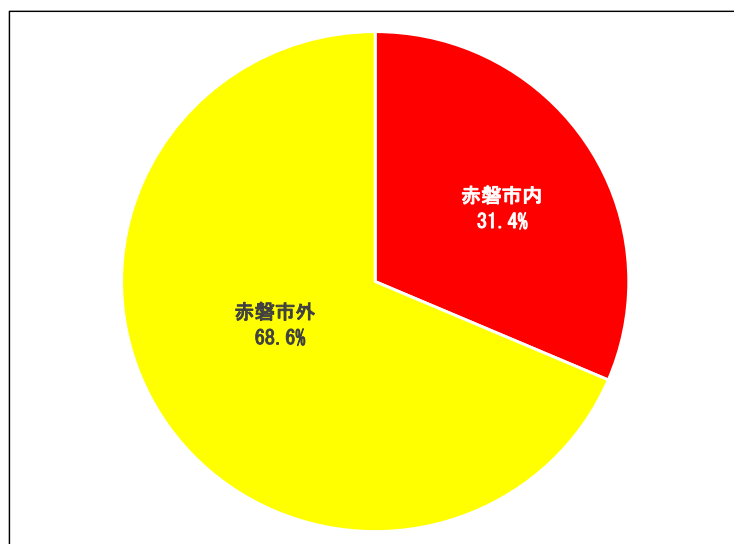
2. 従業員の年齢構成



◇ 30、40 歳代で半数超

- 従業員は 30 歳代が 26.9%と最も多く、次いで 40 歳代が 25.4%となり、両年代で半数を超えている。
- 50 歳代が 19.4%となっており、20 歳代の 17.4%を上回っている。また、60 歳代以上は 8.0%であるが、今後更なる高齢化に伴い拡大が予想されるため、多くの企業・事業所で「長期育成のためにも若年層を採用して若返りしたい」との意見があった。一方、「人物重視で年齢は無関係」との採用方針を唱える企業・事業所も一部でみられた。

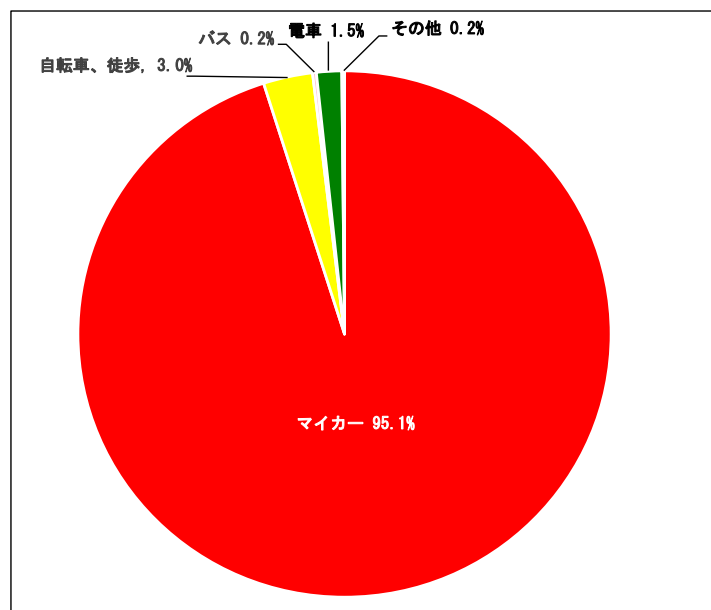
3. 従業員の居住地



◇ 7 割弱は市外から通勤

- 従業員の住居地は、約3割が赤磐市内で、残り約7割が赤磐市外から通勤している。
- 女性従業員は市内在住者が多く、また、市外からの通勤者は、岡山市の瀬戸地域、建部地域、東岡山地域に在住している従業員が多く、遠方では、福山市や玉野市、倉敷市、総社市等から通勤している従業員もいた。

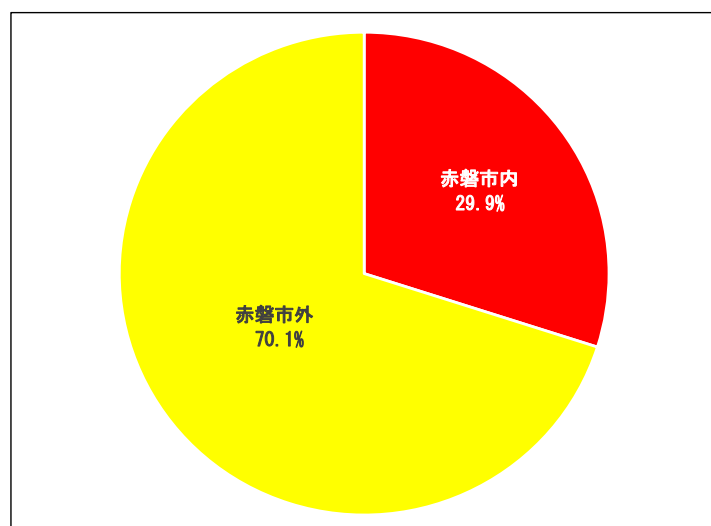
4. 従業員の通勤方法



◇ マイカー通勤が 95%超を占める

- 市内公共交通機関の利便性の低さからか、マイカー（四輪車、二輪車）通勤が 95% を占める結果となった。
- マイカー通勤者が多いため、通勤時における主要道路の渋滞緩和を要望する企業・事業所が多かった。
- その他、マイカーを保有しない層が増えていることや障害者雇用促進のため、公共交通機関の充実に関する要望があった。

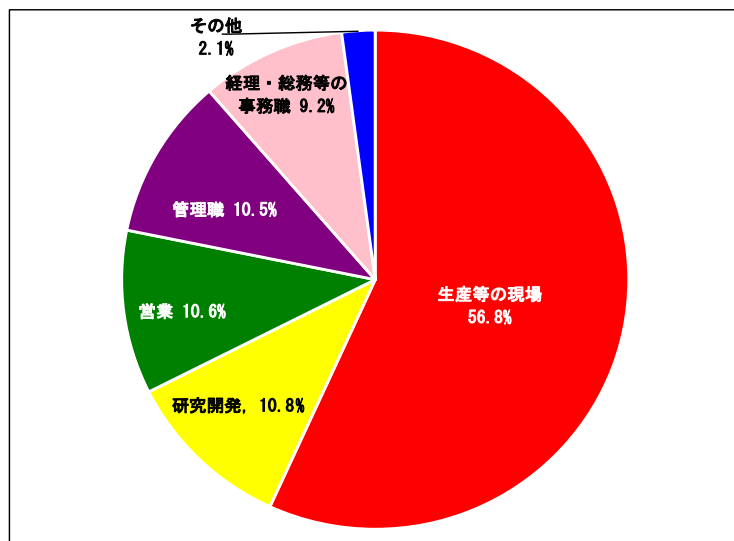
5. 最近採用した従業員（新卒・中途）の居住地



◇ 近時採用者の 7 割は赤磐市外

- 近時採用者の住居地では、全従業員と同様に、約 3 割が赤磐市内で、残り約 7 割が赤磐市外から通勤している。
- 企業・事業所からは、通勤の負担が重いと辞めやすくなるため、「なるべく近隣の従業員を採用したい」との意見も聞かれた。

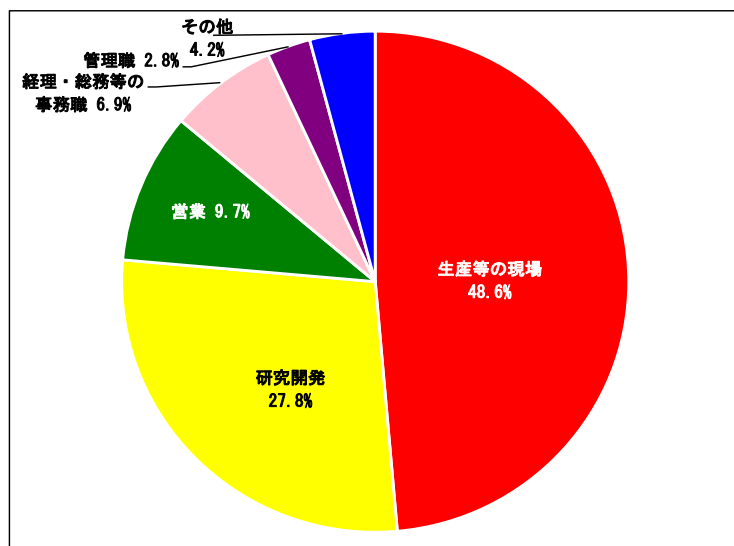
6. 最近採用した従業者（新卒・中途）の配属先の職種



◇ 配属先は生産の現場が半数超を占める

- 近時採用者の配属先では、調査対象が製造業の割合が高かったこともあり、「生産等の現場」が 56.8%と半数以上を占めている。次いで「研究・開発（10.8%）」、「営業（10.6%）」、「管理職（10.5%）」、「経理・総務等の事務職（9.2%）」となっているが、これら 4 職種については概ね同程度の割合となっている。「その他」の項目については、「デザイナー」、「購買」等の職種がみられた。

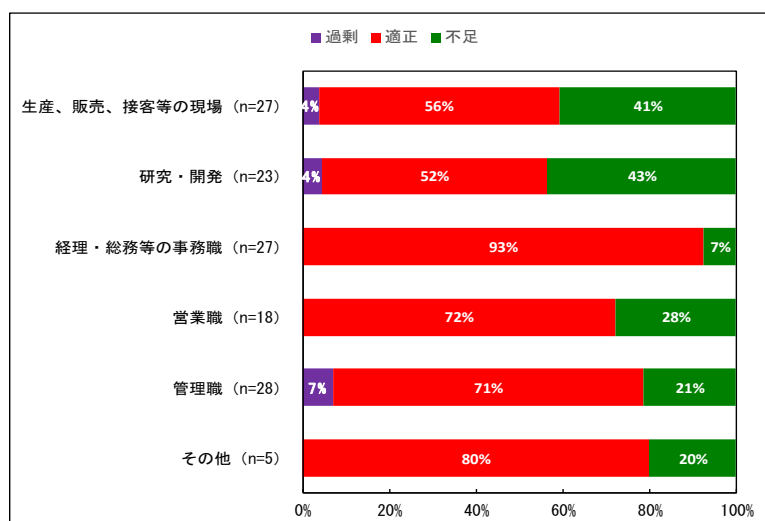
7. 新卒及び中途の職種別でみた採用計画



◇ 「研究・開発」の割合が3割弱

- 職種別でみた採用計画では、「生産等の現場」が 48.6%を占め、最も多い結果となったが、2 番目に「研究・開発」が 27.8%を占めた。マンパワーの必要な現場要員の採用は不可欠であるが、製品開発やコスト競争力の強化等へも注力しているメーカーが比較的多かった。
- 「その他」の項目には「品質管理」や「設計」等の職種がみられた。

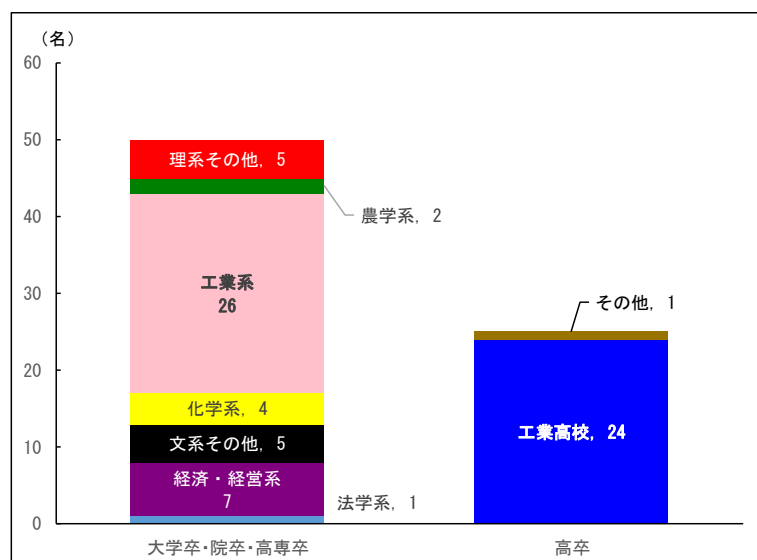
8. 職種別でみた従業員の過不足状況



◇ 「生産・販売、接客等の現場」、「研究・開発」で高い不足感

- 職種別の過不足状況では、「不足」と回答した割合が「研究・開発」が 43%、「生産・販売、接客等の現場」が 41%となっており、景気回復に伴う不足感が強まっていることがうかがえた。
- 「経理・総務等の事務職」は 9 割以上が「適正」と回答しているほか、「営業職」も 72%が、「管理職」も 71%が「適正」としている。「その他」についても概ね「適正」が多い中、「生産管理」で「不足」との回答もみられた。

9. 学歴や学科別でみた必要としている人材

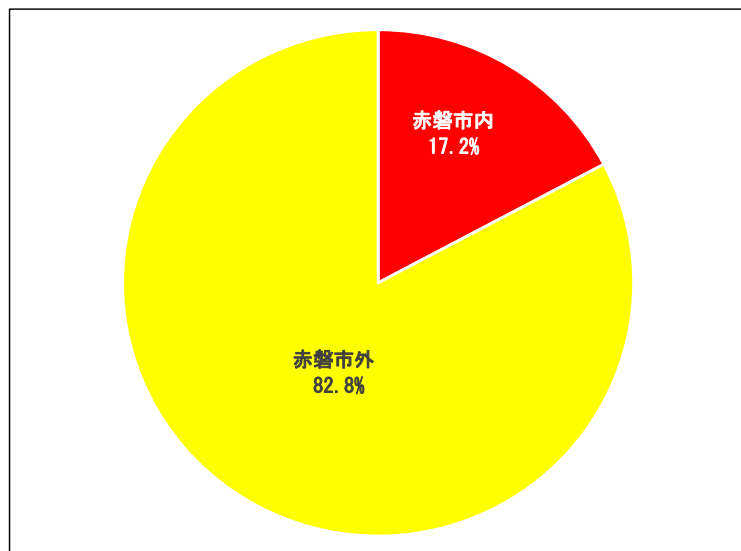


◇ 「大学卒・院卒・高専卒」、「高卒」とも工業学科への高いニーズ

- 「大学卒・院卒・高専卒」は「工業系」が 26 名と最も多く、「経済・経営系」が 7 名となっている。
- 「高卒」では、「工業高校」が殆どを占めた。
- 各企業・事業所からは、今後は機械の操作や保持、修繕等のスキルが求められる

ことから、「工業系」の中でも「機械」や「電機」、「情報」等の人材へのニーズが高まるとの意見が聞かれた。「その他」では「デザイン系」の回答があった。また、一部では「学科不問」との回答もあった。

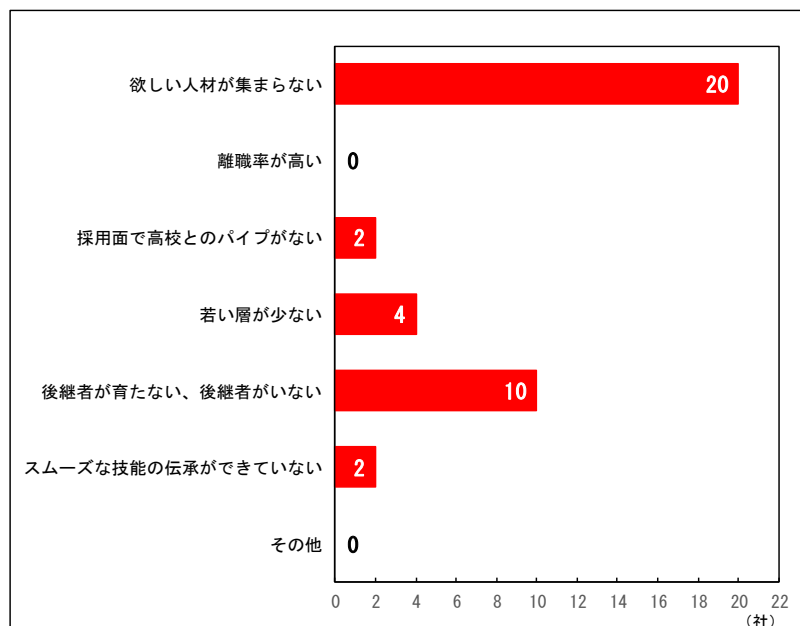
10. 県外から転勤してきた従業員の居住地



◇ 県外からの転勤者は「赤磐市外」に居住が8割超

- 調査対象の企業・事業所のうち、県外資本の赤磐市進出企業・事業所は4割程度であり、ほとんどはゼロ、若しくは数名程度であるが、中には20名を超える規模の転勤者を抱える事業所もみられた。
- これらの転勤者のうち、実に8割以上は赤磐市以外に居住しており、岡山市の瀬戸地域や東岡山地域等に居住するケースが多かった。
- 聞き取りによると、岡山市からは通勤圏内であり、また、赤磐市内に望む住居が少ないことのほか、利便性としては岡山市内が優位であるため等の意見が聞かれた。
- 転勤者から岡山の印象を問うと、「災害が少なく、気候は温暖であり住みやすい。しかし、災害リスクに対する危機管理意識が乏しい」、「交通マナーが悪い」等の回答があった。

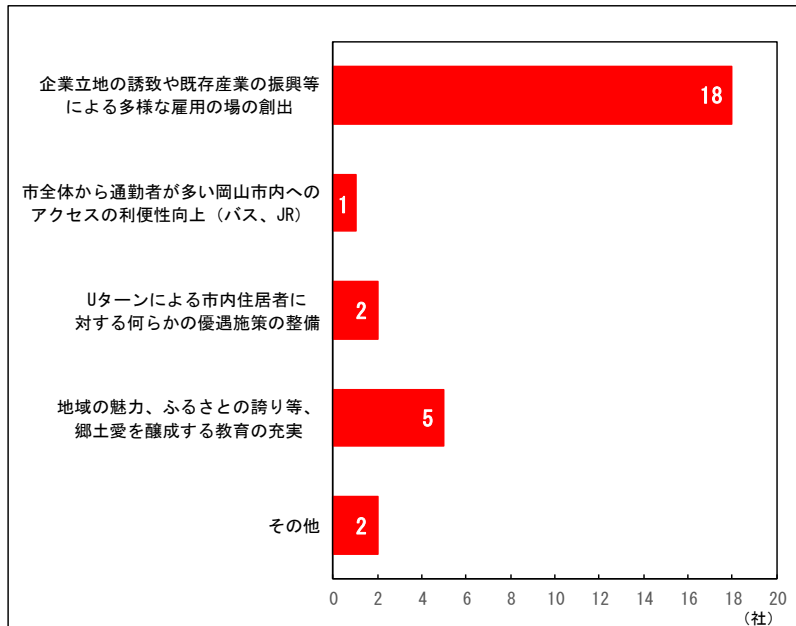
11. 雇用・採用・人事面の課題や問題点



◇ 「欲しい人材が集まらない」が全回答数の約半数占める

- 雇用や採用、人事面における課題・問題点については、「欲しい人材が集まらない」が20件と最も多く、「後継者が育たない、後継者がいない」が10件、「若い層が少ない」が4件などとなっている。
- 年齢構成が高齢化している中で、企業・事業所の多くは若年層を求めているものの、ハローワークでの求人の際、有期雇用者の募集について年齢制限を定めてはならないことから、若年層を集めにくくなっている。
- このような状況下で、「欲しい人材が集まらない（若年層が集めにくい）」ため、「後継者が育たない、後継者がいない」、「若い層が少ない」、「スムーズな技能の伝承ができていない」という悪循環から抜け出せない様相がうかがえる。
- 熟練者の急な退職に合わせて、早めに人材を確保し、伝承に取り組みたいものの、技能伝承のみを目的として従業者を雇用する余裕がないため、退職者が出たタイミングで補充するケースがほとんどとなっており、結果、技能の伝承がスムーズに運ばない、といった意見も多かった。
- パートの働き方についての課題が一部で聞かれた。ある企業ではパートの活用について、少量多品種生産体制のためパートにも多能化を求めたいが、同一賃金であれば単純作業のみを希望するため、多能化を押しつけると不満が出やすいといった問題点が挙げられた。

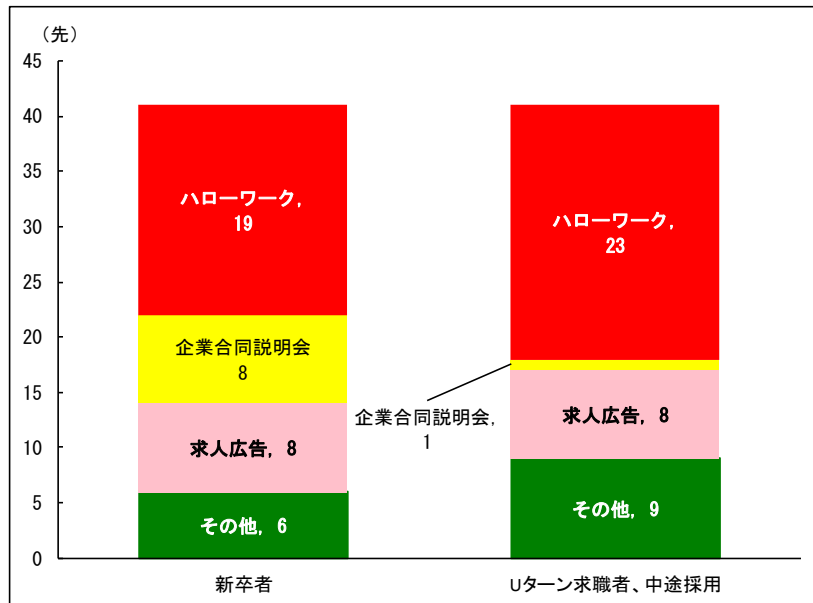
12. Uターン者を増やすための施策



◇ 「雇用の創出」が多数を占める

- 市内出身者のUターンを増やすための有効策については、「企業立地の誘致や既存産業の振興等による多様な雇用の場の創出」が最も多く18件に上った。
- 次いで「地域の魅力、ふるさとの誇り等、郷土愛を醸成する教育の充実」が5件、「Uターンによる市内居住者に対する何らかの優遇施策の整備」が2件、「市全体から通勤者が多い岡山市内へのアクセスの利便性向上（バス、JR）」が1件となっている。また、「その他」としては、「市内企業の知名度向上」等の意見が挙げられた。
- 実際に子息が県外に進学している企業担当者（市内在住）の話では、本人、さらに親もUターンは期待しておらず、Uターンしても岡山市等の赤磐市外に居住するであろう、とのことで、個人レベルではUターン者の拡大による市内人口増加に対して理解が進んでいないと推測される。
- アンケート回答者が市内企業・事業所の担当者であったため、「雇用の確保」に関する意見が多かったとみられるが、主婦層や、今後、Uターンの対象となる現役高校生、市内から県外への進学者等へ尋ねた場合、本結果と異なった調査結果となる可能性も想定される。

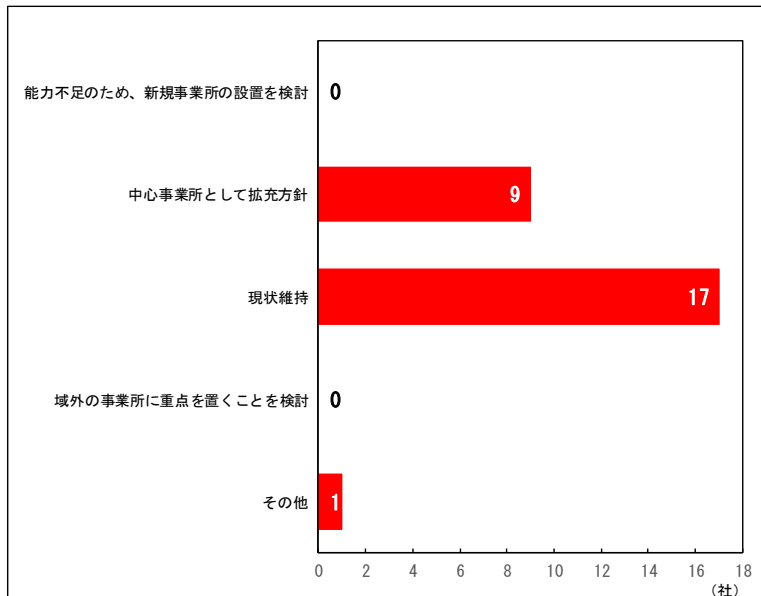
13. 求人方法



◇ ハローワークが大半を占める

- 求職者の募集方法としては、新卒者は、「ハローワーク」が19件、「企業合同説明会」、「求人広告」が各8件、「その他」が6件となった。「その他」では「インターネット経由の応募」や、「学校訪問による求人」、「就職ポータルサイトの活用」、「縁故」等がみられた。
- Uターン求職者、中途採用では、「ハローワーク」が全体の約半数を占める23件で、求人広告が8件、企業合同説明会が1件となった。「その他」では、「人材紹介会社や人材派遣会社の利用」、「インターネット経由の応募」、「派遣労働者から正社員への転換」等があった。
- 企業担当者からの行政に対する雇用等に関する要望等として、「履歴書さえ真面に書けない応募者がいるので、ハローワークで指導して欲しい」、「行政主催の企業合同説明会の開催」、「市内在住の高卒予定者、市内から県外進学者等への企業情報の発信」、「派遣労働者を契約社員に転嫁するために人材派遣会社に支払う紹介手数料の補助」、「理系大学、専門学校の誘致活動」等が挙げられた。

14. 今後の展開方針



◇ 「拡充方針」が 9 件

- 企業・事業所における今後の展開方針では、「現状維持」が 17 件と多くを占める中において、「中心事業所として拡充方針」が 9 件あった。「能力不足のため、新規事業所の設置を検討」及び「域外の事業所に充填を置くことを検討」は各ゼロ回答であった。
- 一部の企業からは、「取扱製品の需要が低調なため、会社全体で各生産拠点の規模縮小を余儀なくされている」との意見が出た。一方で、「協力工場が閉鎖したため、外注を内製に切り替えたい」、また、「需要が堅調なため、生産規模を拡大したい」と、生産拠点新設の意向があるものの、「隣接地は手狭で、また、市内に適当な土地がない」といった意見も聞かれた。今後、企業誘致、既存企業の充実等の産業施策の前提として、まとまった土地の確保が不可欠になると考えられる。
- その他、「生産の拡充は考えているが、質の高い人材の確保のためには、岡山市内での新設が望ましい」との意見も聞かれたが、「岡山市内は他にも様々な生産拠点があるため、赤磐市の生産拠点より定着率が低い」と、労働者が（職場を）目移りする環境への指摘も聞かれた。

15. 採用・雇用・人事面における行政への要望等（自由回答）

- 採用に際して、通勤に公共交通機関が使いにくい面が課題となることがある。
- Uターンを進めるためには、都会で求人を出すと効果が高い。
- 交通手段の充実、理科系大学の誘致（専門学校でも可）、朝、夕の渋滞解消。
- 地元出身学生・就業希望者向けの地元企業のPRを推進して頂きたい。
- 市内企業の知名度向上。
- 社内で実施している各種研修に対する補助金があれば活用したい（外部講師の講師料が高額なため）。
- 人材確保や育成に関する補助金、税制優遇制度があれば、地元の人材採用が推進しやすい。
- 派遣社員を直接雇用する際に発生する紹介手数料に対する補助金をお願いしたい。

16. 企業支援施策における行政への要望等（自由回答）

- プレミアム商品券は一定の効果がみられたので、今後も実施して欲しい。
- 地元の住民、団地内の企業と、イベント等の交流機会があるとよい。
- 市内就職合同説明会、商談会の開催、企業を広告してもらえたらありがたい。
- 設備投資の更新投資にも支援が欲しい。
- 受注機会の拡大に向け、マッチング等の施策を希望する。
- 熊山、瀬戸駅の使い勝手向上を希望する。
- 工場用地が少なくなっている現在、区有林の土地を活用できないか。
- 補助金申請手続きの簡素化、使途の拡充（社員以外を対象に）。
- 県外からの就業者への公営住宅の使用条件緩和。安価な賃貸住宅の新設（住居の供給量が不足している）。
- 市の基幹産業である農業を儲かる産業へするためのバックアップ。また、農産物を海外で売り込むため、鮮度を落とさずに輸送するための研究開発への取り組み。
- 補助金情報の早期発信（事業によっては募集が停止するケースがあるため）。
- 工場立地法による緑地面積の緩和。
- 子育て世代のパート社員が多いので、保育施設の更なる充実をお願いしたい。

市民アンケート調査－報告書－（ダイジェスト版）

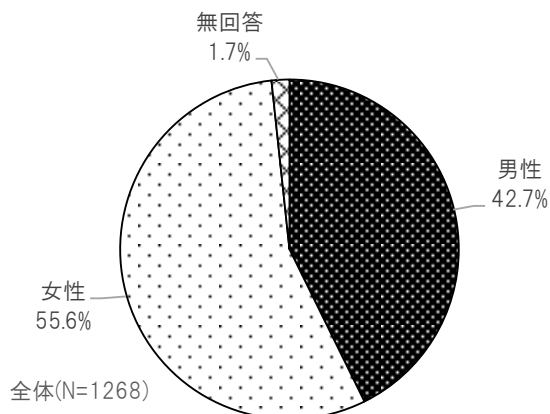
この総合戦略の策定に当たっては、第2次赤磐市総合計画策定の際に実施した「市民アンケート調査」の結果を基礎資料とした。

1. 調査概要

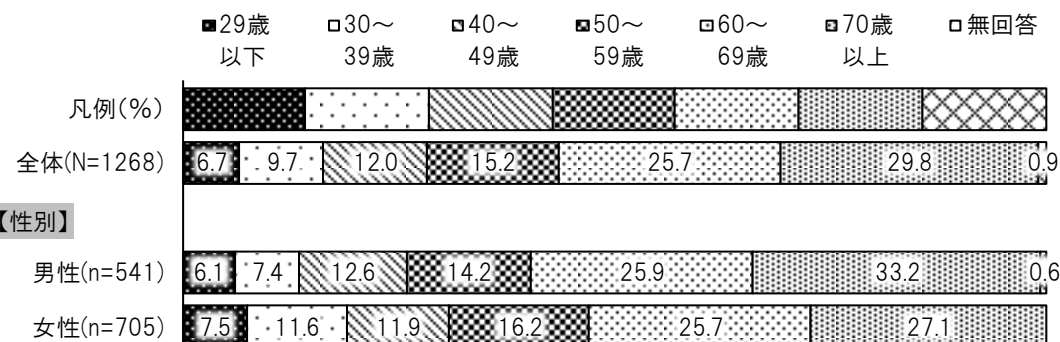
調査名	第2次赤磐市総合計画策定のための市民アンケート調査								
調査時期	平成26年(2014年)6月								
調査対象	市内に居住する18歳以上の男女(住民基本台帳による無作為抽出)								
調査方法	郵送配布、郵送回収								
調査数	2, 800件								
有効回収数(率)	1, 268件(45. 3%)								
居住地域別回収数(上段:件数、下段:構成比)									
合計	山陽 小学校区	山陽西 小学校区	山陽東 小学校区	山陽北 小学校区	桜が丘 小学校区	赤坂地域 小学校区	熊山地域 小学校区	吉井地域 小学校区	無回答
1,268	263	160	129	174	124	129	125	124	40
100.0	20.7	12.6	10.2	13.7	9.8	10.2	9.9	9.8	3.2

2. 回答者の属性

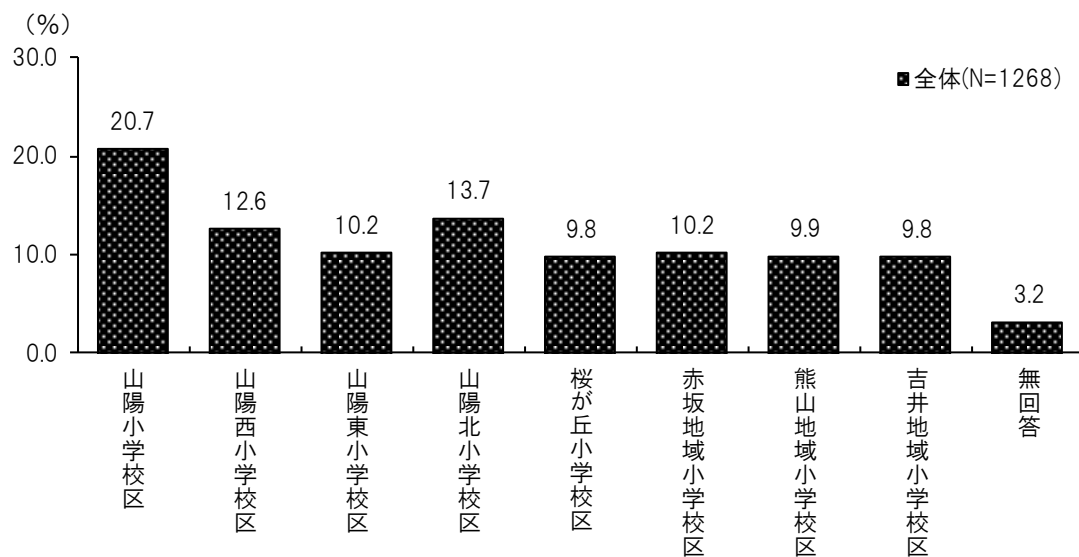
【性別】



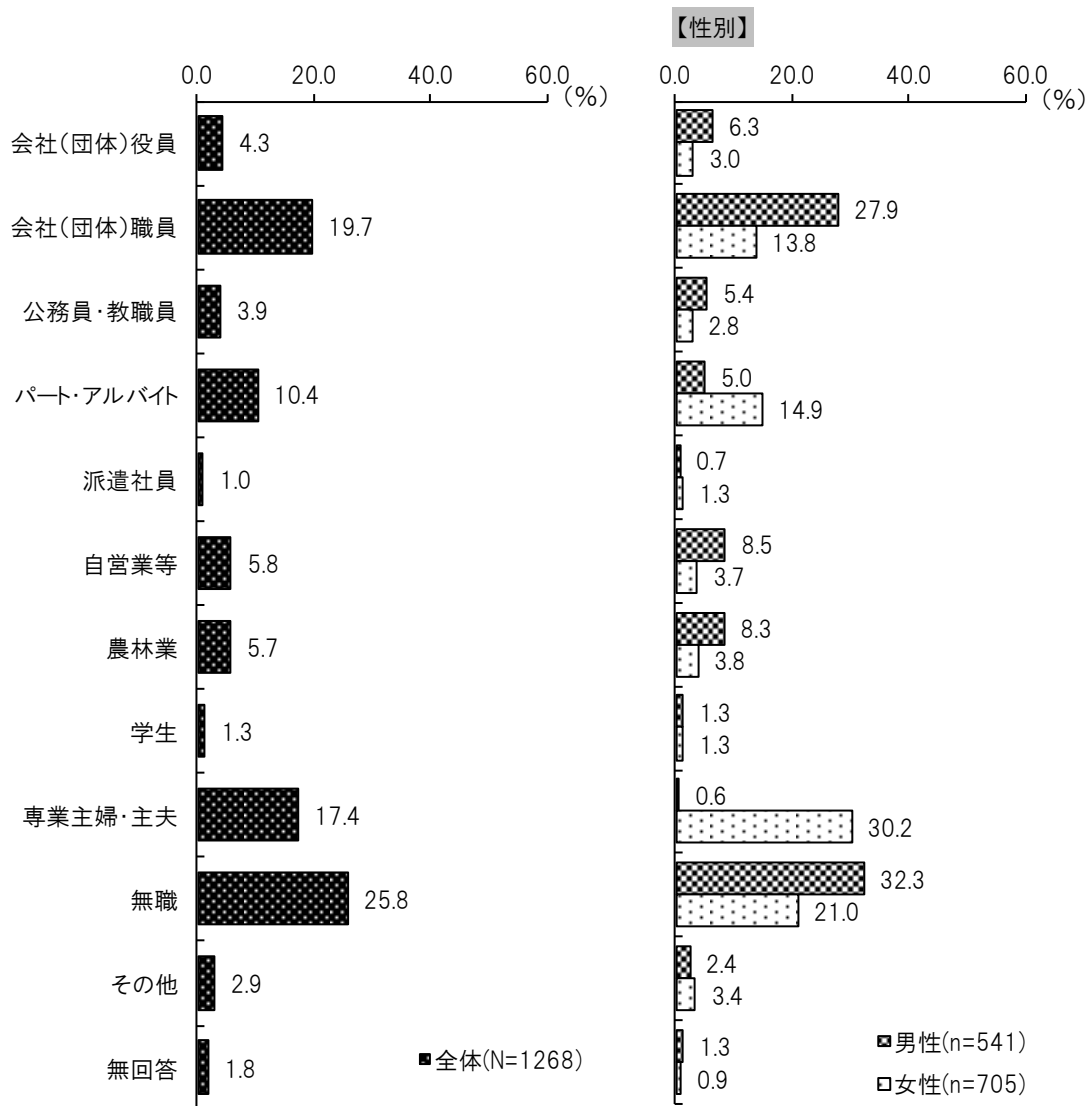
【年齢】



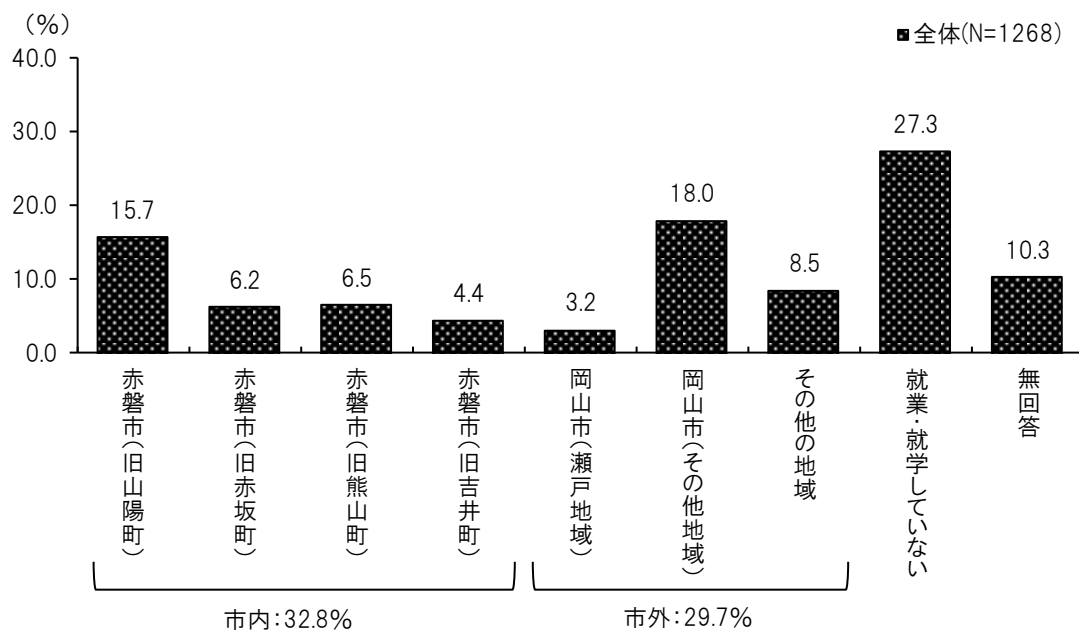
【居住地域別構成】



【職業別構成】



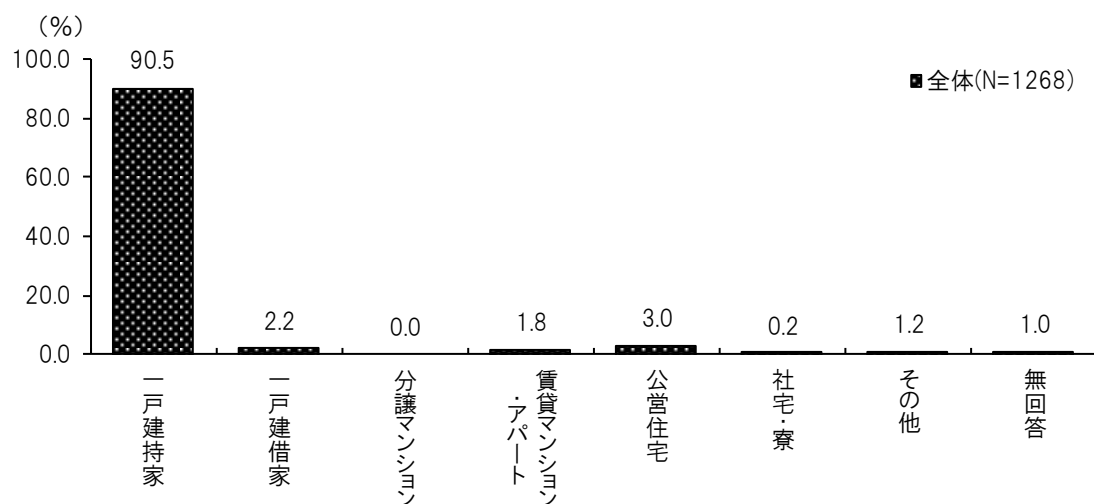
【就業・就学地域別構成】



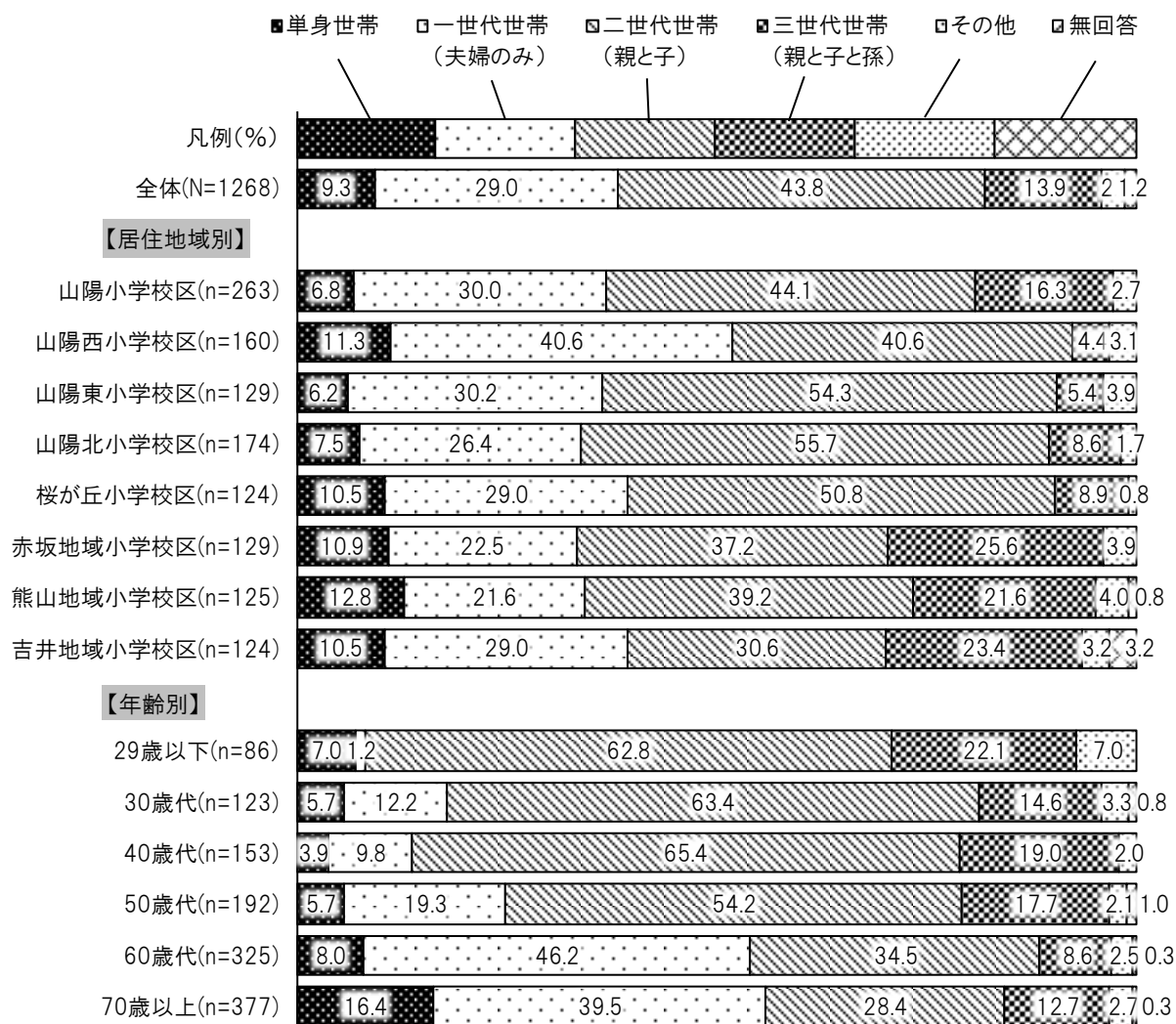
単位 (%)		赤磐市 (旧山陽町)	赤磐市 (旧赤坂町)	赤磐市 (旧熊山町)	赤磐市 (旧吉井町)	岡山市 (瀬戸地域)	岡山市 (その他地域)	その他の地域	就業・就学していない
全体(N=1268)		15.7	6.2	6.5	4.4	3.2	18.0	8.5	27.3
居住地別	山陽小学校区(n=263)	35.7	2.3	2.7	0.0	3.0	17.1	5.7	24.7
	山陽西小学校区(n=160)	18.8	0.6	0.6	0.6	5.6	17.5	5.6	41.3
	山陽東小学校区(n=129)	15.5	2.3	4.7	0.0	1.6	25.6	10.1	29.5
	山陽北小学校区(n=174)	16.7	2.9	0.6	0.6	2.3	24.7	14.9	31.0
	桜が丘小学校区(n=124)	5.6	3.2	12.9	0.8	5.6	26.6	6.5	24.2
	赤坂地域小学校区(n=129)	3.9	39.5	1.6	2.3	2.3	9.3	5.4	31.0
	熊山地域小学校区(n=125)	2.4	4.0	35.2	1.6	4.0	16.0	10.4	16.8
吉井地域小学校区(n=124)		4.0	1.6	1.6	37.1	2.4	8.1	8.9	21.0

注：表中の「網掛け」は、クロス集計において最も割合が高い地域を示しています。
また「無回答」は表記から省略しています。

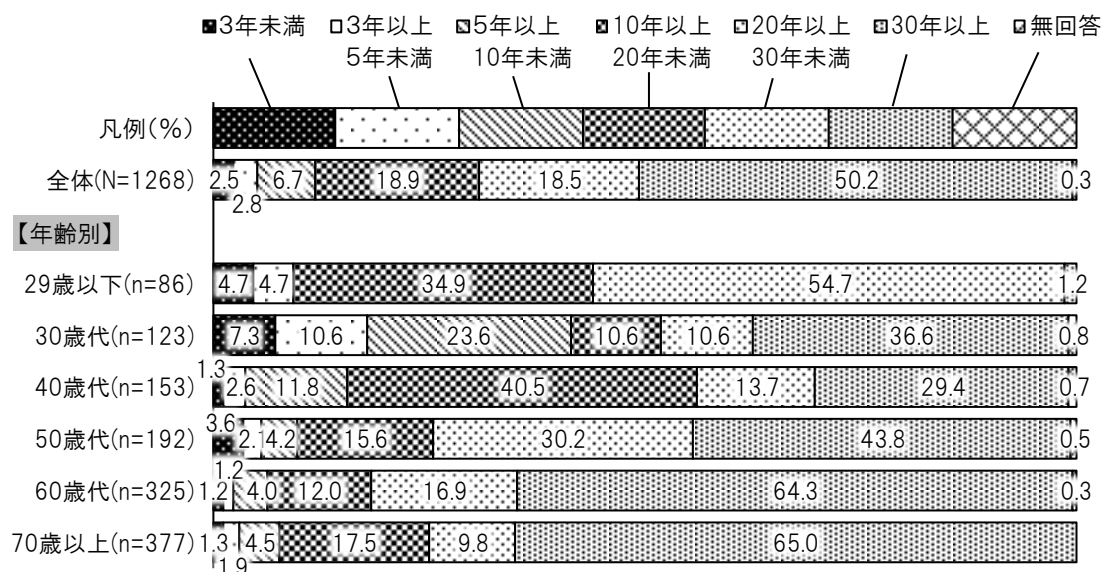
【住居形態別構成】



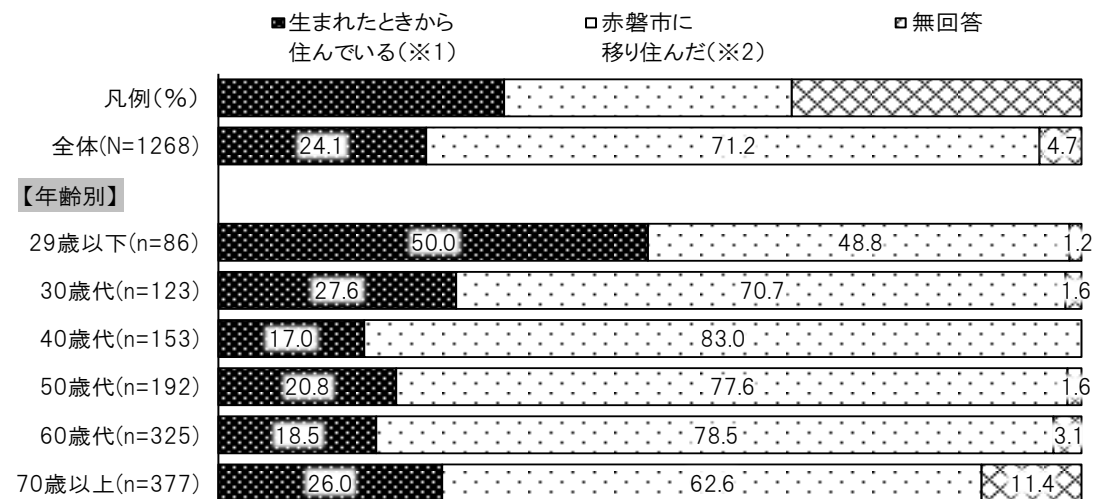
【家族別構成】



【居住年数別構成】



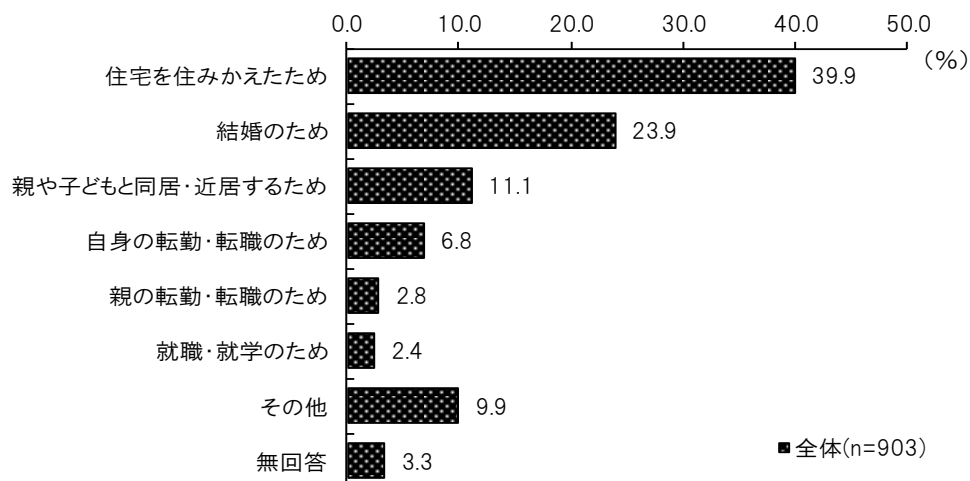
【転入有無別構成】



※1 生まれたときからずっと赤磐市に住んでいる

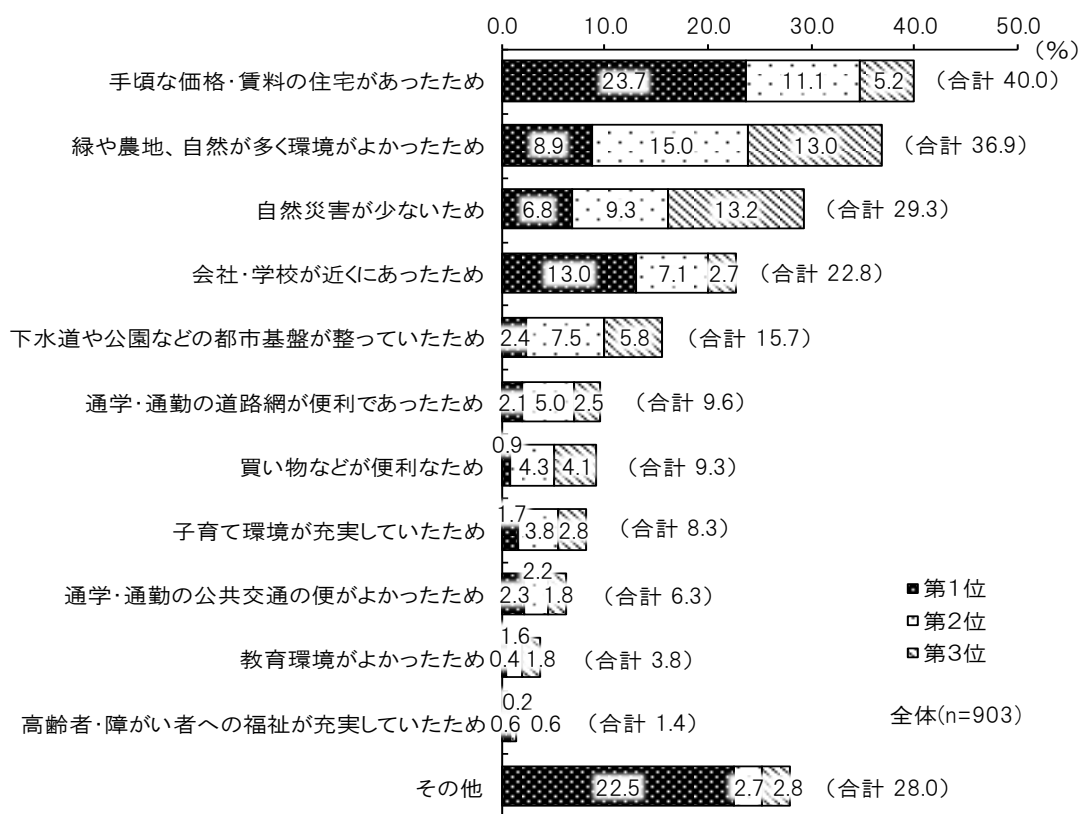
※2 生まれてから今までの間に赤磐市に移り住んだ (Uターンを含む)

【転入理由別構成】



【赤磐市を選択した理由別構成】

(生まれてから今までの間に赤磐市に移り住んだ(Uターンを含む)方が、移り住む際に考慮したこと)



※「特になし」(6.5%)、「無回答」(8.5%)は順位がないため、上グラフから除いています。

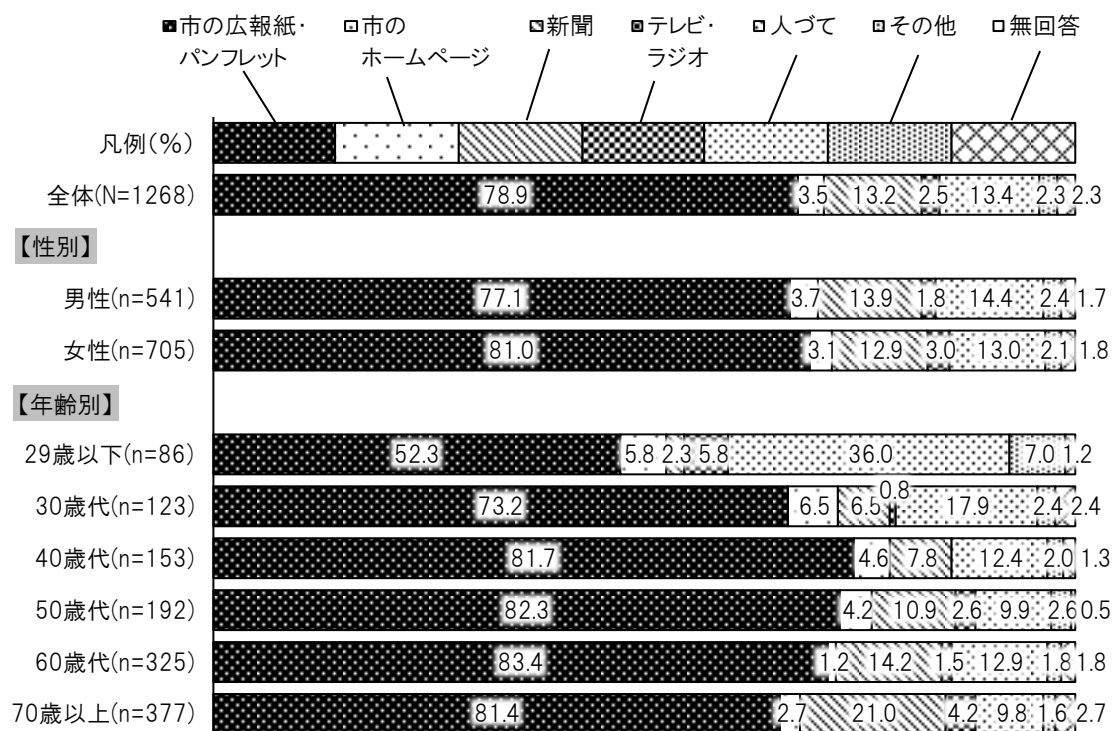
注：回答者の考えに最も近いものを、順位をつけて3つ選んでいただいています。

3. 調査結果

(1) 赤磐市について

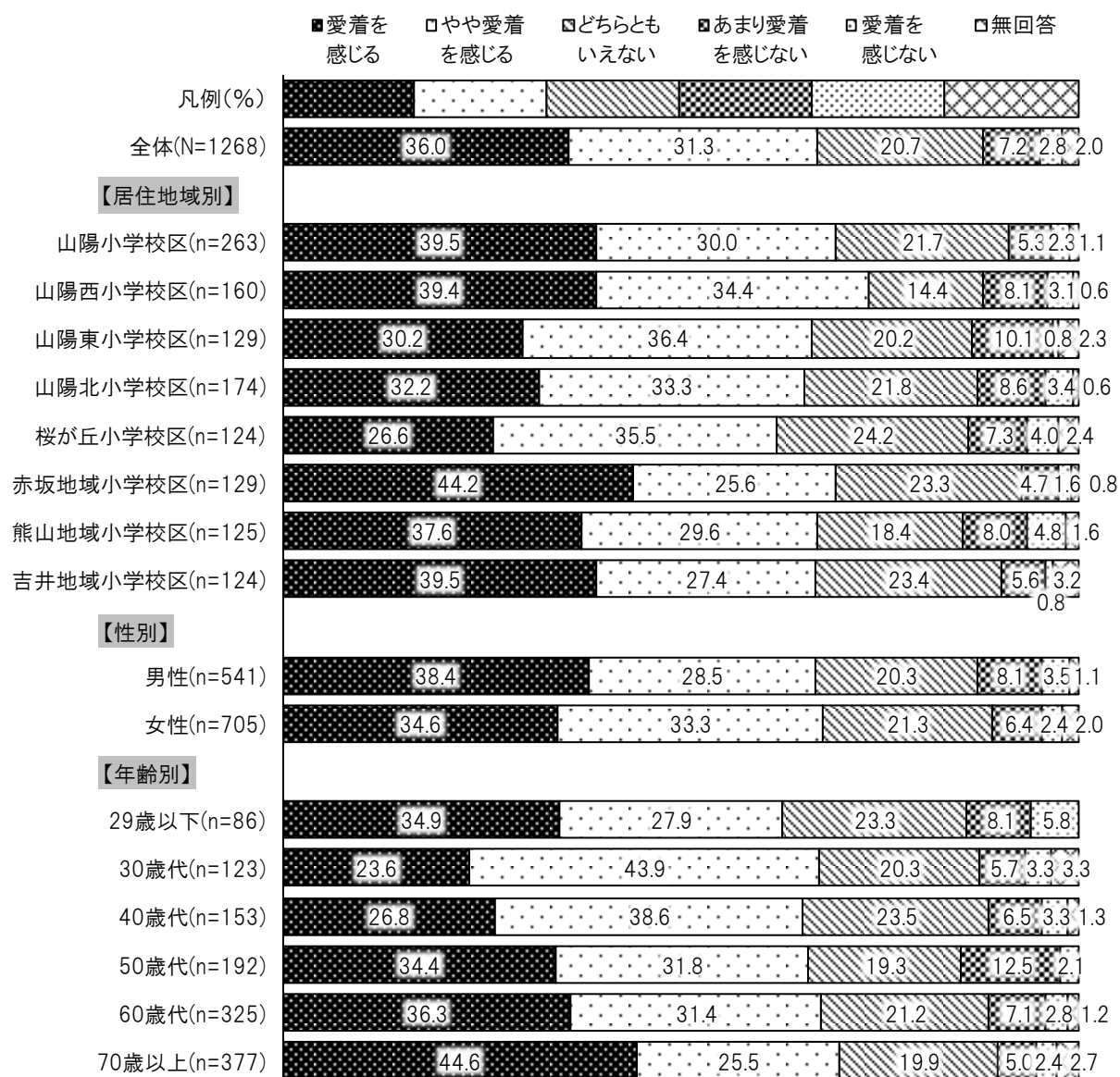
【情報源】

Q. あなたは、赤磐市の情報を主にどこから得ていますか。



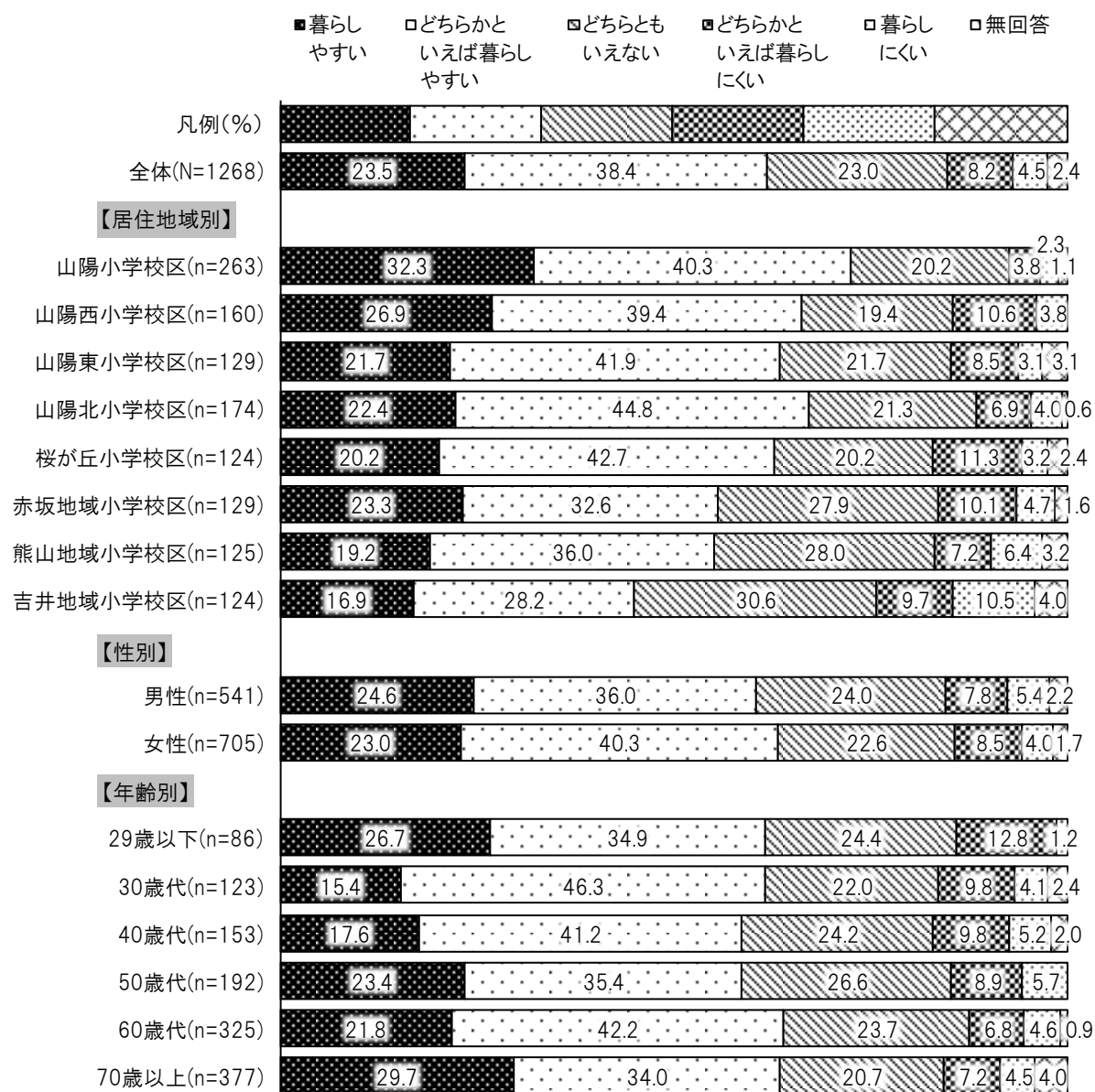
【赤磐市に対する愛着度】

Q. あなたは、赤磐市に愛着を感じますか。



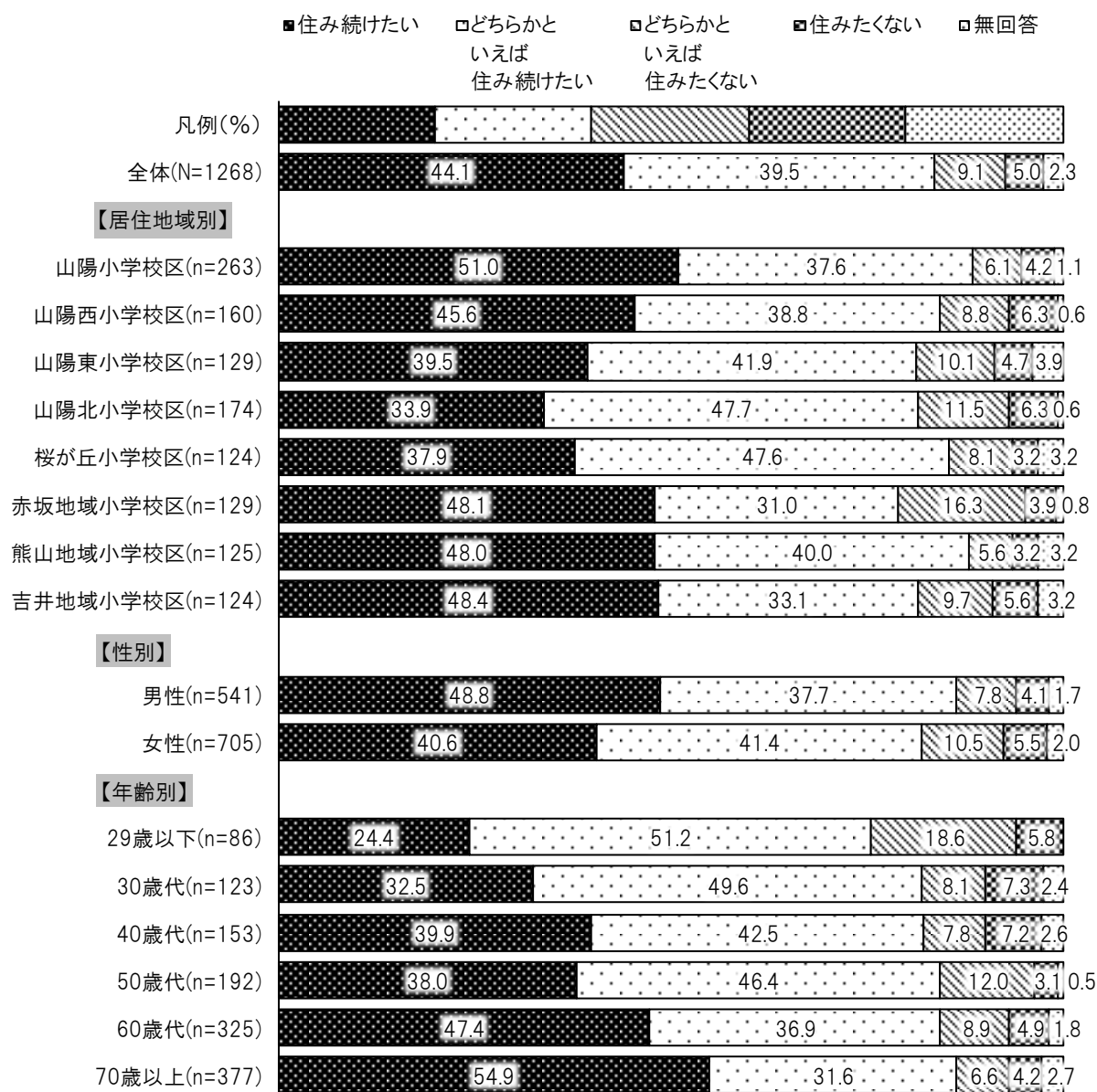
【赤磐市の暮らしやすさ】

Q. あなたは、赤磐市が暮らしやすいまちだと思いますか。



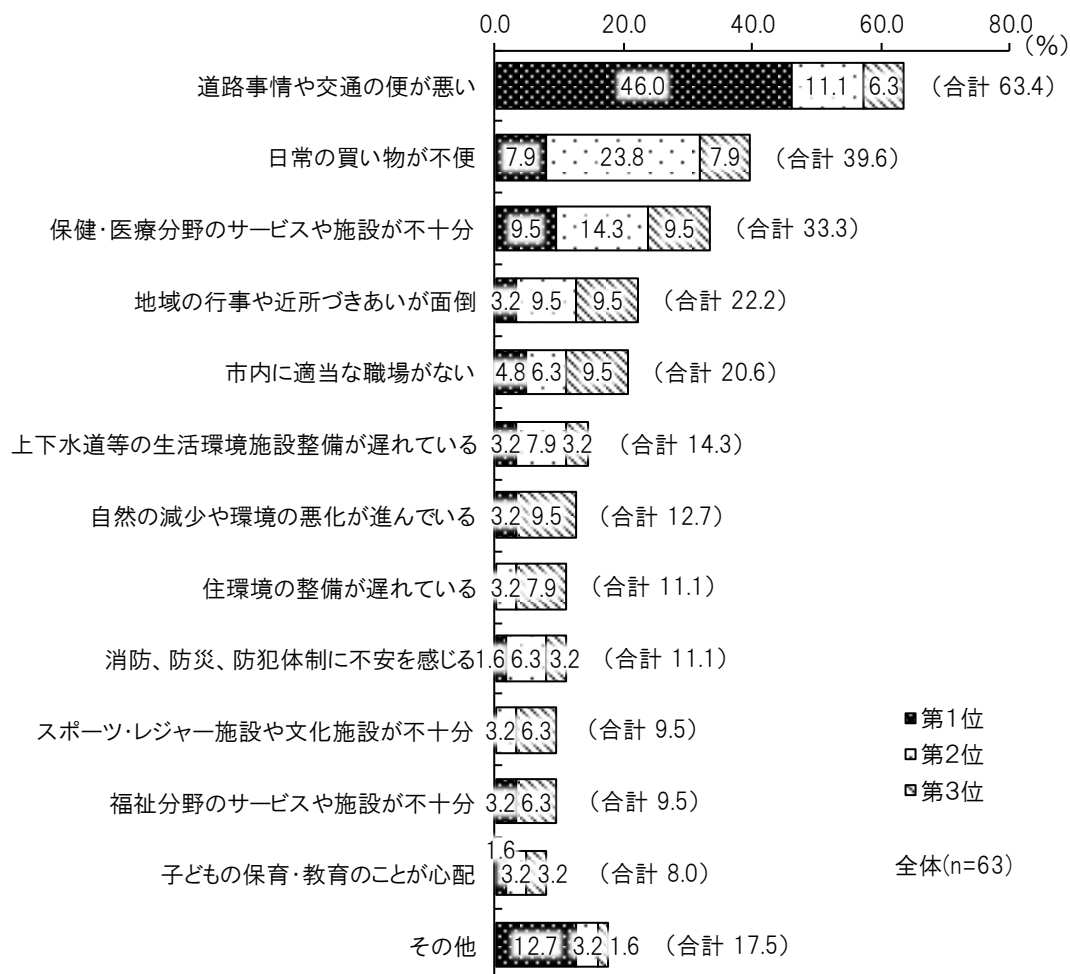
【赤磐市への永住意向】

Q. あなたは、これからも赤磐市に住み続けたいと思いますか。



【住みたくない理由】

Q. 赤磐市に住みたくない主な理由は何ですか。あなたの考えに近いものを3つ選んでください（前の質問で「住みたくない」と答えた方への質問）。



※「無回答」(3.2%)は順位がないため、上グラフから除いています。

（２）赤磐市の取り組みについて

【赤磐市の取り組みに対する満足度と重要度】

本市の取り組みについて、39 の項目を掲げ、「赤磐市の取り組み状況または地域の現状に対する満足度」と「今後、赤磐市が重点的・優先的に取り組んでいく重要度」をそれぞれ５段階評価で尋ね、各項目の満足度と重要度を次の方法で分析しました。

＜分析方法＞

満足度と重要度は以下に示す加重平均値を算出する方法で点数化しています。

「満足度」については、「満足」「やや満足」への回答とともに、「やや不満」「不満」「わからない」という選択肢もあります。そのため、この「満足度」をより的確に分析するために、加重平均値による指標化を行いました。

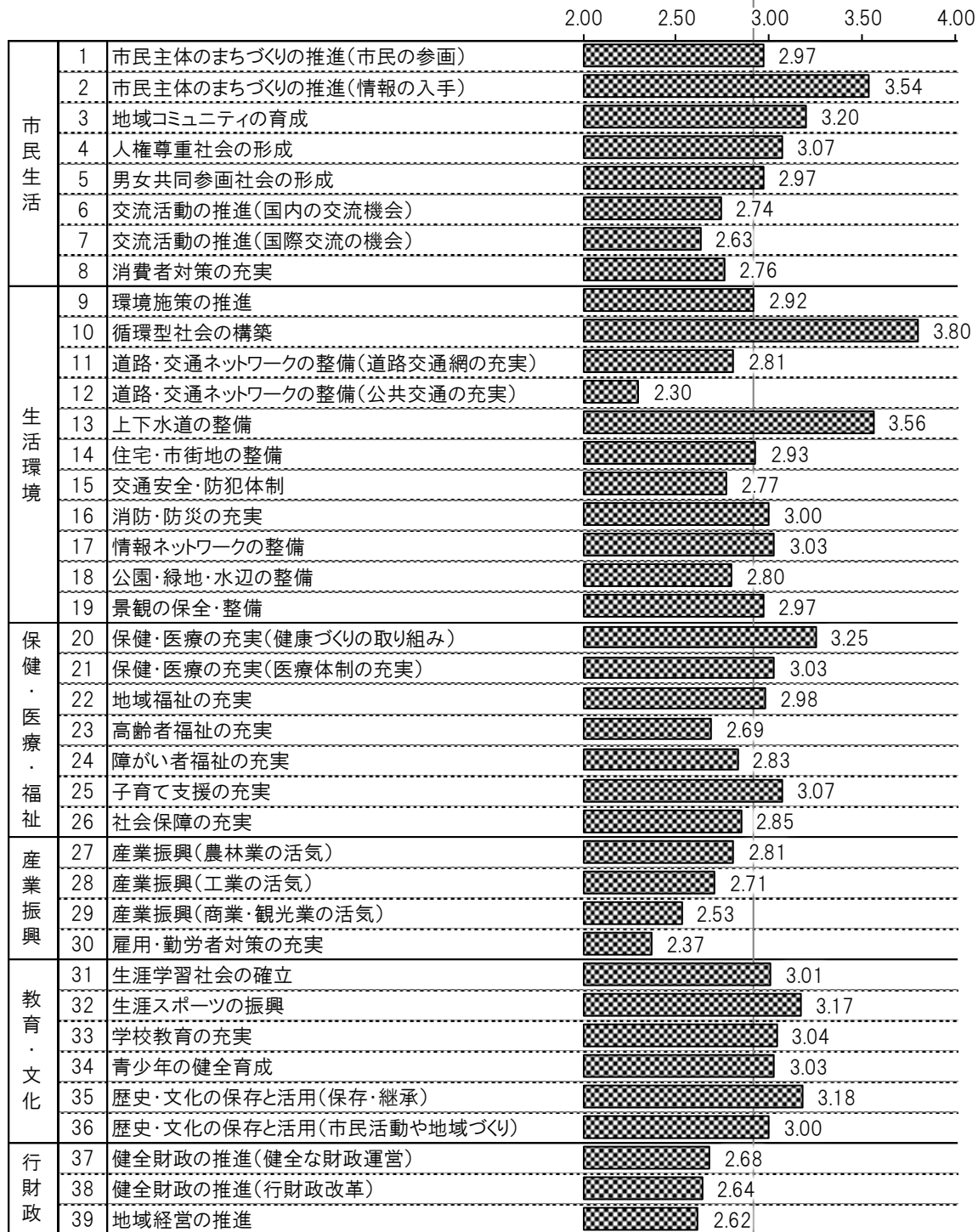
加重平均値の算出方法は、「満足」に５点、「やや満足」に４点、「わからない」に３点、「やや不満」に２点、「不満」に１点の係数（ウエイト）を設定し、項目ごとの回答結果を（「満足」の回答件数×５点＋「やや満足」の回答件数×４点＋「わからない」の回答件数×３点＋「やや不満」の回答件数×２点＋「不満」の回答件数×１点）÷（回答者件数－無回答件数）として指標としています。

この指標によって、「満足度」の強弱を、より明確に分析することができます。

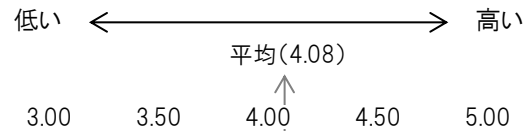
「重要度」についても、同様な算出方法で加重平均値を算出しています。

【満足度】

低い ← → 高い
平均(2.93)



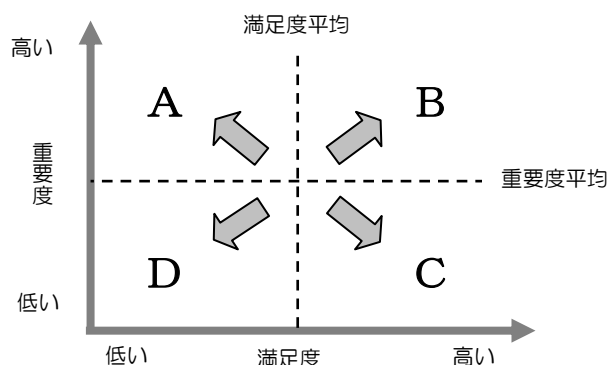
【重要度】



市民生活	1	市民主体のまちづくりの推進(市民の参画)	3.88
	2	市民主体のまちづくりの推進(情報の入手)	4.16
	3	地域コミュニティの育成	3.83
	4	人権尊重社会の形成	3.95
	5	男女共同参画社会の形成	3.83
	6	交流活動の推進(国内の交流機会)	3.50
	7	交流活動の推進(国際交流の機会)	3.38
	8	消費者対策の充実	3.90
生活環境	9	環境施策の推進	4.19
	10	循環型社会の構築	4.38
	11	道路・交通ネットワークの整備(道路交通網の充実)	4.36
	12	道路・交通ネットワークの整備(公共交通の充実)	4.39
	13	上下水道の整備	4.31
	14	住宅・市街地の整備	4.26
	15	交通安全・防犯体制	4.47
	16	消防・防災の充実	4.36
	17	情報ネットワークの整備	3.82
	18	公園・緑地・水辺の整備	4.04
	19	景観の保全・整備	3.85
保健・医療・福祉	20	保健・医療の充実(健康づくりの取り組み)	4.07
	21	保健・医療の充実(医療体制の充実)	4.48
	22	地域福祉の充実	4.16
	23	高齢者福祉の充実	4.39
	24	障がい者福祉の充実	4.17
	25	子育て支援の充実	4.20
	26	社会保障の充実	4.04
産業振興	27	産業振興(農林業の活気)	3.92
	28	産業振興(工業の活気)	3.90
	29	産業振興(商業・観光業の活気)	3.99
	30	雇用・勤労者対策の充実	4.24
教育・文化	31	生涯学習社会の確立	3.90
	32	生涯スポーツの振興	3.80
	33	学校教育の充実	4.31
	34	青少年の健全育成	4.37
	35	歴史・文化の保存と活用(保存・継承)	3.83
	36	歴史・文化の保存と活用(市民活動や地域づくり)	3.69
行財政	37	健全財政の推進(健全な財政運営)	4.34
	38	健全財政の推進(行財政改革)	4.26
	39	地域経営の推進	4.23

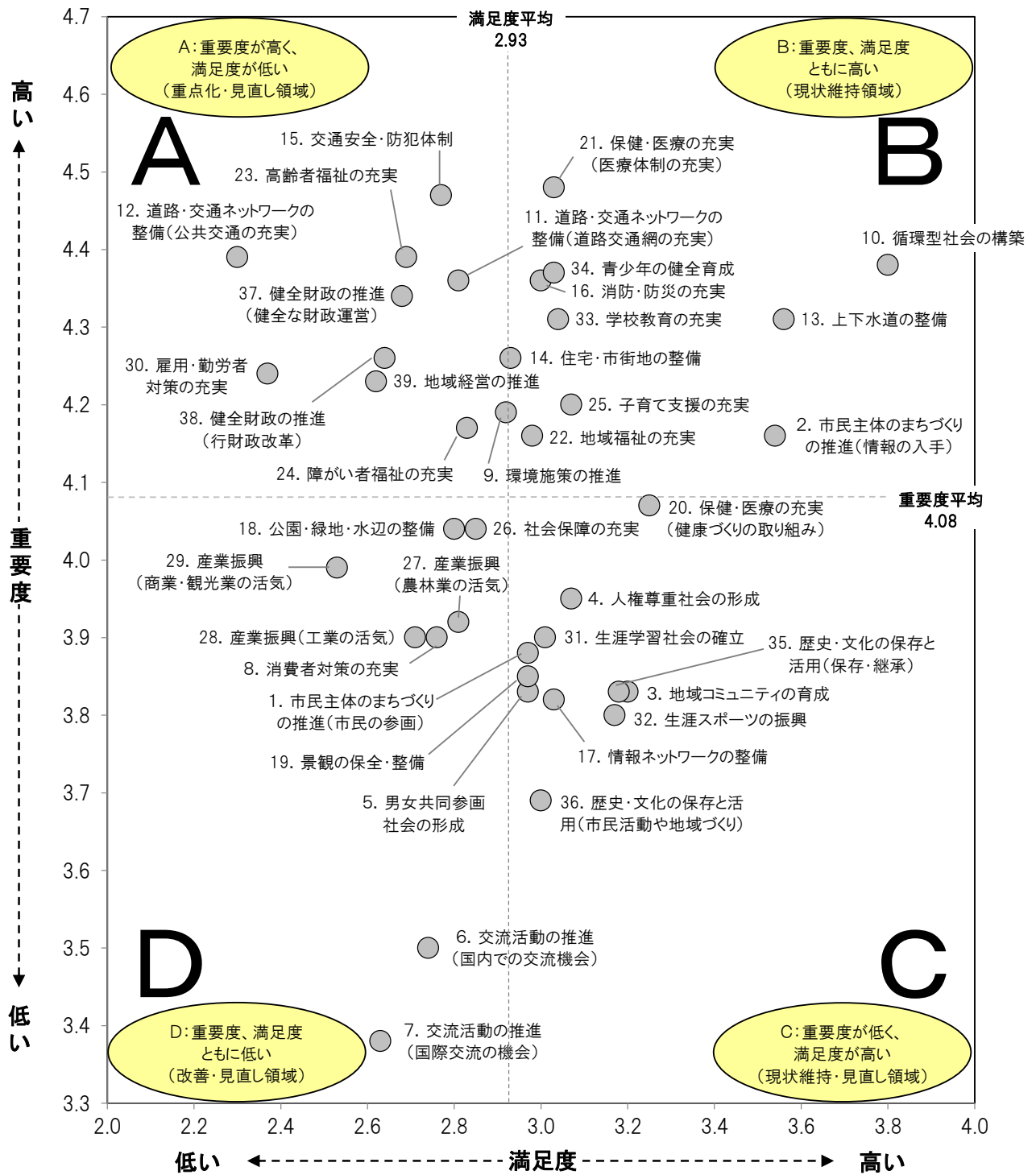
【満足度と重要度の相関図による分析】

満足度と重要度それぞれの加重平均値をもとに、縦軸に重要度、横軸に満足度を設定し、39の取り組みを散布図上に相関図として示しました。



相関図で満足度と重要度をマトリクス上に示すことで、各取り組みの位置付けを整理します。満足度と重要度の各々の平均を示す点から左上（A）、右上（B）、右下（C）、左下（D）の4方向に進むにしたい、以下のような傾向を示しています。

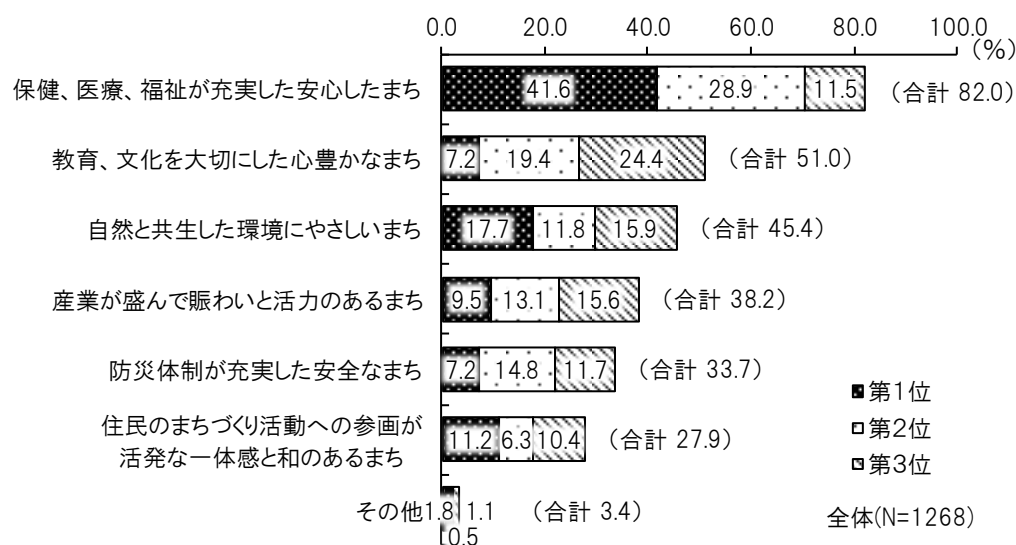
- A. 重要度が高く、満足度が低い（重点化・見直し領域）**
- B. 重要度、満足度ともに高い（現状維持領域）**
- C. 重要度が低く、満足度が高い（現状維持・見直し領域）**
- D. 重要度、満足度ともに低い（改善・見直し領域）**



(3) 赤磐市の今後のまちづくりについて

【赤磐市の今後のまちづくりについて】

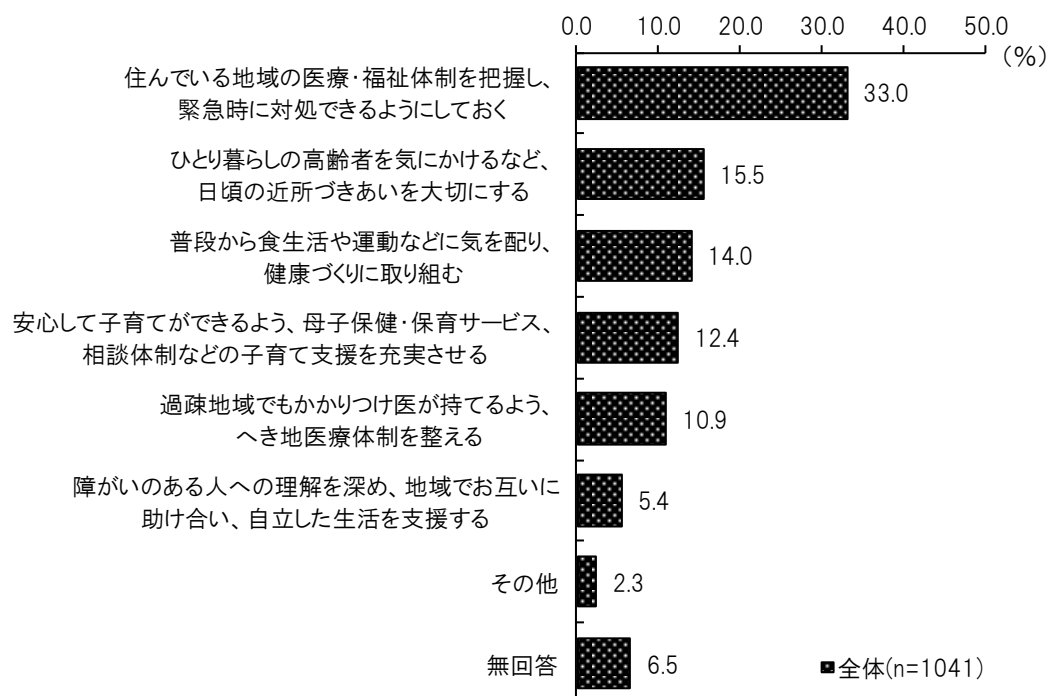
Q. あなたは、これからの赤磐市をどのようなまちにしていきたいと思いますか。



※考えに近いものを3つ選択

※「特になし」(1.0%)、「無回答」(2.8%)は順位がないため、上グラフから除いています。

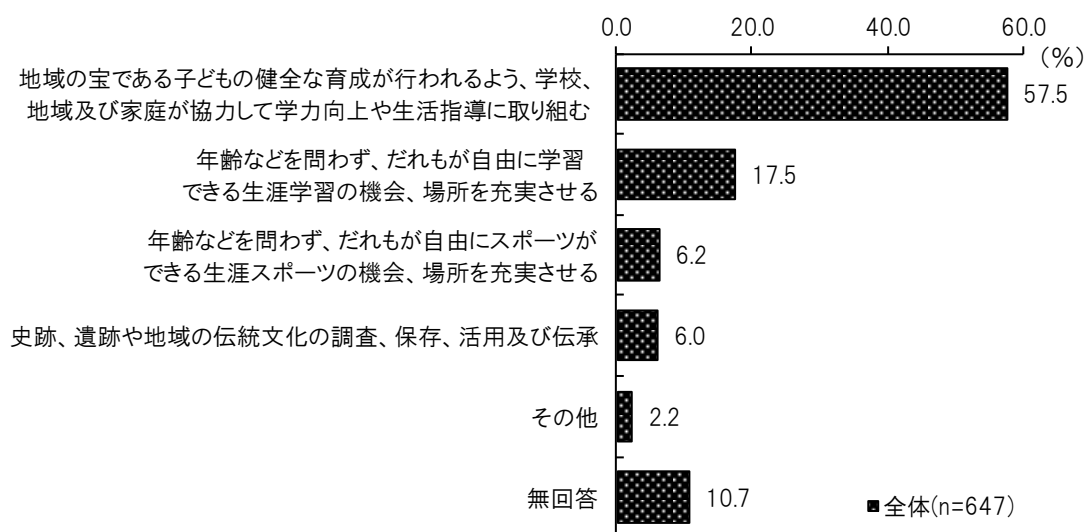
Q. 「保健、医療、福祉が充実した安心したまち」にしていくためには、どのような取組が必要だと思いますか。



※考えに近いものを1つ選択

※先の質問で、「保健、医療、福祉が充実した安心したまち」を選択した方への質問

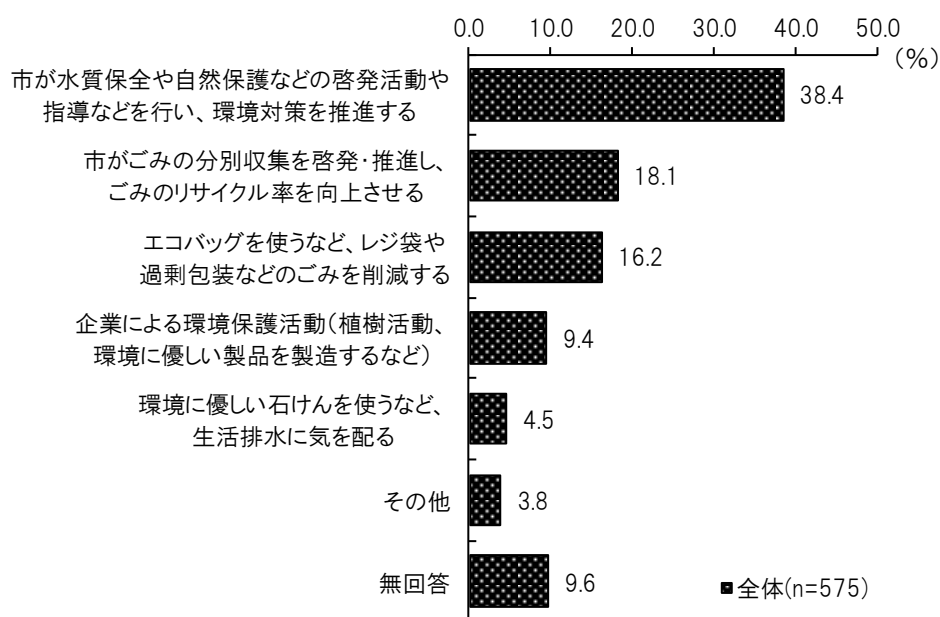
Q.「教育、文化を大切にしたい心豊かなまち」にしていくためには、どのような取組が必要だと思いますか。



※考えに近いものを1つ選択

※先の質問で、「教育、文化を大切にしたい心豊かなまち」を選択した方への質問

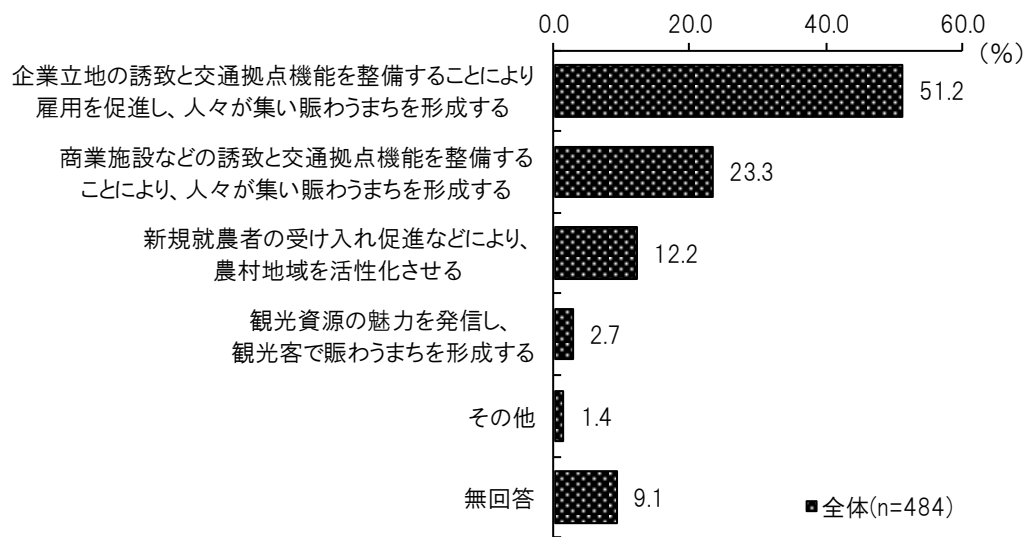
Q.「自然と共生した環境にやさしいまち」にしていくためには、どのような取組が必要だと思いますか。



※考えに近いものを1つ選択

※先の質問で、「自然と共生した環境にやさしいまち」を選択した方への質問

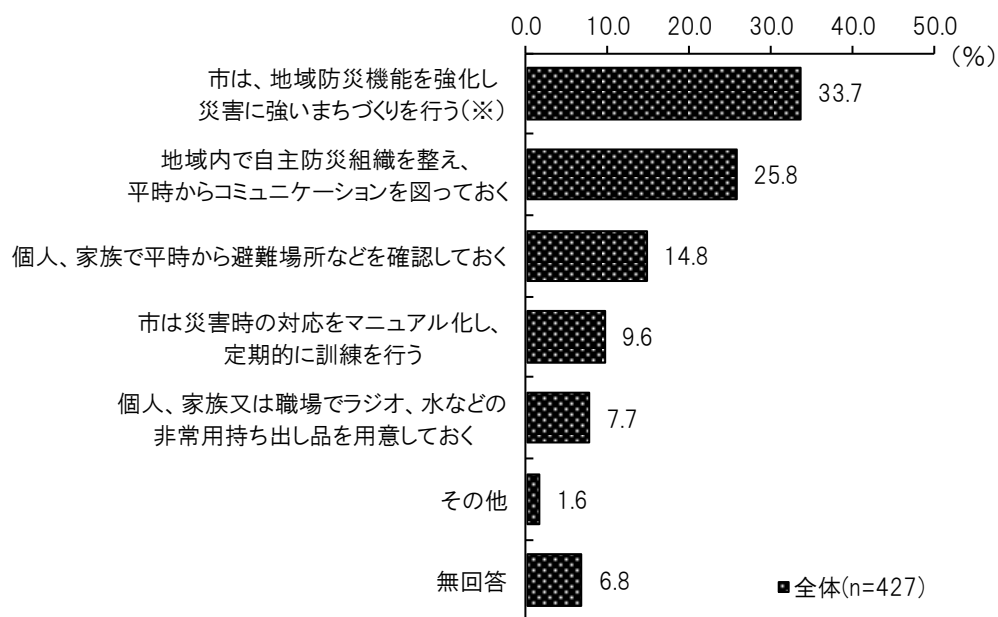
Q.「産業が盛んで賑わいと活力のあるまち」にしていくためには、どのような取組が必要だと思いますか。



※考えに近いものを1つ選択

※先の質問で、「産業が盛んで賑わいと活力のあるまち」を選択した方への質問

Q.「防災体制が充実した安全なまち」にしていくためには、どのような取組が必要だと思いますか。

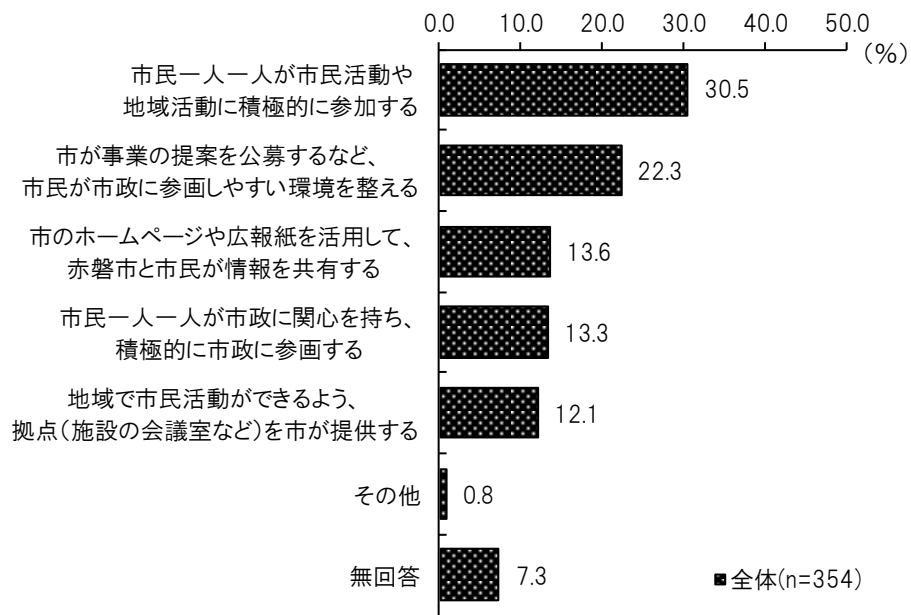


(※) 市は、砂川の改修、建築物の耐震化や避難所の指定など、地域防災機能を強化し災害に強いまちづくりを行う

※考えに近いものを1つ選択

※先の質問で、「防災体制が充実した安全なまち」を選択した方への質問

**Q.「住民のまちづくり活動への参画が活発な一体感と和のあるまち」にしていくためには、
どのような取組が必要だと思いますか。**

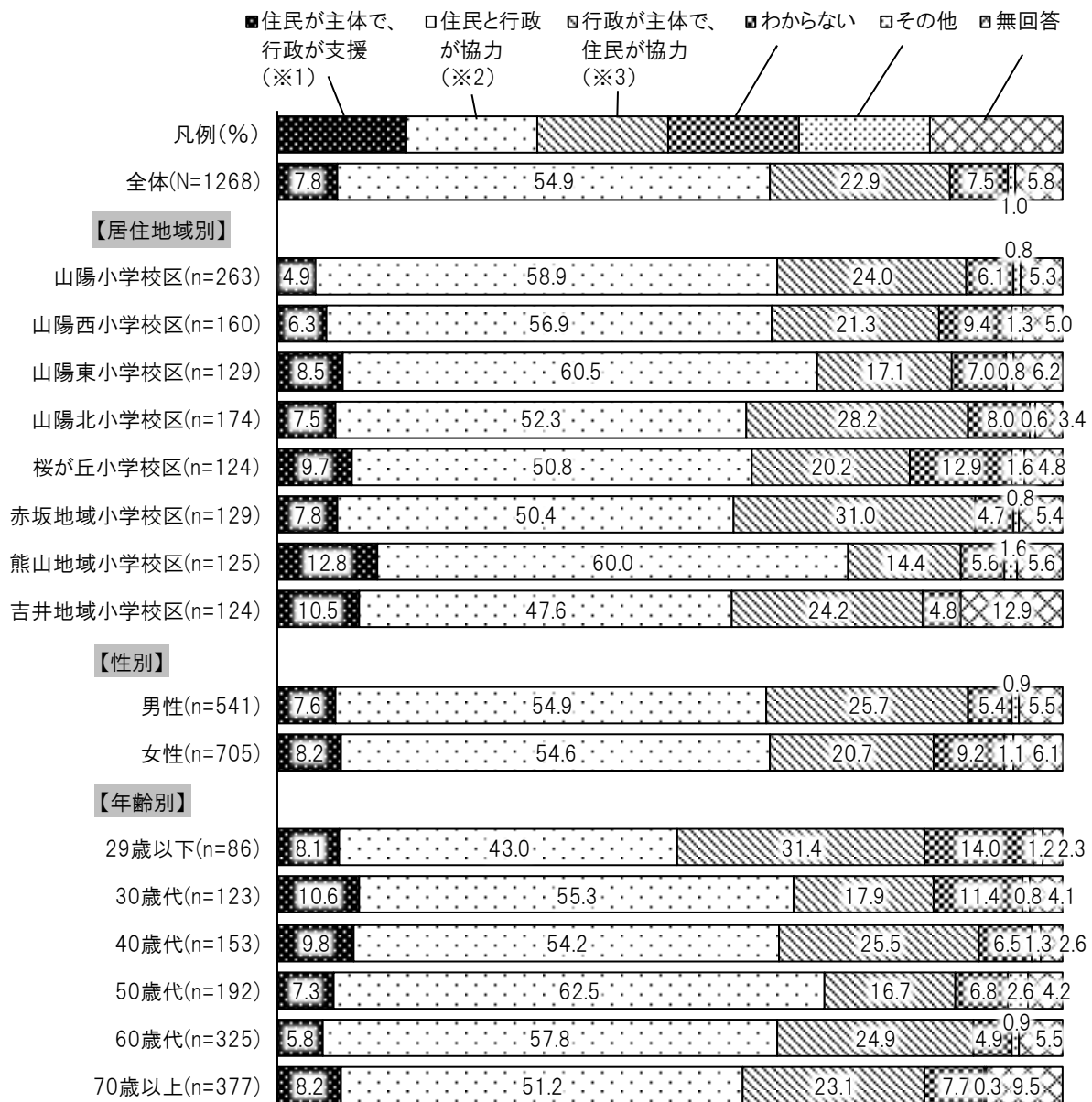


※考えに近いものを1つ選択

※先の質問で、「住民のまちづくり活動への参画が活発な一体感と和のあるまち」を選択した方への質問

【赤磐市を良くするためのまちづくりを進める方法】

Q. 赤磐市を良くするためのまちづくりを進める方法として、どのようなやり方が望ましいと思いますか。



※1 住民が主体となって取り組み、行政はその取り組みを支援する（市民主体のまちづくりの推進）

※2 住民と行政が役割を分担しながら協力して取り組む（市民との対話を重視した行政運営）

※3 行政が主体となって取り組み、住民は理解して協力する（行政のリーダーシップの発揮）

まちづくりサロン「まちつく～る」意見集約結果

この総合戦略の策定に当たっては、第2次赤磐市総合計画策定の際に実施した「まちづくりサロン『まちつく～る』」において集約した市民の意見を基礎資料とした。

まちづくりサロン「まちつく～る」の概要

概要	ワークショップ(名称:まちづくりサロン「まちつく～る」)を市民活動団体の協力を得て開催し、地域の方々が集まってまちづくりに関する意見を出し合う。
ワークショップ テーマ	「赤磐市をもっと住みやすくする」アイデア
主催	赤磐市協働推進課
運営	サンサンあかいわ「まちつく～る会」
開催	平成26年5月25日(日)赤坂健康管理センター多目的ホール 平成26年6月22日(日)桜が丘いきいき交流センター 平成26年9月20日(土)ライフプラザ吉井

まちづくりサロン「まちつく〜る」で出た意見

平成26年5月25日（土） 赤坂健康管理センター多目的ホール

■遊ぶ場

- ・子どもたちが山や川で遊べるプレイリーダーの養成を
- ・他の地域との交流イベントを考える

■大切に

- ・自転車、かばん、制服など リユース ・リサイクルの全市的システムで、暮らしやすく！

■にぎわい

- ・人口が増える様に飲食店だけでなく衣服店とか、田舎にも出店を考えてほしい

■買い物

- ・団地も農村も買いものがいつでもできる環境に！
- ・週に一回、又は月に一回でもよい買い物バス

■地産地食

- ・手づくりのみそ、豆腐、こんにゃく等々をつくれる施設をコミュニティごとに欲しい
- ・農産物の加工場を地区で作られたら、地域の特産品の開発も夢ではない

■あんぜん

- ・防災訓練をしたい！ ・地震、水害、放射能等、想定した訓練をする

■交流

- ・高齢者、よそ者、若者、女性たちが、気軽に交流できる地域の「場」が必要！
- ・若い方が楽しくできる場があるとよい
- ・昔のこと、知っているいいことをいっぱい教えてもらう

■ゆめ

- ・みんなが集りやすい魅力ある公園（桜が丘東に）ができるといい
- ・小さい公園 広場がほしい ・子供たちが遊ぶところ
- ・遊ぶところがいっぱい欲しいな〜 ・いっぱいすべり台したいな〜
- ・もっと ブランコだったり ジャングルジムしたいな〜
- ・みんなと仲良くやりたいな〜 ・みんなとすごく遊びたいな〜
- ・いっぱい夢がみたいな〜

■ボランティア

- ・公共施設（学校、市役所、公園）を清掃ボランティアとする（業者に委託したらいくらかかるか知らせる）
- ・特技のある方の力を借りる

■未来

- ・桜が丘東地区に中学校があると地域がまとまる



■安全

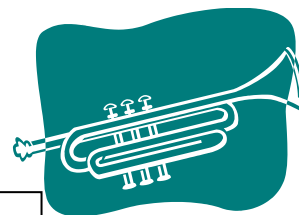
- ・外灯をふやす

■バス

- ・バスを多くする
- ・市のいろいろなところに行けるように、交通の便を良くする

■音楽

- ・吹奏楽が練習できる場所がほしい
- ・音楽ホール（反響板のある）があればいいなあ～



■居場所づくり

- ・公園がほしい
- ・子育て母さんや子ども達が元気になるようなイベントや居場所を作る
- ・古民家やあき家を利用して、みんなの居場所作り
- ・地域の人とふれあう場をつくる
- ・集中して勉強できる場所がほしい

■まちキラリッ

- ・犬のフンやゴミなどがなく、きれいな地域を表彰する 賞品もあるとうれしい！

■いいところをみつけよ～！

- ・もっと赤磐市のいいところを見つけて、アピールする場を増やす
- ・地域のおいしいもの、家庭のおいしい料理に注目する
例えば、手作りのおやつやお弁当コンテストなどをして、人を集めて地域を見直す機会をつくる
- ・B級グルメなどおいしい物を発見して、市外に発信して観光客にたくさん来てもらう
- ・笑顔コンクールをする

■あいさつが一番！

- ・知った人も知らない人もみんなであいさつをしあう
- ・知らない人にも笑顔であいさつする
- ・笑顔であいさつする
- ・目と目を合わせて、みんなであいさつをし合う



■運動のための運動

- ・赤磐一周マラソン大会で活性化 ・マラソンの途中 果物 休憩スポット
- ・走れる公園的なものがあっていいな

■特典制度創設

- ・何かしたら〇〇があるとか、そういうサービスがあったらいいな
- ・結婚後10年20年30年・・・とつづく「幸せ祝金」がもらえる。 STOP離婚！

■免許センターづくり

- ・母親免許センター ここで免許がもらえたら出産することができる
- ・スマートフォン（ケータイ）免許センター
ここで勉強しなければスマートフォンを持つことができない



■道づくり

- ・岡山市とかにもっと出やすく、渋滞を緩和してほしい ・道路をはやく整備してほしい
- ・対面通行をやめて片側2車線にして歩行者がもっと安全に！ ・道が広くなるといいな

■子育て世代に優遇を

- ・子育てサービス 育児中だったらスーパーとかで安くなる
- ・子育てのお母さんへ10倍ポイントに！ ・5軒ぐらいがグループになって互いを助け合う
- ・買い物をする時、笑顔でレジに並ぶと割引してもらえる。

■若い世代向け

- ・企業誘致 若者、老人が働く場所が多いと活性化 ・レンタルとか本屋さんをふやして
- ・大型のショッピングモールがほしい アウトレットとか ・吉井の図書館にもっとビデオを

■楽しいステキな場所をつくろう！

- ・赤磐市民によるミュージカル上演 ・アーティストの公演とかがあったら楽しそう
- ・大阪ユニバーサルスタジオのような遊園地を作る
- ・外食店をフードコート化してまとめ、家族で出かけられる場所

■市民のボランティアを活発に！

- ・ボランティアが活動しやすいまちにするアイデアを考えよう
- ・公民館や地区の集会所をいつでも公開（鍵をあける） ・子ども達が安心して遊べる場所を作る
- ・子どもができるボランティア 近所の方へ声かけ、あいさつ
- ・お年寄りでもできるボランティアは何？ 話し相手 ・買い物代行してあげる（車を持っている人）
- ・高齢者向けのサービス 外出あっせん、話し相手
- ・ボランティアが活動しやすいように市の使える施設やサービスを公開してほしい

■あいさつ運動

- ・あいさつは大きな声で明るく元気に ・あいさつ運動を大展開

■まちを花いっぱい運動

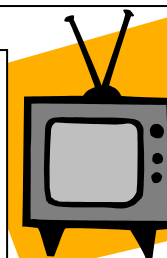
- ・遠くからも見に来ることができる花の田んぼを作りたい ・みんなで花壇を整備したい
- ・まちを花いっぱいにして。そうすればゴミも捨てられないきれいなまちに！

■なってみたいなこんな人

- ・笑顔で 大きな声で あいさつをしましょう ・もっと若い人たちと交流ができれば良い
- ・向こう三軒両隣 いつも声かけ 目くばりしましょう
- ・子どもも大人も障がいのある人も一緒に歌ったり遊んだり・・・しましょう
- ・若者(中高生) がまちの中で活動しているのを見ることができる

■やってみたいなこんなこと

- ・アイスブレイクにもあった知られざる名所をめぐろう
- ・各地区がもち回りで季節のイベントを開催し他区の人をまねく
- ・もっとウォーキングやトレッキングなどをしてほしい
- ・昔の遊びをお年寄りから学ぼう ・楽しいイベントがあるまち
- ・地域のイベントを盛り上げてくれる楽しい出し物をしてくれる人がいる
- ・自分たちの住んでいるまちの歴史をよく知るための「知恵袋」を活用しましょう



■のってみたいな

- ・シェアカー、レンタカーで移動に便利
- ・バスが不便になったけどご近所同士さそって出かけよう！

■あつたらいいな

- ・あかさか“きらりようかん”
- ・あかいわ市TVショッピング
- ・まちの名産品開発
(たとえば キラリまんじゅう?)

■やって欲しいな こんなこと

- ・市の職員が明るく美しい服を着ている 他の企業も
- ・ケーブルテレビで市の楽しい出来事をタイムリーにお知らせする
- ・市の広報紙に楽しい出来事がいっぱいのっている

■なつたらいいな こんなまち

- ・生活苦の人がいないまち＝みんなが明るい人 表情になるまち
- ・明るい楽しい色のバスが走るまち ・美しい花があちらこちらにいっぱい咲いている
- ・楽しく田植え、稲刈りが出来る場所（さつまいも植、堀だけでなく）
- ・菜の花畑、ひまわり畑を作り、子どもが自由に遊べる場所 ・楽しませてくれる人がいるまち
- ・ホタルが飛び、楽しい夜の空 ・まつたけが取れる楽しい山の復活
- ・楽しそうなロゴマークが、あちらこちらに張ってあるまち ・テレビ取材のくるまち
- ・うなぎが泳ぎ、取れる楽しい、美しい砂川の復活

■行ってみたいな こんなところ

- ・映画、寄席 ひまつぶしができる場所 ・子どもが外で楽しく遊べる空間があるまち
- ・ふれあいサロン（地区ごと）も子どもの参加で考えてほしい ・外食広場 健康！
- ・散歩、ジョギングコースで集る場所
- ・いつ行っても誰かがいてくれて、お茶ぐらいが飲めるところがあるといいな・・・
- ・子どもたちが安心して走り回って遊べる（昔の）路地みたいなおところがあるといいなあ・・・
- ・お年寄りが楽しく集まるところがあるといいなあ・・・

■できるはずだよこんなこと

- ・はやね はやおき 朝ごはん！（言い古されているけど・・・） ・みんなでラジオ体操

■地域のつながり

- ・赤磐市での盆おどり(地域体操) ・お年寄りが気軽におしゃべりできる場をつくる
- ・近所に住んでいる人も日頃つきあいがいい 顔をあわせる機会がない
- ・地域でグランドゴルフ ・声かけ運動 ・地域で料理教室
- ・色々な地域の人々と話し合い体験しあえる場をどんどん設ける
- ・赤磐市で人と人との交流 ・30才の成人式(ふるさとを見直すきっかけ)
- ・自分が住んでいる以外の所へ出かけ話を聞いてみる

■大切に

- ・昔からある郷土の祭りの継承 ・今あるものをなくさず大切に使う

■フレイフレイ子ども！

- ・子どもがたくさん！ 若い人にがんばってもらって子育てし やすい赤磐市に！
- ・田舎の保育園の窓口を広げる ・土日に子どもが集れるイベントを(小さい単位で)

■キラリ！個性

- ・過疎地である事を逆手にとっての観光地をつくる
- ・他から同じ様なものをひっばるのではなく地域の個性で地域おこしをする

■農業楽しいよ～

- ・県立大学の農業経営学部の誘致(岡大、農大との連携) ・耕作放棄地の解消
- ・50才からの農業のススメ(心と身体の健康の為に)

■安心なまち！

- ・歩道の整備を！(草が生えている、がたがた) ・地域で花いっぱい運動
- ・自転車道の整備を！(ダンプなどが同じ車道を通ると危険) ・名所の案内板を表示する
- ・警察を誘致 日本一治安のいいまち ・夜になると真っ暗！灯がもっとほしいです

■田舎もいいね

- ・ネオポリス居住の方へ 子育てをおえたら子どもに家をゆずり田舎暮らしのススメ

■交通が不便だよ～

- ・交通の便がない！ 各々が自家用車なので寄り道もできない ・白タクの営業
- ・消防本部のあたりのバスのハブセンターの設置

■イベント

- ・それぞれの地域での特性を活かしてのミステリーツアー

■税 少し安くね

- ・不便な所に生活している人達の税を安価にする



平成26年5月25日（土） 赤坂健康管理センター多目的ホール

■フリーマーケット

- ・フリーマーケット リサイクル交換
- ・定期的にフリーマーケットをする
- ・フリーマーケット物々交換会
- ・土、日にフリーマーケットを開く
- ・イベントもする

■居場所

- ・図書館で読み聞かせをする（毎週土、日か毎月）
- ・たくさんの居場所作り
- ・公民館を活性化
- ・楽しい会をたくさんする
- ・だれでも利用できるような場所をつくる

■スポーツ

- ・スポーツをもっとすばらしいものにしよう！
- ・スポーツしている所へ応援
- ・スポーツ応援
- ・スポーツ応援 市民みんなでファジアーノに応援
- ・市民みんなでシーガルズに応援に行こう！の日をつくろう

■ツアー

- ・楽しいカフェめぐりツアー
- ・史跡、グルメマップ
- ・ふるさと再発見ツアー
- ・カフェの楽しさを知ってもらうツアー
- ・カフェのある所へめぐってみる
- ・ボンネットバス

■川と遊ぼう

- ・砂川で遊ぼう
- ・みんなとなかよく遊ぶ

■ボランティア

- ・ボランティア養成
- ・どこにも負けないもの ボランティアの数日本一

■空き家で元気に

- ・空き家活用

■大会

- ・赤磐市のど自慢大会
- ・ウォーキング大会
- ・米粉料理のレシピ大会
- ・赤磐市しりとり大会 赤磐市内にある店、公園などを取り上げてしりとりしていくゲーム
- ・赤磐の特産品を食べて元気になろう！
- ・市民全員参加のイベント（スイーツマラソン）をしよう
- ・赤磐市大運動会（参加自由！） 大なわとび、パン食い競争、借りもの競争 など

■世代交流

- ・たくさんのサロン
- ・三世代交流の遊びをしよう
- ・お年寄り子どもの交流
- ・高齢者の話を聞こう
- ・地域の人に声をかける
- ・困っている人がいたら何かしてあげる
- ・高齢者宅訪問 色々昔話を聞かせてもらう
- ・赤ちゃん訪問をみんなでしよう
- ・悲しそうな人がいたりしたら声をかける
- ・交流の場作り
- ・学校開放日
- ・年よりの生きがい 野菜などを売る場所を増やす
- ・学校の中を見学させてもらうラリー
- ・赤磐市ミニスタンプラリー 赤磐市内にある幼、保、小、中にスタンプを置く

■ゴミひろい

- ・みんなでゴミひろいをしよう！
- ・ごみがたくさん落ちていたらごみ拾いをする
- ・ゴミ拾い（ゲーム付）ゴミ拾いながら途中でクイズに答えていく活動
- ・ポイ捨てをなくせるように声かけやチラシ配りをする



■お花いっぱい

- ・いろんな花をたくさん植える
- ・お祭り
- ・お花見スポット地図を作ろう
- ・花回廊づくり
- ・一面花いっぱい（ひまわり、桜、コスモス）
- ・花や木を植える
- ・桃まつりを開催しよう

■交通など

- ・電車が通ると良い
- ・モノレールを通す
- ・朝市と道の駅の連動
- ・高齢者の買い物等への移動方法を確保したい
- ・道の駅を作る
- ・赤磐市の根本的対策 交通安全ルールは守られないことがよくある
- ・買い物難民の手伝いができるシステムをつくる

■施設

- ・高校がほしい！（分校でもいいのでは）
- ・公営の温泉施設を作る
- ・500人規模の収容できる音楽施設、コンサートホール
- ・コンサートホールを兼ねた文化センター、学習センターの建設
- ・高校があると良い
- ・野外活動ができる場所がもっとあるといい
- （屋根付があれば雨天でも利用できる…小さくてよい）

■公民館活動

- ・いきいき交流センターに公民館機能を持たせる
- ・公民館の役割とスタッフの充実をはかる
- ・公民館をまちづくりの核にする 居場所づくり

■イベント

- ・市民マラソンの復活
- ・ウォーキングのイベント開催

■絆づくり

- ・あいさつが良く出来るまちづくり
- ・声かけあえる人と人のつながりづくり まず、あいさつから
- ・大人からこども達に声かけをする ちゃんと返事がかえってきます

■市を知ろう

- ・赤磐市のことをもっと知ろう！
- ・赤磐市の観光史跡マップを作る
- ・赤磐市の歴史を知ろう！（講師を呼んで勉強会を開く）

■「空き」活用

- ・空き地の有効利用
- ・空き家の有効利用
- ・空き店舗の有効活用
- ・空き時間の活用 ボランティアの推奨

■ほしい（ほしい）！

- ・各家庭に桜の木を1本うえる

■子どもがすくすく育つ

- ・子供たちが赤磐市に住みたくなる様なまちづくり
- ・子どもが、野山での体験をすることで、沢山のものが得られると思う
- そのための里山整備を進めたり、活動を進めたりしたい
- ・里山など自然を体験できる場所が手近にほしい
- ・公営施設（幼稚園）の跡地を子ども、高齢者の居場所にする



■未来に向けて

- ・高齢者問題は私達の未来の問題
健康、生きがいづくりなど専門的、具体的案を早急に出したい・・・
- ・外出することが難しいお年寄りがお日様に当りに出られるような手伝いはできないか
- ・元気な高齢者、働きに出てない方が、ちょっとした収入が得られる働きができる場づくり
- ・車イスの貸出しをもっと気軽にできるよう市民にもっと知らせる努力をする
- ・体がちょっと不自由な方の簡単介護の講習会をあっちこっちで度々開催する
誰でもがちょっとしたお手伝いができるように

■地域活性化

- ・赤磐市の南部と北部がもっと身近になるよう交流会などあるとよい
- ・ネオポリスの方は移住者が多い 「ふるさと」と言えるようなものができるといい
- ・まちづくりは人づくり、絆を結ぶための事
具体的には、サロン、集会所の利用、専門知識を活かす工夫・・・
- ・お手軽に利用できるサロンが地区ごとにできるといいな
- ・観光案内ボランティアの養成をする ・映画づくりでまちおこしをする
- ・「まちつく～る」のサロンをたくさん開き、意見を聞く

■仕事

- ・仕事(働く場所)がもっと多くなれないか 農業の会社ってできないかなあ～
- ・若い人の仕事 ・年収の上がる事業を考える

■自然

- ・里山の活用をリーダー育成して市民グループづくり ・赤磐の自然

■ひと

- ・人口流出を止める制度 ・空き家の利用 ・空き地の清掃を

■交通

- ・公共交通機関の充実(利便性の向上) ・駅がとおいよ～
- ・津山線(JR)を赤磐(ネオポリス、山陽団地)に通す！
- ・カーシェアリング 乗り合い自動車

■子育て

- ・子育てのしやすいまち ・子供のじょうそう教育 ・通学路の安全対策
- ・学童保育の子どもたちに学習支援を ・農村と子供達との交流の場を

■世代交流

- ・人が集まる建物がほしい イオン岡山みたいな ・世代間の交流
- ・世代を継ぐ祭りを実施 ・若い世代が参加できやすいいろいろなとりくみ
- ・各町内会単位で三世代料理教室を！ ・動物園、ドッグランのような施設



■みんなの店

- ・地産地消の推進 旬の農産物直売所をあちこちに
- ・飲食店がもっと多かったらな ・桜が丘住宅内で商業施設をもっと
- ・もっと大規模な農産物直売施設、観光農園

■農業

- ・耕作放棄地の利用 ・農業後継者 ・農業で生計可能
- ・希望すれば農地を利用できる制度を！



■高齢者対策

- ・助けあいができる近隣でのつきあい ・高齢者の見守り ・子どもの安全
- ・高齢者の見守り体制 ・高齢者と保育園児の交流の場 ・独居老人のサポート
- ・安全な住宅地へのとりくみ

■施設

- ・赤磐市に警察署を ・赤磐市に高等学校を ・大学の設置（農大、バイオ系）
- ・スポーツの地域サークルの活性化！ 野球、テニス、サッカー、バレー、剣道など

■夢

- ・ネオポリスの坂がなくなったらいいのになあ ・かさのレンタル 商工会との連携
- ・シーガルズの選手と友達になりたいなあ～ 個人的な希望です！
- ・仕事で病院に行けない 終わる時間に間に合わない
- ・あかいわを日本一にしたい！ 日本でほこれる赤磐市

■教育

- ・子育て情報発信 ・学校支援ネットワーク（東、北、桜、赤、高、西）
- ・学習支援 小学校、中学校 ・子ども預けあい
- ・小学生とお年よりの方々との交流会 ・子どもの就学支援 高校など
- ・1人2ヶ国語を話す 小学1年生から英語を教える

■観光

- ・観光 子どもがあそべる（古墳めぐり、歴史） ・給食試食体験
- ・財政を 桃や米のHPで売る ・B級グルメ大会 赤磐市のグルメ発掘
- ・大花火大会 PLに勝つ！ ・町内（5丁目）夕食会を開く
- ・売りたいものを代行販売してくれるサービス 農作物、DIY（テレビショッピング）
- ・野菜、果物を農家から直接、好きな時に買いたい ・農業体験

■交通

- ・岡山～山陽団地～ネオポリス 路面電車 ・インターの名前を変更 山陽⇒赤磐に
- ・電気自動車をシェア 車を持たなくて良い社会
- ・岡山駅から桜が丘モノレールを作ろう ・交通安全スピードが出やすい
- ・各町内会の中を回るミニバス めぐりんバス

■施設

- ・ 流れる大きなプール
- ・ アスレチック

■その他

- ・ 各種宅配サービスの充実 家から出ずにすむ
- ・ 訪問：医療の充実
- ・ 地域の情報発信

■自然との共生

- ・ ナメクジや蟻も一生懸命生きている 大切に见守ろう
- ・ 自然に目を向ける生活が皆で共有できる活動は何があるかな
- ・ 自然の草花や虫の動きを見て下さい ほっとします
- ・ 雑草だって花が咲きます ゆっくりと見る余裕を持ちましょう
- ・ 猫は捨てないで大切に飼って下さい 我家に家のない猫が遊びに来ます
- ・ 一日中電気やガスのない日を作り古代人に近い生活の日を制定する

■交通安全

- ・ ネオポリス内の車の速度を決めて、安全運転 事故0のまちで日本一！
- ・ 住宅の中の車の速度を決めてほしい
- ・ 桜が丘にゾーン30の適用
- ・ 町内の道路でスピードが出過ぎている 幹線道よりスピードを落とすこと
- ・ 表示、標識を設置
- ・ 住宅の中に大型の車(トラック)止めない様
- ・ 交通事故の少ないまちに 市民への啓もう
- ・ 9丁目に新設された信号機が片側のみなので反対側の信号機が無いので赤色点滅(増設)にして欲しい

■高齢者を大切に

- ・ 赤磐～吉井線の渋滞緩和
⇒土日のドイツの森往復：道路を拡幅するか南北の道を増設する
- ・ 交通の便利を良くする為にモノレールの設置
(若者や高齢者が便利になり町がにぎやかになるのでは)
- ・ 買い物バスがあればいい
- ・ 高齢者の足がほしい



・ 岡山市で実施されている買物タクシー

- (1台で5名 週1回無料)を赤磐市でも採用して下さい
- ・ 新環境センターへのアクセスが吉井～赤磐線しか無く、盆と正月には渋滞が懸念される為、ネオポリ側からの道を増設して下さい。

■赤磐に行こう！

- ・ 岡山県の赤磐市はどこですか？
- 他県等の人に説明出来るような全国的にわかる場所があればよい

■町内会で出来ること

- ・ メインの道路を封鎖して歩行者天国をつくろう
- ・ 自分の街を自分達で守っていく
- ・ 町内会への未加入者を減らす
- ・ 町内会で公園を整備、子どもが喜ぶ町にする

■街に活気を

- ・桜が丘中心部の整備
- ・大型商業施設を作ったらどうか？（イオンモール）
- ・桜が丘の中央にもっと色々なお店がほしい
- ・地元の商店を大事にする
- ・企業の誘致
- ・トップセールス

■子どもを大切に

- ・不良のたまり場にならない様、MAXバリュの閉店時間を早めよ。
- ・特に夏休みはPM9：00で閉める
- ・学校選択制度をやめてほしい（小学校）
- ・子どもが安心して通学出来る
- ・ボランティアの育成

■きれいな街にしていこう

- ・日古木池の周遊道路をつくる
- ・緑よりいつも花が咲いているまち
- ・空地の雑木を綺麗にして欲しい
- ・町内会では対処出来ない10mの高さの木が有る
- ・空き地の草刈り等を町内会でしてきれいなまちにする
- ・空地や道路にゴミがひとつもない人々のゆとりをつくる
- ・犬のフンがないまちに 愛犬家への啓発
- ・町内会が花を植えてきれいにする
- ・街路樹の剪定がおかしい 緑を保つ様、木を大切にしたい剪定法を堅持して貰いたい

■行政への要望

- ・水道代を安くして（下水道を安く）
- ・一人暮らし大型ゴミ手伝ってほしい
- ・水道料金を安くする工夫を考える（下水道も）
- ・車イスの人が歩きやすいまち
- ・遊休施設（消防跡地等）を売却、資金を捻出、借金減らし税金を安くする
- ・何もない赤磐市からの脱皮 警察、高校、郵便局
- ・赤磐市に道の駅を
- ・不用な施設を作らず、税金を安くする
- ・空地の草刈を行政がしてほしい
- ・他の人（他県、他市の人）が立ち止まる名所などがあれば、経済も人もあつまり、活性化するのは？

■ギネスで世界一

- ・ボンネットバスでふるさとめぐり
- ・ギネスに挑戦
- ・アジサイロード ギネス
- ・赤磐いいわーを売りだす
- ・日本一の人、物でブランド化（売り出そう）
- ・桜並木（日本1）

■こうなったらいいなあ～

- ・医療費の無料
- ・税金の割引

■ツアーは楽しいよ～

- ・赤磐のよいところ発見ツアー
- ・応援ツアー（シーガルズ）を定期的に
- ・よそ者（学生など）体験ツアー



■あそび場づくり 思い出づくり

- ・子供や大人までたのしめるアスレチックや遊具のある複合的な公園
- ・桜が丘中央に動物園を作る ・村芝居劇団に入って活動してみたい
- ・備前の様な陶芸村を創設したい

■踊って歌って

- ・赤磐で音楽(歌)をつくる ・NHKのど自慢の誘致を！ ・名所で映画づくり
- ・AKBの曲などに合わせて踊る(ダンス) ・ミュージカル
- ・AKB48のフォーチュンクッキーを年齢差なく歌って踊ってみたい！
- ・休耕田でタップダンス ・赤磐の名所をダンスで踊って発信

■婚活 若者、年よりも

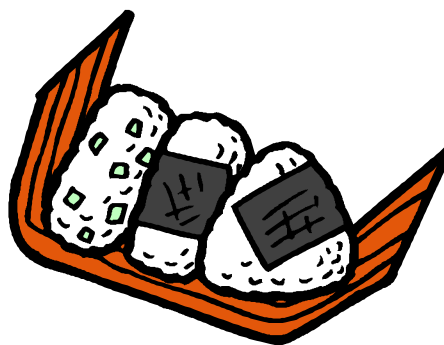
- ・桃の花嫁募集 ・オープンカーで花嫁
- ・婚活は年齢に関係なく積極的に！進めよう！

■空き家でまちおこし

- ・古民家で音楽会 ・夏休み期間中だけでも村小屋を作りたい
- ・不特定多数の方と友達になりたい(年齢差なく) ・空き家でサロン
- ・農村改革が必要な場所を紹介して頂き、以前の知識を活かしたい
- ・三世代交流サロン ・若者が集える店や施設が必要 ・空き家でカフェ
- ・早く老人会の年齢に達したい ・ナイトカフェオープン
- ・市運営の食堂 産直を生かして進めて欲しい

■赤磐市にないもの・・・市長へのおねがい

- ・鉄道網の整備(ライトレール) ・桜が丘にJRが通ったらいい
- ・中央より瀬戸駅まで鉄道作り ・大型スーパーがあったらいい
- ・24H営業のスーパーがあったらいい ・赤磐市に警察署が必要
- ・桜が丘中央に市役所を立てる(支所を広くする) ・公民館でまちづくり
- ・桜が丘中央に大学、高校の設置 ・赤磐市に高校があったらいい
- ・赤磐市内どこでもけむりの出ないファイナルホール作ってください
- ・赤磐市のメイン道路に店や公共施設を集中させる ・リサイクルデー
- ・県内、外、海外の人が泊まって数日とどまれるホテル、宿 ・ホテルがない



■遠くの本庁より近くの支所

- ・本所が遠い
- ・支所の充実 教育委員会の分室を！
- ・本所が北から行くのは遠い 中心に持って来てほしい
- ・教育委員会(本庁)を赤坂庁舎内(支所)へ分庁
- ・子どもの健診は地元で!!

■ラジオ体操

- ・防災無線でラジオ体操流してほしい

■住居

- ・若者の定住促進のため施策

■診療所

- ・診療所ができればボランティアで協力したい
- ・診療所 周匝に作ってほしい
- ・診療所を交通の便の良いところに！

■農業

- ・農産物の直売を集配していく！
- ・農業を企業として下さる(人)会社が出来たらいいのに

■お手伝い

- ・買い物支援 御用聞き制度

■交通

- ・バス(岡山行)便 ふやしてほしい
- ・高校生の交通費援助を！

■仕事が欲しい!!

- ・仕事が少ない(若者、としより?)
- ・若者が働ける場がほしい(数が少ない)

■防災訓練

- ・防災訓練しましょう

■大きくそだて！

- ・小学校内に保育園を!! 保育園で学童保育
- ・子育てに良い環境を
- ・地域の子どもは地域で育てたい

■ふれあい

- ・地域では人の繋がりが薄れているので、自分から声かけをして話をする
- ・仲良く声かけ！
- ・いろいろな会合があるとき、初めとか終りに皆で歌を合唱するとよい。

■元気で長生き!!

- ・高齢者の食事会を定例化
- ・近くにいつでも集まれるサロンの場がほしい(イキイキサロンとは別に)

■かならず 実現!!

- ・中山の松ヶ峯を日本のネパールへ(観光名所として)
- ・吉井地区の名所めぐりを 他地区へ発信 ・岡山～美作路線の活性化
- ・県外から来ることができる観光スポットがあればいい
- ・布都美～中山までマラソン(名物を食べながら)
- ・共同で山羊を飼って草を食べてもらう

■+プラスのある生活

- ・子どもとシルバーと一緒に、楽しい時間を ・詩の教室
- ・B & Gで食堂(子どもの居場所づくりと) ・料理教室
- ・子供数の減った学校保育園内に地域民が野菜 ・花づくりをする
- ・小地域でシルバーが自由に集えるカフェ ・みんなで花づくり
- ・自由に集ってしゃべれるカフェ ・吉井地域に子供達が多くいてほしい
- ・道の駅作ってほしい ・野菜作り教室(指導)してもらえる所

■欲しい

- ・吉井地区に外科ができるといいな
- ・野菜が安く買える所があれば助かる

■どれも欲しい

- ・高校の建設 ・赤磐署の移転

■なったらいいな

- ・自転車道の確保 ・バスに自転車ものれるようになるといいな
- ・スクールバスに住民を乗れる様に
- ・路線バスをもっともっとハデに にぎやかに!!

■必要です

- ・病児を預かってくれる施設があれば働く親も嬉しい
- ・学童保育をもっと長く…遠くまで通勤している親に6時はチョット…

■これも欲しい

- ・農家レストランなど山の中でも車があれば行けるのでよいPRができれば…
- ・安くとまれる宿がほしい。(合宿ができる) ・備作高校で市場
- ・備作高校で宿泊施設を(安く)

■大切なこと

- ・会った人とあいさつ

■PR

- ・あき家を東北の被災している人に利用してもらい人口を増やす
- ・県営住宅などを若い世代にアピール！ リノベーション
- ・吉井より山陽経由で岡山までモノレールを！
- ・市内全域をまわれる様な交通網 ・空家の紹介
- ・市内の観光スポットを増やし、PR アクセスの整備
- ・赤磐の魅力アピール!! 所さん番組みたいなのをどんどん面白く出していく

■施設

- ・伝統のある祭に 参加してふる里を見直す
- ・図書館をいっぱい使う ・図書館の本をネットで宅配 ・映画館が市内にほしい
- ・小地域でいつでもだれでも集える場所
- ・楽しく参加できるようなコミュニティでの行事
- ・公民館活動等、土日に色々体験してみたい ・近くにコンサートホールがあればいい
- ・各施設 色々をだれでもいつでも使えるもの 情報発信
- ・竜天天文台を活用して宇宙に興味を持たせる
- ・いろいろ困っている時、すぐにたのむことができるような所が近くにあればいい

■自然 NATURE

- ・空農地の活用 ・各地のお花見頃情報（コスモス、桜など）
- ・身近なまちの自然を大切に作る心づくり ・地域の農産品のピーアール
- ・大人も子どもに豊かな自然体験をさせる ・親子で野菜づくりをする
- ・滝山川いっぱいホタルが飛び、川岸に花が咲き、皆のいこいの場に
- ・滝山川を子供達が遊べるよう自然にふれるようにぜひ

■保育・教育

- ・学級、学校の定員によらずグッドスタート支援員を設置
- ・各小中学校へ特別支援学級を…支援員の補充
- ・小中学校の特別支援学級充実(専門家の参入)
- ・若い人が住みやすくなるよう、高校、保育園などが住んでいる近くにあればいい
- ・保育園幼稚園 一カ所集中型を…もう少し分散できたらいいな
- ・小学校中学校 学区外でも選択できる

■ふるさと再発見

- ・ロマン街道の活用…サイクリング大会等 ・山を遊び場に
- ・眠っている施設の利用促進 ・地元を語る…ふるさとの歴史など
- ・種々な施設をもっと自由に開放し、つどえる場所を増やす
- ・跡地の活用（備作高校、小学校跡）

■福祉＆健康

- ・病院の時間の延長や日曜日等の開所
- ・スポーツ推進…2020年 東京オリンピックに出場できるぐらいの子を育てる
- ・スーパーでの買い物…ドライブスルー化 or ネット販売
- ・1才半、3才半検診…アフターフォロー ・プールをもう少し使いやすく
- ・子ども達が外で元気に遊べる場所の環境作り
- ・健康に日々何か努力している人にポイントをあげ、商品券にかえてあげる
- ・幼児から体を動かす体験をさせる ・親子のふれあう場をつくろう
- ・体操教室の充実(有料で可) ・放課後児童クラブの充実…時間、定員、内容
- ・子どものあそび場(安全、安心)たくさん…公園、店、親子カフェ
- ・地域のプロたちを保、幼、小 教育にどんどん参入

■地域発信

- ・県外、市外へのよさをピール…たべものがおいしい!…など
- ・赤磐の良さをアピールし内、外の人に再確認してもらう
- ・吉井川流域サミット ・自然を生かしたイベント
- ・市外からの移住者を Welcome!! ・移住者への説明、受入れボランティア
- ・移住を受け入れる体制(中古住宅の空き家バンク)
- ・地域資源の活用 ・体験移住できる民家、施設などの整備

■教育

- ・地域の子供は地域で育てる ・図書館を子供に開放
- ・赤磐高校を新設する ・子どもがあそべる場所 ・大学力の活用 IPU
- ・小学校はPTAより地域で ・教育の無償化…兄弟姉妹の優遇
- ・子育て家族がくらしやすい地域 ・図書館だよりとして放送を利用しては
- ・保育所はタダにする ・子ども達への支援(スポーツ活動等)

■交流の場

- ・住民の意識改革 ・日々の生活の不安を解消するために助け合う
- ・自分たちがポジティブに生活する ・出番がある!! ・たまり場
- ・楽しいところへ人が集まる…であい、まなび ・飲み会を作ろう
- ・“～してほしい!”ばかりでなく自分たちで考えてできる事は協力しあう
- ・居場所づくり…サロン、カフェ ・隣家同志でみまもり
- ・町づくりを話す場所づくり

■町づくり

- ・ゴミの分別 分かりやすく ・交通手段を考える ・地元で観光ルートを

■いりょう(医療)

- ・診療所をぜひ!! ・訪問診療の充実 ・健康づくり